

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月28日
【中間会計期間】	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
【会社名】	現代キャピタル・サービス・インク (Hyundai Capital Services, Inc.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 睦鎮沅 (Mok, Jin Won, CEO)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区世宗大路14 (14 Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「当社」	現代キャピタル・サービス・インク
「現代カード」	現代カード・カンパニー・リミテッド
「HMC」	ヒュンダイ・モーター・カンパニー（現代自動車）
「キア」	キア・コーポレーション（起亜株式会社）
「現代コマーシャル」	現代コマーシャル・カンパニー・リミテッド
「富邦現代生命保険」	富邦現代ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
「FSS」	韓国金融監督院
「FSC」	韓国金融委員会
「韓国」	大韓民国
「政府」	大韓民国政府

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「ドル」は米ドルをいう。2022年6月30日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが発表した市場平均為替相場は100円＝946.45ウォンであった。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 将来の予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、将来の見通しの記述であり、将来の経営成績および事業の見通しに関する当社の予想および予測に関する記述を含んでいる。「考えている」、「予想している」、「見込みである」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「目標としている」、「～となる可能性が高い」、「引き続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「～しようとする」、「将来」、「目標」、「～に違いない」および「目指していく」といった用語ならびに類似の表現は、見通しの記述であることを表している。さらに、本書に記載された過去の事実以外の記述（当社の財政状態および業績、事業戦略ならびに当社の商品およびサービスにかかる開発計画および目標を含む将来の業務管理の計画および目標に関する記述を含む。ただし、これらに限定されない。）はすべて、将来の見通しの記述である。かかる見通しに関する記述および本書に含まれるその他の予想（当社によるものであると第三者によるものであるとを問わない。）は、了知および非了知のリスク、不確実性、ならびに見通しに関する記述に明示または黙示された将来の結果、業績または達成事項から実際の結果、業績または達成事項が大きく乖離する原因となりうるその他要因を伴う。かかる将来の見通しに関する記述は、当社の現在および将来の事業戦略ならびに当社が今後業務を行う環境に関する現在の認識、仮定、予想、推定および予測に基づいている。かかる仮定の一部もしくは全部が発生しなくなるかまたは当社の実際の結果、業績もしくは達成事項が見通しに関する記述に明示もしくは黙示された将来の結果、業績もしくは達成事項から大きく乖離する原因となりうる重要な要因には、とりわけ、以下が含まれる。

- ・事業戦略（当社の海外事業に関連するものを含む。）を成功裏に実施する当社の能力
- ・消費意欲および消費者支出の変動を含む韓国、アジアまたは世界の経済諸国における状況および変化
- ・不良債権の今後の水準
- ・韓国および（程度は少ないものの）当社が営業することのあるその他の法域における金利および為替レートの変動
- ・当社の主要株主、特にHMCおよびキア（その自動車製品が当社に専属市場の基礎を提供している。）からの支援
- ・韓国および当社が営業するその他法域における政府規制の変更および当社事業の許認可
- ・割賦金融部門および当社が営業している金融サービス業界のその他の部門における競争

本書に記載された将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在にかかる記述にすぎない。当社は、当社の予想の変更または本書に記載の将来の見通しの記述に基づく事象、情勢、仮定もしくは状況の変化を反映するようにかかる将来の見通しの記述を公にまたはその他の方法で更新または変更する義務または約束を明示的に放棄する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2022年6月30日に終了した6ヵ月間中に、韓国の会社制度、当社の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の連結財務情報および別途財務情報（注：当社の単体の財務情報を意味し、関連会社または共同支配企業（ジョイント・ベンチャー）に対する投資は、被投資会社の報告損益および純資産ではなく直接資本持分に基つき会計処理される。）ならびに指標は、当社の年次財務諸表については韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して、中間財務諸表についてはK-IFRS第1034号「中間財務報告」に準拠して作成された財務書類に基づいている。

K-IFRSの適用に関する詳細については、「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務情報

(単位：十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヵ月間／ 6月30日現在			年度／12月31日現在	
	2022年	2021年	2020年	2021年	2020年
営業収益	2,223	1,652	1,662	3,486	3,244
(単位：十億円)	(235)	(175)	(176)	(368)	(343)
営業費用	1,954	1,412	1,456	3,000	2,846
(単位：十億円)	(206)	(149)	(154)	(317)	(301)
営業利益	269	240	206	486	398
(単位：十億円)	(28)	(25)	(22)	(51)	(42)
税引前利益	326	299	255	575	477
(単位：十億円)	(34)	(32)	(27)	(61)	(50)
法人所得税費用	81	69	62	143	117
(単位：十億円)	(9)	(7)	(7)	(15)	(12)
継続事業当期純利益 (1)	245	230	193	432	360
(単位：十億円)	(26)	(24)	(20)	(46)	(38)
非継続事業当期純利 益/ (損失) (1)	-	(3)	(7)	1	(12)
(単位：十億円)	-	(0)	(-1)	(0)	(-1)
当期純利益	245	227	186	433	349
(単位：十億円)	(26)	(24)	(20)	(46)	(37)
資本金	497	497	497	497	497
(単位：十億円)	(53)	(53)	(53)	(53)	(53)
発行済株式総数 (単位：株)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	37,009	33,750	32,649	34,917	33,683
(単位：十億円)	(3,910)	(3,566)	(3,450)	(3,689)	(3,559)
資本合計	5,514	4,962	4,491	5,207	4,732
(単位：十億円)	(583)	(524)	(475)	(550)	(500)
1株当たり純資産額 (単位：ウォン) (2)	55,521	49,965	45,222	52,430	47,651
(単位：円)	(5,866)	(5,279)	(4,778)	(5,540)	(5,035)
1株当たり配当額 (単位：ウォン)	0	0	0	0	924
(単位：円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(98)
配当性向 (単位：%)	0	0	0	0.00	26.32
1株当たり当期純利 益 (単位：ウォン) (3)	2,463	2,291	1,876	4,356	3,510
(単位：円)	(260)	(242)	(198)	(460)	(371)

- 継続事業 ⁽¹⁾	2,463	2,316	1,944	4,351	3,628
(単位：円)	(260)	(245)	(205)	(460)	(383)
- 非継続事業 ⁽¹⁾	-	(26)	(68)	5	(118)
(単位：円)	-	(-3)	(-7)	(1)	(-12)
調整後自己資本比率 (単位：%) ⁽⁴⁾	14.69	14.75	13.75	14.80	14.18
自己資本利益率 (単位：%) ⁽⁵⁾	8.87*	9.17*	8.30*	8.31	7.37
営業活動による キャッシュ・フロー	(574)	282	468	(368)	(735)
(単位：十億円)	(-61)	(30)	(49)	(-39)	(-78)
投資活動による キャッシュ・フロー	(147)	(16)	(101)	(40)	(349)
(単位：十億円)	(-16)	(-2)	(-11)	(-4)	(-37)
財務活動による キャッシュ・フロー	1,010	(274)	102	511	1,139
(単位：十億円)	(107)	(-29)	(11)	(54)	(120)
現金および現金同等 物の期末残高	798	399	820	509	406
(単位：十億円)	(84)	(42)	(87)	(54)	(43)

別途財務情報

(単位：十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヵ月間／ 6月30日現在			年度／12月31日現在	
	2022年	2021年	2020年	2021年	2020年
営業収益	2,094	1,612	1,619	3,370	3,117
(単位：十億円)	(221)	(170)	(171)	(356)	(329)
営業費用	1,829	1,359	1,414	2,875	2,722
(単位：十億円)	(193)	(144)	(149)	(304)	(288)
営業利益	265	254	204	495	395
(単位：十億円)	(28)	(27)	(22)	(52)	(42)
税引前利益	269	255	215	482	406
(単位：十億円)	(28)	(27)	(23)	(51)	(43)
法人所得税費用	68	60	53	120	98
(単位：十億円)	(7)	(6)	(6)	(13)	(10)
継続事業当期純利益 (1)	201	195	162	362	308
(単位：十億円)	(21)	(21)	(17)	(38)	(33)
非継続事業当期純利 益/ (損失) (1)	-	(3)	(7)	1	(12)
(単位：十億円)	-	(0)	(-1)	(0)	(-1)
当期純利益	201	192	155	363	297
(単位：十億円)	(21)	(20)	(16)	(38)	(31)
資本金	497	497	497	497	497
(単位：十億円)	(53)	(53)	(53)	(53)	(53)
発行済株式総数 (単位：株)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	36,294	33,338	32,354	34,412	33,360
(単位：十億円)	(3,835)	(3,522)	(3,418)	(3,636)	(3,525)
資本合計	5,061	4,671	4,302	4,844	4,517
(単位：十億円)	(535)	(494)	(455)	(512)	(477)
1株当たり純資産額 (単位：ウォン) (2)	50,960	47,036	43,316	48,780	45,481
(単位：円)	(5,384)	(4,970)	(4,577)	(5,154)	(4,805)
1株当たり配当額 (単位：ウォン)	0	0	0	0	924
(単位：円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(98)
配当性向 (単位：%)	0	0	0	0.00	30.93
1株当たり当期純利 益 (単位：ウォン) (3)	2,019	1,937	1,559	N/A	N/A
(単位：円)	(213)	(205)	(165)	-	-

- 継続事業 ⁽¹⁾	2,019	1,963	1,627	3,647	3,106
(単位：円)	(213)	(207)	(172)	(385)	(328)
- 非継続事業 ⁽¹⁾	-	(26)	(68)	5	(118)
(単位：円)	-	(-3)	(-7)	(1)	(-12)
自己資本利益率 (単位：%) ⁽⁵⁾	7.93*	8.24*	7.20*	7.49	6.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(658)	7	250	(510)	(743)
(単位：十億円)	(-70)	(1)	(26)	(-54)	(-79)
投資活動による キャッシュ・フロー	(335)	271	(243)	117	(311)
(単位：十億円)	(-35)	(29)	(-26)	(12)	(-33)
財務活動による キャッシュ・フロー	1,010	(274)	102	518	1,123
(単位：十億円)	(107)	(-29)	(11)	(55)	(119)
現金および現金同等 物の期末残高	366	227	264	350	223
(単位：十億円)	(39)	(24)	(28)	(37)	(24)
従業員数 (単位： 人)	2,154	2,209	2,340	2,161	2,296

注：

* 年間換算値。

- (1) 非継続事業の詳細については、「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記35および中間財務諸表に対する注記35を参照されたい。
- (2) 資本合計を発行済普通株式の加重平均株式数で除したものの。
- (3) それぞれ連結財務情報および別途財務情報における支配株主に帰属する当期純利益および当期純利益を発行済普通株式の加重平均株式数で除したものの。
- (4) 調整後自己資本比率は、調整後自己資本を調整後資産合計で除して計算する。調整後自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権の貸倒引当金との合計から不良債権引当金を差し引いたものである。調整後資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに不良債権引当金を差し引いたものである。
- (5) 当期純利益を資本合計で除したものの。

2【事業の内容】

2022年6月30日に終了した6ヵ月間に、当社および当社の親会社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1)親会社（2022年6月30日現在）

親会社の名称：	HMC
住所：	大韓民国ソウル特別市瑞草区獻陵路12（良才洞）
資本金：	1,488,993百万ウォン (普通株式：1,157,982百万ウォン／ 優先株式：331,011百万ウォン)
主要な事業の内容：	乗用車その他旅客用自動車製造業
当社における議決権の所有割合：	59.68%

2022年6月30日現在、当社の取締役8人のうち、以下の者がHMCとの兼任者であった。

氏名	役職
全相泰	HMC業務執行副社長（法人事業企画部門）
徐康賢	HMC業務執行副社長（企画財務部門）

2022年6月30日現在、当社は40.10%をキアに所有されていた。

(2)子会社

「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記1を参照されたい。

(3)関連会社

「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記8を参照されたい。

4【従業員の状況】

2022年6月30日現在、当社は1,623人の（常勤の）正社員および531人の契約社員を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2022年6月30日に終了した6ヵ月間に、対処すべき課題に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2022年6月30日に終了した6ヵ月間に、事業等のリスクに重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社の財政状態および経営成績に関する議論は、「第6－1 中間財務書類」に掲げる当社の中間財務諸表および関連する注記とともに読まれるべきものである。本議論には予想情報が含まれることがあり、そのためリスクと不確実性を孕んでいる可能性がある。実際の実績および事象のタイミングは、いくつかの要因により、これら予想情報に記載されたものとは大きく異なる可能性がある。

別段に規定されない限り、本項記載の財務情報は連結ベースである。

概観

当社は韓国で主導的立場にある金融サービス会社であり、2022年6月30日現在、37.0兆ウォンの資産を有し、主に個人に対して、また程度は少ないものの法人顧客に対して広範な金融商品およびサービスを提供している。当社は、1993年に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッドとして設立され、1996年には韓国企業として初めて割賦金融事業に従事し始めた。当社が主に業務を行う事業分野は、自動車金融、オートリース、パーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）およびレンタカー・サービスである。

当社は、HMCとキアの主要金融部門として業務を行っている。そのため、HMCおよびキアの新車の購入およびリースのための融資の提供が、過去においても、また今後も引き続き、当社の自動車金融およびオートリース事業の主要な源泉となっている。HMCおよびキアの新車に係る当社の割賦金融について、当社はHMCおよびキアのそれぞれと契約を締結しており、それに基づき、HMCおよびキアはそれぞれ、HMCおよびキアの新車購入のために当社が手配した割賦金融について、韓国の指標金利とされる3年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供している。

当社は、住宅抵当ローンを含むパーソナルローン業務も提供している。住宅抵当ローンを含むパーソナルローン金融債権残高は、2021年12月31日および2022年6月30日現在、それぞれ5,903.2十億ウォンおよび5,930.0十億ウォンであった。当社は、当社の財政状態を維持または強化するリスクベースの価格設定スキームに基づいて競争力のあるパーソナルローン商品をこれまで開発してきたと考えており、今後もその開発を継続していく。当社のリスクベースの価格設定スキームによって、当社は顧客の個々の信用リスク構成（総合的かつ独自のデータ収集・分析システムに基づいて当社が集めたデータ）に基づいて金利を課すことができる。

経営成績

下表は、表示期間中の当社の経営成績の概要を示したものである。

(単位：十億ウォン)

	2021年6月30日に終了 した6ヵ月間	2022年6月30日に終了 した6ヵ月間
営業収益：		
受取利息	5.5	12.3
有価証券評価及び処分利益	0.4	0.8
貸付債権収益	389.7	432.8
割賦金融収益	317.0	300.3
リース収益	656.3	772.7
貸付債権処分利益	0.0	24.5
為替取引利益	13.7	10.9
受取配当金	0.5	0.6
その他の営業収益 ⁽¹⁾	269.5	667.6
営業収益合計	1,652.5	2,222.6
営業費用：		
支払利息	276.5	307.6
リース費用	487.1	587.4
有価証券評価及び処分損失	0.5	0.0
貸倒償却費	90.0	85.2
貸付債権処分損失	0.1	2.3
為替取引損	197.5	598.4
販売費及び一般管理費	301.2	322.5
その他の営業費用 ⁽²⁾	59.2	50.1
営業費用合計⁽²⁾	1,412.1	1,953.6
営業利益⁽¹⁾	240.4	269.1
営業外収益	59.5	60.6
営業外費用	1.0	4.1
税引前利益⁽¹⁾	298.9	325.6
法人所得税費用	68.8	81.0
継続事業利益⁽¹⁾	230.0	244.6
非継続事業損失	(2.5)	-
当期純利益⁽¹⁾	227.5	244.6

注：

- (1) 特に、(i)2021年6月30日に終了した6ヵ月間および2022年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ172.4十億ウォンおよび559.4十億ウォンのデリバティブ評価利益ならびに(ii)2021年6月30日に終了した6ヵ月間および2022年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ32.2十億ウォンおよび50.1十億ウォンのデリバティブ取引利益を含む。
- (2) 特に、(i)2021年6月30日に終了した6ヵ月間および2022年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ13.6十億ウォンおよび18.8十億ウォンのデリバティブ評価損失ならびに(ii)2021年6月30日に終了した6ヵ月間および2022年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ0.5十億ウォンおよび1.4十億ウォンのデリバティブ取引損失を含む。

営業収益

2022年6月30日に終了した6ヵ月間の営業収益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,652.5十億ウォンから34.5%増加して2,222.6十億ウォンとなった。これは主に、貸付債権収益、リース収益および貸付債権処分利益が増加したためであった。

調整後営業収益 調整後営業収益は、当社の業績を社内評価するために為替取引利益、デリバティブ評価利益およびデリバティブ取引利益を除いた期中の営業収益として定義される。営業収益と調整後営業収益の調整を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)	
	2021年6月30日に終了した6ヵ月間	2022年6月30日に終了した6ヵ月間
営業収益合計	1,652.5	2,222.6
差引：為替取引利益	13.7	10.9
差引：デリバティブ評価利益	172.4	559.4
差引：デリバティブ取引利益	32.2	50.1
調整後営業収益合計 (Non-GAAP)	1,434.2	1,602.2

調整後営業収益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,434.2十億ウォンから11.7%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には1,602.2十億ウォンとなった。これは主に、貸付債権収益、リース収益および貸付債権処分利益が増加したためであった。調整後営業収益は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される売上総利益、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純利益に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業収益の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

受取利息 2022年6月30日に終了した6ヵ月間の受取利息は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の5.5十億ウォンから125.0%増加して12.3十億ウォンとなった。これは主に、割賦金融契約の増加によって収益率が上昇したためであった。

貸付債権収益 2022年6月30日に終了した6ヵ月間の貸付債権収益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の389.7十億ウォンから11.1%増加して432.8十億ウォンとなった。これは主に、非自動車商品の優良顧客にさらに注力するとの方針を維持し、また、法人向け融資契約が増加したためであった。

割賦金融収益 2022年6月30日に終了した6ヵ月間の割賦金融収益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の317.0十億ウォンから5.3%減少して300.3十億ウォンとなった。これは主に、割賦金融資産の成長の減速によるものであった。

リース収益 2022年6月30日に終了した6ヵ月間のリース収益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の656.3十億ウォンから17.7%増加して772.7十億ウォンとなった。これは主に、高級車のリース販売による収益が増加したためであった。

貸付債権処分利益 2022年6月30日に終了した6ヵ月間の貸付債権処分利益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の3.1百万ウォンから789,365.6%と大幅に増加して24.5十億ウォンになった。これは主に、延滞個人債権の売却によるものであった。購入された当該債権の残高ならびに（特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権について）価格設定およびその他市場の要因によって、当該債権の売却高は年ごとに異なる。

為替取引利益 2022年6月30日に終了した6ヵ月間の為替取引利益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の13.7十億ウォンから20.0%減少して10.9十億ウォンとなった。

その他の営業収益 2022年6月30日に終了した6ヵ月間のその他の営業収益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の269.5十億ウォンから147.8%と大幅に増加して667.6十億ウォンとなった。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。当社のデリバティブは主に通貨スワップ取引で構成されており、主要外貨に対するウォンの価値が変動すれば、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値も変動する。資産価値が低下すればデリバティブ評価損失が発生し、資産価値が上昇すればデリバティブ評価利益が発生する。ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業費用

2022年6月30日に終了した6ヵ月間の営業費用は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,412.1十億ウォンから38.3%増加して1,953.6十億ウォンとなった。これは主に、金利上昇局面における資金調達費用の増加およびリース資産の増加によるものであった。

調整後営業費用 調整後営業費用は、当社の業績を社内評価するために為替取引損、デリバティブ評価損失およびデリバティブ取引損失を除いた期中の営業費用として定義される。営業費用と調整後営業費用の調整を下表に示す。

(単位：十億ウォン)

	2021年6月30日に終了した6ヵ月間	2022年6月30日に終了した6ヵ月間
営業費用合計	1,412.1	1,953.6
差引：為替取引損	197.5	598.4
差引：デリバティブ評価損失	13.6	18.8
差引：デリバティブ取引損失	0.5	1.4
調整後営業費用合計 (Non-GAAP)	1,200.6	1,334.9

調整後営業費用は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,200.6十億ウォンから11.2%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には1,334.9十億ウォンとなった。為替取引損、デリバティブ評価損失およびデリバティブ取引損失の合計は、これに対応する営業利益項目（すなわち、為替取引利益、デリバティブ評価利益およびデリバティブ取引利益）の合計によって実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期純利益に重大な影響を及ぼしていない。調整後営業費用は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される売上総損失、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純損失に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業費用の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

支払利息 2022年6月30日に終了した6ヵ月間の支払利息は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の276.5十億ウォンから11.2%増加して307.6十億ウォンとなった。これは主に金利が上昇したためであった。

リース費用 2022年6月30日に終了した6ヵ月間のリース費用は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の487.1十億ウォンから20.6%増加して587.4十億ウォンとなった。これは主に当社のリース契約の増加に伴って減価償却費が増加したためであった。

貸倒償却費 2022年6月30日に終了した6ヵ月間の貸倒償却費は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の90.0十億ウォンから5.4%減少して85.2十億ウォンとなった。これは主に資産の質が向上したためであった。

為替取引損 2022年6月30日に終了した6ヵ月間の為替取引損は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の197.5十億ウォンから203.0%と大幅に増加して598.4十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。

販売費及び一般管理費 2022年6月30日に終了した6ヵ月間の販売費及び一般管理費は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の301.2十億ウォンから7.1%増加して322.5十億ウォンとなった。

その他の営業費用 2022年6月30日に終了した6ヵ月間のその他の営業費用は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の59.2十億ウォンから15.3%減少して50.1十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。上述のとおり、当社のデリバティブは主に通貨スワップで構成され、主要外貨に対するウォン高は通常、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値の減少をもたらし、結果としてデリバティブ評価損失が生じる。一方、ウォン安はこれと反対の効果をもたらす。また、上述のとおり、ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業利益

上で述べた要因の累積的影響により、当社の2022年6月30日に終了した6ヵ月間の営業利益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の240.4十億ウォンから11.9%増加して269.1十億ウォンとなった。

営業外収益

持分法利益の減少にもかかわらず、2022年6月30日に終了した6ヵ月間に、営業外収益は2021年6月30日に終了した6ヵ月間の59.5十億ウォンから1.9%とわずかに増加して60.6十億ウォンとなった。

営業外費用

当社は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1.0十億ウォンに対して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には4.1十億ウォンの営業外費用を計上した。これは主に、BAIC現代リース・カンパニー・リミテッドの業績の悪化に伴い持分法損失が増加したためであった。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の68.8十億ウォンから17.6%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には81.0十億ウォンとなった。

当期純利益

上で述べた要因の累積的影響により、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の当期純利益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の227.5十億ウォンから7.5%増加して244.6十億ウォンとなった。

財政状態

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

	(単位：十億ウォン)	
	2021年12月31日現在	2022年6月30日現在
資産：		
現金及び預金等	1,673.9	1,845.3
有価証券	1,505.7	1,722.6
貸付債権（純額）	10,118.0	10,719.4
割賦金融資産（純額）	13,752.1	13,714.8
リース債権（純額）	2,108.3	2,076.1
リース資産（純額）	4,559.0	5,150.3
有形固定資産（純額）	196.8	194.4
使用権資産（純額）	14.4	15.2
その他の資産（純額） ⁽¹⁾	988.9	1,570.7
資産合計	34,917.1	37,008.6
負債および資本：		
借入負債	28,519.1	30,042.5
その他の負債 ⁽²⁾	1,191.3	1,452.5
負債合計	29,710.3	31,495.0
資本金	496.5	496.5
資本剰余金	388.6	388.6
その他の包括利益累計額（純額）	92.8	155.1
利益剰余金	4,228.8	4,473.4
非支配持分	-	-
資本合計	5,206.7	5,513.6
負債および資本合計	34,917.1	37,008.6

注：

(1) 特に、2021年12月31日現在には417.4十億ウォンおよび2022年6月30日現在には962.7十億ウォンのデリバティブ資産が含まれる。

(2) 特に、2021年12月31日現在には22.8十億ウォンおよび2022年6月30日現在には20.2十億ウォンのデリバティブ負債が含まれる。

上表の表示期間における当社の財政状態は、以下の要因の影響を受けた。

当社の資産の増減に影響する主要因

現金及び預金等 2022年6月30日現在の現金及び預金等は、2021年12月31日現在の1,673.9十億ウォンから10.2%増加して1,845.3十億ウォンとなった。

貸付債権 2022年6月30日現在の貸付債権は、2021年12月31日現在の10,118.0十億ウォンから5.9%増加して10,719.4十億ウォンとなった。これは主に、優良顧客を対象とした非自動車商品契約が増加したためであった。

割賦金融資産 2022年6月30日現在の割賦金融資産は、2021年12月31日現在の13,752.1十億ウォンからほぼ横這いの13,714.8十億ウォンであった。これは主に、高級車の割賦金融契約が増加したためであった。

リース債権 2022年6月30日現在の非関連会社への金融リースに関連するリース債権は、2021年12月31日現在の2,108.3十億ウォンから1.5%減少して2,076.1十億ウォンとなった。これは主に、オペレーティング・リース契約が増加した反面、ファイナンス・リース契約が減少したためであった。

リース資産 2022年6月30日現在のオペレーティング・リースに関連するリース資産は、2021年12月31日現在の4,559.0十億ウォンから13.0%増加して5,150.3十億ウォンとなった。これは主にリース契約額が増加したためであった。

その他の資産 2022年6月30日現在のその他の資産は、2021年12月31日現在の988.9十億ウォンから58.8%増加して1,570.7十億ウォンとなった。これは主に外貨建て負債の増加によってデリバティブ資産が増加したためであった。

負債および資本の増減に影響する主要因

負債 2022年6月30日現在の負債合計は、2021年12月31日現在の29,710.3十億ウォンから6.0%増加して31,495.0十億ウォンとなった。これは、資産の増加を支援するための資金調達が増加したためであった。

資本 2022年6月30日現在の資本合計は、主にリースおよび非自動車商品契約の増加によって、2021年12月31日現在の5,206.7十億ウォンから5.9%増加して5,513.6十億ウォンとなった。

キャッシュ・フロー

2022年6月30日に終了した6ヵ月間における現金及び現金同等物の増加は、主に1,010.1十億ウォンの財務活動によるキャッシュの純流入によるものであり、574.2十億ウォンの営業活動によるキャッシュの純流出および147.4十億ウォンの投資活動によるキャッシュの純流出によって部分的に相殺された。

当社は、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には営業活動で使用されたキャッシュとして574.2十億ウォンを計上した。これは主に、契約金額の増加によるものであった。

資金源および戦略

下表は、表示日現在残存する債務の概要を示したものである。本「資金源および戦略」に記載された財務情報は、当社の個別財務書類における財政状態に基づいている。

	2021年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
国内				
社債 ⁽¹⁾	14,415.0	51.1	15,680.0	53.6
コマーシャル・ペーパー	1,450.0	5.1	900.0	3.1
証券化	3,240.0	11.5	3,495.0	12.0
銀行借入およびその他	2,223.2	7.9	2,062.9	7.1
国内債務合計	21,328.2	75.6	22,137.9	75.7
国際⁽²⁾				
社債 ⁽¹⁾	5,459.6	19.4	5,814.9	19.9
証券化	1,421.2	5.0	1,285.5	4.4
銀行借入およびその他	0.0	0.0	0.0	0.0
国際債務合計	6,880.8	24.4	7,100.4	24.3
資金調達合計⁽³⁾	28,209.0	100.0	29,238.3	100.0

注:

- (1)詳細情報については下記「社債」を参照されたい。
- (2)国際資金調達については、取引日現在の為替レートを用いてウォン建てで計上されている。
- (3)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2021年12月31日および2022年6月30日現在、当社は負債性資金のそれぞれ24.4%および24.3%を、国際債券市場および金融市場において、中でも社債、銀行借入および国際債権売却の形で調達していた。

借入

当社の短期資金調達ニーズは、韓国におけるコマーシャル・ペーパーの発行によって満たされる。コマーシャル・ペーパーの満期は、30日ないし3年である。また、当社はウォン建ておよび外貨建ての銀行借入も利用してその資金調達ニーズを満たしている。当社の銀行借入の期間は1年ないし4年である。当社のローンおよびその他借入は、2021年12月31日および2022年6月30日現在、それぞれ3,673.2十億ウォンおよび2,962.9十億ウォンであった。

社債

当社の長期資金調達ニーズは主に、韓国および国際資本市場の双方における様々な社債の発行により満たされている。資金源の多様化を図るべく、当社は様々な地域および商品の市場、様々な通貨および満期で幅広い投資家に向けて発行を行い、また、負債の満期構成を延長してきており、それによって当社は有価証券の販売先を拡大し、流動性をさらに強化することができるようになっている。

当社の無担保債務証券の内訳の概要を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)					
	国内社債 ⁽¹⁾	GMTN社債 ⁽²⁾	円建社債 ⁽³⁾	カンガルー社債 ⁽⁴⁾	変動利付社債 ⁽⁵⁾	社債合計 ⁽⁶⁾
2020年12月31日現在残高	14,645.0	4,336.8	97.4	639.6	226.9	19,945.9
2021年の発行	3,530.0	1,231.3	-	-	109.5	4,870.8
2021年の償還	3,760.0	828.2	55.8	298.0	-	4,942.1
2021年12月31日現在残高	14,415.0	4,740.0	41.6	341.6	336.4	19,874.6
2022年上半期の発行	2,540.0	1,196.1		181.9		3,918.1
2022年上半期の償還	1,275.0	681.2		341.6		2,297.8
2022年6月30日現在残高	15,680.0	5,254.9	41.6	181.9	336.4	21,494.9

注：

- (1)国内社債の満期は約1年ないし10年であり、発行時の金利は1.07%ないし4.20%であった。
- (2)当社は、2017年3月に金利3.000%の5年物の社債600百万米ドルを発行した。2017年8月、当社は金利3.625%の5年物の社債600百万米ドルおよび金利3.750%の10年物の社債300百万米ドルからなる元本総額900百万米ドルの米ドル建て社債2トランシュを発行した。2018年3月、当社は金利3.750%の5年物の社債500百万米ドルを発行し、2018年6月には金利0.695%の5年物の社債300百万スイス・フランを発行した。2019年2月、当社は金利0.7325%の5年物の社債250百万スイス・フランを発行した。2020年2月、当社は金利0.260%の5年物の社債300百万スイス・フランを発行した。また、2020年7月には金利0.7525%の3年物の社債300百万スイス・フランを発行した。2020年9月、当社は3ヵ月物米ドルLIBOR+1.25%の金利が付された5年物の社債30百万米ドルを発行した。2020年9月、当社は金利3.55%の3年物の社債600百万人民元を発行した。また、2021年2月には金利1.250%の5年物の社債600百万米ドルを発行した。2021年8月、当社は金利3.20%の3年物の社債700百万人民元を発行した。また、2021年9月、当社は金利1.00%の3年物の社債390百万香港ドルを発行した。2021年9月、当社は金利1.05%の3年物の社債400百万香港ドルを発行した。2021年9月、当社は金利0.750%の2年物の社債200百万米ドルを発行した。2021年11月、当社は金利2.02%の5年物の社債70百万米ドルを発行した。2022年1月、当社は金利2.125%の3.25年物の社債400百万米ドルおよび金利2.500%の5年物の社債300百万米ドルからなる元本総額700百万米ドルの米ドル建て社債2トランシュを発行した。また、2022年4月には金利3.738%の3年物の社債50百万米ドルを発行した。2022年6月、当社は金利1.158%の2年物の社債100百万スイス・フランおよび金利1.878%の5年物の社債100百万スイス・フランからなる元本総額200百万スイス・フランの社債を発行した。2022年6月、当社は3ヵ月物SOFR+1.30%の金利が付された3年物の社債30百万米ドルを発行した。
- (3)当社は、2018年8月に元本総額22.0十億円のサムライ債を3トランシュ発行した。当該社債の満期はそれぞれ2年、3年および5年であり、金利はそれぞれ0.34%、0.40%および0.65%であった。
- (4)当社は、2017年3月に、固定金利3.50%の5年物の社債275百万豪ドルおよび3ヵ月物BBSW+1.30%の金利が付された5年物の社債125百万豪ドルからなる元本総額400百万豪ドルの豪ドル建て社債2トランシュを発行した。また、2022年3月に、固定金利3.50%の3年物の社債200百万豪ドルを発行した。
- (5)2018年11月、当社は、3ヵ月物米ドルLIBOR+0.70%の金利が付された元本総額200百万米ドルの3年物の変動利付社債を発行した。また、2021年1月には3ヵ月物米ドルLIBOR+0.82%の金利が付された元本総額100百万米ドルの3年物の変動利付社債を発行した。
- (6)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2022年6月30日現在残存する当社の短期および長期債務の金利、満期構成および割合を下表に示す。

支払の期間別内訳	金利(%)	金額 (十億ウォン)	比率(%)
短期債務（長期債務の1年以内期日到来分を含む。）	1.07～3.78	9,100.9	31.1
長期債務			
1年－2年（2023年12月31日までに期日が到来する。）	1.04～4.56	9,229.9	31.6
2年－3年（2024年12月31日までに期日が到来する。）	1.29～4.54	5,521.7	18.9
3年－4年（2025年12月31日までに期日が到来する。）	1.16～3.76	2,277.0	7.8
4年超（2026年1月1日以降に期日が到来する。）	1.67～4.20	3,108.7	10.6
長期債務合計		20,137.3	68.9
債務合計 ⁽¹⁾		29,238.2	100.0

注:

(1)割引発行による社債発行差額および為替差損益は含まない。

クレジット・ファシリティ

2022年6月30日現在、追加の流動性のために、当社は48.5十億ウォンの預金担保貸付および当座貸付ならびに200百万米ドル、70十億円、250百万ユーロおよび2,671.0十億ウォンのクレジット・ファシリティを国際銀行および国内銀行に維持している。

キャッシュリザーブ

2022年6月30日現在、当社は現金及び預金等1,845.3十億ウォンおよび有価証券1,722.6十億ウォンを保有していた。

証券化

当社は、2021年5月に新車の割賦金融債権と貸付債権の証券化によって550十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.96年であり、平均金利は1.13%であった。また、2021年9月に、新車の割賦金融債権と貸付債権の証券化によって550十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.96年であり、平均金利は1.43%であった。また、2022年4月には新車の割賦金融債権と貸付債権の証券化によって500十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.99年であり、平均金利は3.375%であった。また、2022年9月には、新車の割賦金融債権と貸付債権の証券化によって600十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.00年であり、平均金利は3.82%であった。

当社の劣後社債および劣後受益証券からの資産証券化収益は、2021年には128.0十億ウォンであり、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には70.5十億ウォンであった。証券化ビークルに譲渡された資産から発生する収益が、将来において、優先トランシュに係る元利金および同ビークルのその他費用の支払後、現在の水準での劣後受益証券に係る支払を行うには不足する場合、当社の受取利息は減少することとなる。

表示日現在の当社の証券化および直接ローン販売額の残高を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)	
	2021年12月31日現在	2022年6月30日現在
証券化	6,947.0	6,994.3
証券化資産の割合	22.2%	22.4%
金融債権合計	31,340.7	31,198.6

証券化取引で売却された金融債権額は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には972.5十億ウォンであり、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には867.7十億ウォンであった。

信用格付

無担保金融の資金調達コストおよび利用可能性は、特定の会社、有価証券または債務の信用力の指標であるとされる信用格付に影響される。信用格付が低ければ一般に借入コストが上昇するほか、資本市場へのアクセスも限られる。信用格付は、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付機関によって随時改定または撤回されることがある。

2022年9月1日現在、当社の格付は、ムーディーズが「Baa1」（見通し：安定的）、S&Pが「BBB+」（安定的）、フィッチが「BBB+」（安定的）であった。また、コリアン・インフォメーション・サービス（KIS）、NICEインベスター・サービスおよびコリア・レーティングスによる当社の格付は「AA」であり、これらによる見通しは「安定的」であった。さらに、日本格付研究所からも「A+」（見通し：安定的）の格付を得ている。

自己資本比率

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2021年12月31日現在	2022年 6 月30日現在
資本		
普通株式	496.5	496.5
資本剰余金	407.5	407.5
その他の包括損益累計額	39.6	55.5
内部留保金	3,900.6	4,101.1
不良債権引当金	(192.9)	(240.0)
基本的資本合計 ⁽¹⁾	4,651.3	4,820.7
資本合計	4,844.2	5,060.7
補完的資本		
引当金	413.9	474.7
補完的資本合計	413.9	474.7
控除	61.6	60.9
調整後自己資本	5,003.7	5,234.5
調整後資産合計	33,808.1	35,626.7
調整後自己資本比率 ⁽²⁾	14.80%	14.69%

注：

(1)基本的資本合計は、資本合計から不良債権引当金を控除して計算されている。

(2)調整後自己資本比率は、調整後自己資本を調整後資産合計で除して計算する。調整後自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権の貸倒引当金との合計から不良債権引当金を差し引いたものである。調整後資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに不良債権引当金を差し引いたものである。

当社の調整後自己資本比率は、主に調整後資産合計が増加したため、2021年12月31日現在の14.80%から2022年 6 月30日現在には14.69%へと低下した。

資産の質

表示日現在の当社の金融債権の内訳を個別基準により下表に示す。

(単位：十億ウォン)

	2021年12月31日現在	2022年6月30日現在
金融債権		
自動車金融		
新車	14,769.2	14,724.8
中古車	2,795.7	2,746.5
返済期限延長債権 ⁽¹⁾	21.5	18.4
小計	17,586.4	17,489.6
オートリース	6,736.1	7,285.3
パーソナルローン		
パーソナルローン	2,263.2	2,233.9
住宅抵当ローン	3,640.0	3,696.1
その他 ⁽²⁾	-	-
小計	5,903.2	5,930.0
その他		
返済期限延長ローン	-	-
債務救済支援ローン ⁽³⁾	64.4	57.9
その他 ⁽⁴⁾	142.2	247.8
小計	1,114.9	1,809.5
金融債権合計	31,340.7	32,514.5

注:

- (1)返済期限が延長された非延滞債権を含む。
- (2)当社のいずれかのブランドで販売されたものではない特別貸付を含む。
- (3)信用相談・回収サービスとの調整のもとで条件変更された貸付（リストラ債権）を含む。
- (4)その他の法人向け融資ならびに現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険（2022年1月まで）から取得した債権を含む。

延滞

当社の金融債権の質（全体および個別商品毎の個別基準の不良債権、延滞債権および償却額に関する情報を含む。）の概要を下表に示す。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2021年12月31日現在	2022年6月30日現在
金融債権全体	31,340.7	32,514.5
不良債権 ⁽¹⁾ 残高	685.9	668.5
自動車金融	156.9	156.0
オートリース	108.5	100.1
パーソナルローン	343.3	322.4
その他 ⁽²⁾	77.1	90.0
金融債権全体に対する不良債権比率	1.10%	0.99%
延滞債権 ⁽³⁾	196.6	195.0
自動車金融	30.2	28.4
オートリース	64.1	50.5
パーソナルローン	72.2	72.0
その他 ⁽²⁾	30.1	44.1
金融債権全体に対する延滞債権比率	0.63%	0.60%
期首引当金	699.5	595.9
引当金繰入額	141.6	86.1
償却	300.0	122.5
回収およびその他	69.0	30.5
期末引当金	595.9	590.1
金融債権全体に対する引当率	1.90%	1.81%
（金融債権）平均残高に対する正味償却率	0.75%	0.54%

注：

(1)固定分類債権またはそれ以下と定義されるもの。

(2)返済期限延長ローン、債務救済支援ローン、その他のリストラ債権および法人向け融資を含む。

(3)延滞債権とは、返済が90日以上延滞しているものをいう。当社は、現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険（2022年1月まで）から延滞および償却債権を購入している。

下表は、表示日現在の当社の自動車金融、オートリース、パーソナルローンおよびその他資産の延滞金額および比率を個別基準により示したものである。支払期日までに支払が受領されない場合、契約上、貸付残高全体が延滞となる。延滞は、貸付が償却され、および／または貸倒引当金が増加する場合には収益（および自己資本比率）に影響を与える可能性があるだけでなく、かかる延滞の解消に充てられる人的資源およびその他資源の点における追加的費用の発生にもつながる。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2021年12月31日現在	2022年6月30日現在
自動車金融：		
自動車金融債権合計額	17,586.4	17,489.6
延滞債権：		
1ヵ月超：	63.9	59.6
1～3ヵ月	33.7	31.2
3～6ヵ月	18.0	17.4
6ヵ月超	12.3	11.0
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	0.36%	0.34%
オートリース：		
オートリース債権合計額	6,736.1	7,285.3
延滞債権：		
1ヵ月超：	77.6	61.5
1～3ヵ月	13.5	11.0
3～6ヵ月	10.3	4.9
6ヵ月超	53.8	45.7
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	1.15%	0.84%
パーソナルローン：		
パーソナルローン合計額	5,903.2	5,930.0
延滞債権：		
1ヵ月超：	107.3	107.3
1～3ヵ月	35.0	35.4
3～6ヵ月	21.1	23.7
6ヵ月超	51.2	48.3
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	1.82%	1.81%
その他資産：		
その他資産合計額	1,114.9	1,809.5
延滞債権：		
1ヵ月超：	35.5	49.6
1～3ヵ月	5.4	5.5
3～6ヵ月	6.3	21.2

6ヵ月超	23.8	22.9
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	3.18%	2.74%

注:

(1) 1ヵ月を超えて延滞している債権のかかる債権合計に対する比率を表している。

正味償却

FSSのガイドラインは、FSSの承認を条件として、四半期ベースで、最低延滞期間または回収努力要件を課することなく、家計融資、クレジットカード債権、カード資産もしくは割賦金融とは分類されないかまたは10百万ウォンを超える損失が見込まれる見積損失として分類される残高の償却を許可している。家計融資、クレジットカード債権、カード資産もしくは割賦金融とは分類されないかまたは見積損失として分類される10百万ウォン以下の残高は、一定の制限があるものの、FSSの承認なしにいつでも償却することができる。

FSSのガイドラインに従い、当社は、180日以上延滞して見積損失として分類される30,000ウォン以上の残高を償却している。償却に先立ち、当社は、当該顧客の支払不能または顧客の死亡もしくは失踪を示す書類といった償却を正当化する書類を徴収する。10百万ウォン以下の金額は月ベースで償却され、当社は10百万ウォンを超える残高の償却のため、四半期ベースでFSSに承認申請を行う。FSSは、当社がFSSに提出したかかる償却申請の審査を行う。

下表は、表示期間における当社の償却（その他資産に関連するものを除く。）に関する情報を示している。

	(単位：パーセントを除き、十億ウォン)	
	2021年12月31日終了年度	2022年6月30日に終了した 6ヵ月間
金融資産平均日次残高	30,206.4	31,444.2
償却総額	300.0	122.5
回収額	73.2	38.3
正味償却	226.8	84.2
総償却比率 ⁽¹⁾	1.0%	0.8%
正味償却比率 ⁽²⁾	0.8%	0.5%

注:

(1) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る償却総額の比率を表している。

(2) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る正味償却の比率を表している。

正味償却は、損失の元本額（未収利息、手数料および当期回収分を除く。）を含む。従前に償却された勘定について回収された金額はすべて、回収額に含まれる。従前に償却された勘定の回収費用は、その他の営業費用における債権回収手数料および訴訟関連費用として計上される。

貸倒引当金

当社は、発生損失に基づいて引当金額を計上している。発生損失に基づく表示日現在の当社の金融債権の資産の質による分類および関連する引当金の内訳を下表に示す。

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2021年12月31日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	16,698.6	178.66	1.1	6,403.2	18.92	0.3	5,341.6	102.88	1.9	29,433.8	307.62	1.0
要注意	730.8	26.51	3.6	224.4	4.19	1.9	214.7	16.62	7.7	1,208.3	50.53	4.2
固定	43.8	18.51	42.3	2.3	0.66	28.7	231.9	15.52	6.7	278.2	34.69	12.5
回収疑問	84.6	33.79	40.0	57.6	4.44	7.7	64.8	29.11	44.9	254.8	86.50	34.0
推定損失	28.5	19.49	68.3	48.6	40.37	83.1	46.6	31.12	66.7	153.4	116.59	76.0
合計	17,586.3	277.0	1.6	6,736.1	68.58	1.0	5,899.5	195.24	3.3	31,328.5	595.93	1.9

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2022年6月30日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	16,585.0	177.17	1.1	6,928.4	19.46	0.3	5,388.1	109.51	2.0	30,511.4	314.39	1.0
要注意	748.6	25.74	3.4	256.8	2.73	1.1	219.5	18.64	8.5	1,334.6	50.27	3.8
固定	40.1	17.09	42.6	1.2	0.38	30.6	209.4	17.87	8.5	268.3	35.76	13.3
回収疑問	87.9	35.71	40.6	53.5	3.61	6.8	71.7	31.79	44.4	259.6	87.66	33.8
推定損失	28.0	18.31	65.4	45.4	32.55	71.6	41.3	28.23	68.4	140.6	102.00	72.5
合計	17,489.6	274.03	1.6	7,285.3	58.73	0.8	5,930.0	206.04	3.5	32,514.5	590.07	1.8

与信専門金融業監督規則によれば、K-IFRSに基づく引当金がFSCのガイドラインに基づく最低額を満たさない場合、当社は、K-IFRSとFSCガイドラインとに基づく引当金の差額以上の金額を貸倒引当金に繰り入れなければならない。2022年6月30日現在の規制上の貸倒引当金は、628.4十億ウォンであった。

当社は、債権残高、償却実績および延滞している債権金額に基づき、四半期ごとに引当金額を決定する。

下表は、表示期間における当社の貸倒引当金（その他資産を除く。）の変動を示している。

（単位：十億ウォン）

	2021年6月30日に終了した6ヵ月間	2022年6月30日に終了した6ヵ月間
期首引当金	699.5	595.9
償却総額	154.4	122.5
回収額	25.3	38.3
引当金繰入額	91.5	86.1
その他	(9.7)	(7.8)
期末残高	661.9	590.1

4【経営上の重要な契約等】

2022年6月30日に終了した6ヵ月間に、当社は、当社の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2022年6月30日に終了した6ヵ月間に、主要な設備に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
500,000,000株	99,307,435株	400,692,565株

②【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面株式 (額面5,000ウォン)	普通株式	99,307,435株	なし

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 (単位：株)		資本金 (単位：ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2021年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2022年6月30日現在		99,307,435		496,537,175,000 (52,463百万円)

(4)【大株主の状況】

(2022年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
HMC	大韓民国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	59,262,481株	59.68%
キア	大韓民国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	39,822,281株	40.10%

2【役員の状況】

当社の社外取締役の孫郁氏は、2022年6月21日付で辞職した。

上記を除き、2021年12月31日終了年度に係る有価証券報告書に記載されている当社の役員の状況に重要な変更はなかった。

上記の異動後、当社の取締役および上級役員は男性13名および女性1名からなり、女性の比率は7%である。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の現代キャピタル・サービスズ・インクの間接連結財務諸表および中間個別財務諸表は、K-IFRSに準拠して作成されている。当社の採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第1項の適用を受けている。

- (b) 原文の中間財務諸表は韓国語で作成されており、独立監査人のレビューを受けている。
- (c) 原文の中間財務諸表はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2022年6月30日にソウル・マネー・ブローカレジ・サービスズ・リミテッドが発表した市場平均為替相場である100円＝946.45ウォンの換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (d) 上記の換算レートで換算された日本円金額および下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は当社の原文の中間財務諸表には含まれておらず、上記(b)のレビューの対象にもなっていない。

1 【中間財務書類】

1. 連結財務書類

要約半期連結財政状態計算書

第30期(当)期半期末 2022年 6月30日現在

第29期(前)期 期末 2021年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:ウォン)

科 目	注記	第30(当)期半期末		第29(前)期期末	
資産					
I. 現金及び預金等	32		1,845,262,421,034		1,673,883,755,470
1. 現金及び現金同等物	4、27	797,750,730,146		509,170,276,567	
2. 預金	4	26,427,133,375		15,930,576,326	
3. 短期投資金融商品	5	1,021,084,557,513		1,148,782,902,577	
II. 有価証券			1,722,573,530,599		1,505,653,711,975
1. ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式	8	1,605,072,231,946		1,437,594,428,180	
2. 純損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	6、32	40,985,518,504		14,517,282,926	
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	7、32	76,515,780,149		53,542,000,869	
III. 貸付債権	9、30、32		10,719,381,862,497		10,117,989,267,752
1. 貸付金		11,095,316,590,150		10,493,995,590,123	
貸倒引当金		(375,934,727,653)		(376,006,322,371)	
IV. 割賦金融資産	9、30、32		13,714,793,120,723		13,752,115,472,889
1. 自動車割賦金融		13,870,114,846,758		13,903,329,735,943	

科 目	注記	第30(当)期半期末		第29(前)期期末	
貸倒引当金		(155,405,210,175)		(151,301,045,976)	
2. 耐久消費財割賦金融		892,524		1,041,903	
貸倒引当金		(892,524)		(989,314)	
3. 住宅割賦金融		99,685,887		103,850,131	
貸倒引当金		(16,201,747)		(17,119,798)	
V. リース債権	9、32		2,076,056,037,975		2,108,313,898,542
1. ファイナンスリース債権		2,114,378,482,331		2,141,639,560,797	
貸倒引当金		(39,786,739,846)		(42,155,630,382)	
2. 解約リース債権		20,403,094,942		35,292,792,917	
貸倒引当金		(18,938,799,452)		(26,462,824,790)	
VI. リース資産	10		5,150,267,403,663		4,559,020,458,787
1. オペレーティングリース資産		6,777,048,795,252		5,998,525,127,938	
減価償却累計額		(1,602,379,134,141)		(1,411,525,790,424)	
減損損失累計額		(35,088,162,920)		(39,244,635,590)	
2. 解約リース資産		13,650,925,462		17,932,458,942	
減損損失累計額		(2,965,019,990)		(6,666,702,079)	
VII. 有形固定資産	12		194,359,461,593		196,788,938,299
1. 土地		79,121,040,878		79,121,040,878	
2. 建物		112,721,826,682		112,721,826,682	
減価償却累計額		(25,822,083,182)		(24,403,263,878)	
3. 車輛運搬具		5,846,621,815		6,141,809,837	
減価償却累計額		(3,165,044,357)		(2,915,325,732)	
4. 什器備品		175,169,110,587		176,791,425,514	

科 目	注記	第30(当)期半期末		第29(前)期期末	
減価償却累計額		(153,424,963,713)		(154,859,501,966)	
5. その他の有形固定資産		1,003,789,514		1,003,789,514	
6. 建設仮勘定		2,909,163,369		3,187,137,450	
VIII. 使用権資産	11		15,227,881,882		14,356,199,889
1. 使用権資産		39,430,040,627		30,176,037,924	
減価償却累計額		(24,202,158,745)		(15,819,838,035)	
IX. その他の資産			1,570,724,735,252		988,949,397,323
1. 未収金	32	99,948,564,254		108,162,734,414	
貸倒引当金	9	(11,795,418,783)		(12,413,200,788)	
2. 未収収益	32	176,009,729,054		172,247,505,129	
貸倒引当金	9	(15,941,478,063)		(16,207,479,732)	
3. 前払金		111,960,577,502		72,425,256,669	
4. 前払費用		120,129,445,181		102,222,523,392	
5. 無形資産	13	104,677,238,219		108,440,850,762	
6. デリバティブ資産	17、31、32	962,737,424,245		417,396,376,572	
7. 差入保証金	32	22,998,653,643		22,952,054,101	
8. 純確定給付資産	15	-		13,722,776,804	
資産合計			37,008,646,455,218		34,917,071,100,926
負債					
I. 借入負債	14、32		30,042,524,444,734		28,519,080,143,454
1. 借入金		2,878,880,641,954		3,288,512,361,857	
2. 社債		27,163,643,802,780		25,230,567,781,597	
II. その他の負債			1,452,480,383,854		1,191,260,197,675

科 目	注記	第30(当)期半期末		第29(前)期期末	
1. 未払金	32	511,284,198,002		325,863,217,390	
2. 未払費用	32	114,895,760,459		108,056,045,568	
3. 前受収益		24,323,994,377		17,671,649,049	
4. 預り金	32	158,865,748,739		120,346,510,476	
5. デリバティブ負債	17、31、32	20,218,191,926		22,809,636,698	
6. リース負債	11	14,521,401,071		13,238,676,349	
7. 当期法人所得税負債		49,808,682,751		77,862,485,162	
8. 従業員給付負債	15	11,828,499,210		10,072,403,100	
9. 保証金	32	234,258,114,973		233,438,604,294	
10. 繰延税金負債		238,893,896,481		196,191,399,085	
11. 引当金	16	73,564,646,672		65,696,574,464	
12. その他の負債		17,249,193		12,996,040	
負債合計			31,495,004,828,588		29,710,340,341,129
資本					
I. 親会社の所有者持分			5,513,641,626,630		5,206,730,759,797
1. 資本金		496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		388,612,881,398		388,612,881,398	
3. その他の包括利益累計額	26	155,088,758,509		92,761,963,177	
4. 利益剰余金	18	4,473,402,811,723		4,228,818,740,222	
II. 非支配持分			-		-
資本合計			5,513,641,626,630		5,206,730,759,797
負債及び資本合計			37,008,646,455,218		34,917,071,100,926

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

要約半期連結包括利益計算書

第30 (当) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29 (前) 期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
I. 営業収益			1,282,748,564,044		2,222,631,612,512		678,589,585,390		1,652,486,785,602
1. 受取利息	19	5,590,876,146		12,315,613,461		2,518,442,202		5,472,820,890	
2. 有価証券評価及び処分利益		581,245,221		809,499,278		204,568,187		376,535,629	
3. 貸付債権収益	19, 20	224,081,313,378		432,844,128,680		195,954,841,297		389,698,176,928	
4. 割賦金融収益	19, 20	150,689,227,825		300,306,304,216		158,034,564,895		316,960,499,693	
5. リース収益	19, 20, 21	397,001,271,474		772,701,542,549		338,634,875,116		656,336,196,001	
6. 貸付債権処分利益		24,471,877,839		24,474,034,552		558,486		3,100,076	
7. 為替取引利益		6,868,435,937		10,920,258,431		(26,736,624,129)		13,655,862,318	
8. 受取配当金		-		635,114,400		-		518,914,037	
9. その他の営業収益	22	473,464,316,224		667,625,116,945		9,978,359,336		269,464,680,030	
II. 営業費用			1,149,892,759,050		1,953,577,872,796		569,777,055,876		1,412,128,561,293
1. 支払利息	19	159,989,001,904		307,551,109,406		136,298,325,716		276,484,955,336	
2. リース費用	20, 21	307,488,424,004		587,445,873,619		255,324,359,999		487,058,151,337	
3. 有価証券評価及び処分損失		41,429,343		41,429,343		17,250,441		544,156,645	
4. 貸倒償却費	9	53,437,421,420		85,171,083,553		57,360,819,971		90,010,067,465	

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
5. 貸付債権処分損失		2,206,587,006		2,258,657,109		8,323,154		62,224,170	
6. 為替取引損		428,982,810,474		598,448,490,006		(18,605,627,794)		197,500,620,032	
7. 販売費及び一般管理費	23	169,782,382,305		322,512,551,984		149,452,981,169		301,247,304,909	
8. その他の営業費用	22	27,964,702,594		50,148,677,776		(10,079,376,780)		59,221,081,399	
III. 営業利益			132,855,804,994		269,053,739,716		108,812,529,514		240,358,224,309
IV. 営業外収益			29,834,778,655		60,606,862,780		31,783,642,236		59,458,532,130
1. ジョイントベンチャー及び関連会社投資益	8	28,077,640,127		56,393,994,212		30,337,771,451		57,320,797,006	
2. 有形固定資産処分益		7,007,947		23,431,589		28,647,722		64,586,086	
3. 無形資産処分益		22,385,600		220,695,600		13,250		13,250	
4. 売却目的保有非流動資産処分益		-		-		292,695,420		292,695,420	
5. 雑利益		1,727,744,981		3,968,741,379		1,124,514,393		1,780,440,368	
V. 営業外費用			567,619,380		4,099,419,767		(1,015,584,506)		959,344,401
1. ジョイントベンチャー及び関連会社投資損失	8	465,528,325		3,803,468,204		(1,161,290,440)		526,954,509	
2. 有形固定資産処分損		89,323,587		89,323,587		11,100		176,546,219	
3. 無形資産処分損		-		75,660,000		-		68,000,000	
4. 寄付金		11,557,968		129,421,325		55,165,118		97,002,056	
5. 雑損失		1,209,500		1,546,651		90,529,716		90,841,617	
VI. 継続事業税引前利益			162,122,964,269		325,561,182,729		141,611,756,256		298,857,412,038

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
VII. 法人所得税費用	24		42,311,783,019		80,977,111,228		31,433,806,246		68,837,983,760
VIII. 継続事業利益			119,811,181,250		244,584,071,501		110,177,950,010		230,019,428,278
IX. 非継続事業損失	35		-		-		(967,747,674)		(2,547,450,725)
X. 半期純利益			119,811,181,250		244,584,071,501		109,210,202,336		227,471,977,553
XI. その他の包括利益	26		(3,498,550,184)		62,326,795,332		58,241,488,569		94,069,673,619
1. その後に純損益に振り 替えられることのない包 括利益									
(1) 確定給付制度の再測 定要素		(10,737,402,929)		(6,473,827,568)		(896,573,883)		472,403,162	
(2) その他の包括利益を 通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する 損益		(6,331,204,096)		(1,543,206,136)		(203,540,813)		(387,390,302)	
2. その後に純損益に振り 替えられる 可能性がある包括利益									
(1) ジョイントベンチャー及 び関連会社のその他の 包括利益に対する持分		8,041,614,390		29,719,063,081		16,836,007,112		32,760,559,264	
(2) キャッシュ・フローヘッ ジ デリバティブ評価損益		(4,514,152,865)		31,883,289,233		41,899,311,250		60,411,950,954	

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
(3) 在外営業活動体の換算損益		10,402,004,488		9,232,630,051		628,423,402		868,428,636	
(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券評価損益		(359,409,172)		(491,153,329)		(22,138,499)		(56,278,095)	
XII. 総包括利益			116,312,631,066		306,910,866,833		167,451,690,905		321,541,651,172
1. 半期純利益の帰属			119,811,181,250		244,584,071,501		109,210,202,336		227,471,977,553
(1) 親会社所有者持分		119,811,181,250		244,584,071,501		109,210,202,336		227,471,977,553	
イ. 継続事業半期純利益		119,811,181,250		244,584,071,501		110,177,950,010		230,019,428,278	
ロ. 非継続事業半期純利益 (損失)		-		-		(967,747,674)		(2,547,450,725)	
(2) 非支配持分		-		-		-		-	
2. 半期総包括利益の帰属			116,312,631,066		306,910,866,833		167,451,690,905		321,541,651,172
(1) 親会社所有者持分		116,312,631,066		306,910,866,833		167,451,690,905		321,541,651,172	
(2) 非支配持分		-		-		-		-	
XIII. 親会社所有者持分に対する1株当たり利益	25								
1. 継続事業基本的及び希薄化後1株当たり利益			1,207		2,463		1,109		2,316

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
2. 非継続事業基本的及び希薄化後1株当たり利益 (損失)			-		-		(10)		(26)

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

要約半期連結持分変動計算書

第30 (当) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29 (前) 期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:ウォン)

科 目	親会社所有者持分					合計
	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	
		株式発行超過金	その他の資本剰余金			
2021年1月1日 (前期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	(41,006,219,511)	3,887,978,851,228	4,732,122,688,115
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	227,471,977,553	227,471,977,553
2. その他の包括利益						
(1) ジョイントベンチャー及び関連 会社のその他の包括利益に対 する持分	-	-	-	32,760,559,264	-	32,760,559,264
(2) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	60,411,950,954	-	60,411,950,954
(3) 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	868,428,636	-	868,428,636
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	472,403,162	-	472,403,162
(5) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する損益	-	-	-	(387,390,302)	-	(387,390,302)
(6) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 債務証券評価損益	-	-	-	(56,278,094)	-	(56,278,094)
計	-	-	-	94,069,673,620	227,471,977,553	321,541,651,173
資本に直接反映された所有者との取引:						

科 目	親会社所有者持分					合計
	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	
		株式発行超過金	その他の資本剰余金			
1. 定期配当	-	-	-	-	(91,760,069,940)	(91,760,069,940)
2021年6月30日 (前半期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	53,063,454,109	4,023,690,758,841	4,961,904,269,348
2022年1月1日 (当期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	92,761,963,177	4,228,818,740,222	5,206,730,759,797
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	244,584,071,501	244,584,071,501
2. その他の包括利益						
(1) ジョイントベンチャー及び関連 会社のその他の包括利益に対 する持分	-	-	-	29,719,063,081	-	29,719,063,081
(2) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	31,883,289,233	-	31,883,289,233
(3) 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	9,232,630,050	-	9,232,630,050
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(6,473,827,568)	-	(6,473,827,568)
(5) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する損益	-	-	-	(1,543,206,136)	-	(1,543,206,136)
(6) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 債務証券評価損益	-	-	-	(491,153,328)	-	(491,153,328)
計	-	-	-	62,326,795,332	244,584,071,501	306,910,866,833
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2022年6月30日 (当半期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	155,088,758,509	4,473,402,811,723	5,513,641,626,630

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

要約半期連結キャッシュ・フロー計算書

第30 (当) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29 (前) 期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:ウォン)

科 目	注記	第30 (当) 期半期		第29 (前) 期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			(574,186,052,600)		282,403,975,413
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	(219,892,852,633)		608,155,813,096	
利息の受取		11,558,956,819		5,333,196,164	
利息の支払		(283,477,592,265)		(285,334,468,607)	
配当金の受取		635,114,400		518,914,037	
法人所得税の納付		(83,009,678,921)		(46,269,479,277)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(147,371,109,209)		(15,954,354,414)
ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式の配当金の受取		-		13,872,901,080	
ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式の取得		(75,680,070,526)		(27,630,000,000)	
純損益を通じて公正価値で測定する 有価証券の取得		(29,375,110,100)		-	
純損益を通じて公正価値で測定する 有価証券の処分		3,233,385,240		-	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得		(25,100,000,000)		-	
建物の取得		-		(21,340,000)	
車輛運搬具の取得		-		(694,348,280)	
車輛運搬具の処分		90,591,744		56,948,182	

科 目	注記	第30 (当) 期半期		第29 (前) 期半期	
什器備品の取得		(1,131,122,868)		(1,525,100,929)	
什器備品の処分		25,450,299		29,845,539	
建設仮勘定の増加		(3,333,793,386)		(1,971,820,224)	
無形資産の取得		(21,574,598,591)		(7,609,601,222)	
無形資産の処分		5,791,000,000		4,020,014,250	
差入保証金の増加		(3,652,081,363)		(1,042,231,698)	
差入保証金の減少		3,335,240,342		1,087,002,688	
売却目的保有非流動資産の処分		-		5,473,376,200	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		1,010,137,615,388		(273,993,531,099)
借入金の借入		1,157,242,413,250		1,074,620,000,000	
借入金の返済		(1,580,000,020,000)		(1,341,868,000,000)	
社債の発行		5,776,583,731,472		4,291,450,915,630	
社債の返済		(4,371,529,240,263)		(4,136,796,000,000)	
デリバティブの純増減		34,752,289,639		(61,443,905,432)	
リース負債の返済		(6,911,558,710)		(8,198,759,181)	
配当金の支払		-		(91,757,782,116)	
IV. 外貨換算による現金の変動			-		-
V. 現金及び現金同等物の増減 (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ + Ⅳ)			288,580,453,579		(7,543,910,100)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	27		509,170,276,567		406,065,094,754
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高	27		797,750,730,146		398,521,184,654

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

[次へ](#)

要約半期連結財政状態計算書

第30期(当)期半期末 2022年 6月30日現在

第29期(前)期 期末 2021年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:千円)

科 目	注記	第30(当)期半期末		第29(前)期期末	
資産					
I. 現金及び預金等	32		194,966,709		176,859,185
1. 現金及び現金同等物	4, 27	84,288,735		53,797,905	
2. 預金	4	2,792,238		1,683,193	
3. 短期投資金融商品	5	107,885,737		121,378,087	
II. 有価証券			182,003,648		159,084,337
1. ジョイントベンチャー及び 関連会社投資株式	8	169,588,698		151,893,331	
2. 純損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	6, 32	4,330,447		1,533,867	
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	7, 32	8,084,503		5,657,140	
III. 貸付債権	9, 30, 32		1,132,588,289		1,069,046,359
1. 貸付金		1,172,308,795		1,108,774,430	
貸倒引当金		(39,720,506)		(39,728,070)	
IV. 割賦金融資産	9, 30, 32		1,449,077,407		1,453,020,812
1. 自動車割賦金融		1,465,488,388		1,468,997,806	
貸倒引当金		(16,419,801)		(15,986,164)	
2. 耐久消費財割賦金融		94		110	

科 目	注記	第30 (当) 期半期末		第29 (前) 期期末	
貸倒引当金		(94)		(105)	
3. 住宅割賦金融		10,533		10,973	
貸倒引当金		(1,712)		(1,809)	
V. リース債権	9, 32		219,351,898		222,760,198
1. ファイナンスリース債権		223,400,970		226,281,321	
貸倒引当金		(4,203,787)		(4,454,079)	
2. 解約リース債権		2,155,750		3,728,965	
貸倒引当金		(2,001,035)		(2,796,009)	
VI. リース資産	10		544,166,877		481,696,916
1. オペレーティングリース資産		716,049,321		633,792,079	
減価償却累計額		(169,304,151)		(149,138,971)	
減損損失累計額		(3,707,345)		(4,146,509)	
2. 解約リース資産		1,442,329		1,894,707	
減損損失累計額		(313,278)		(704,390)	
VII. 有形固定資産	12		20,535,629		20,792,323
1. 土地		8,359,770		8,359,770	
2. 建物		11,909,961		11,909,961	
減価償却累計額		(2,728,309)		(2,578,400)	
3. 車輛運搬具		617,742		648,931	
減価償却累計額		(334,412)		(308,027)	
4. 什器備品		18,508,015		18,679,426	
減価償却累計額		(16,210,573)		(16,362,143)	
5. その他の有形固定資産		106,058		106,058	

科 目	注記	第30 (当) 期半期末		第29 (前) 期期末	
6. 建設仮勘定		307,376		336,747	
VIII. 使用権資産	11		1,608,947		1,516,847
1. 使用権資産		4,166,099		3,188,339	
減価償却累計額		(2,557,151)		(1,671,492)	
IX. その他の資産			165,959,611		104,490,401
1. 未収金	32	10,560,364		11,428,257	
貸倒引当金	9	(1,246,280)		(1,311,554)	
2. 未収収益	32	18,596,833		18,199,324	
貸倒引当金	9	(1,684,344)		(1,712,450)	
3. 前払金		11,829,529		7,652,307	
4. 前払費用		12,692,635		10,800,626	
5. 無形資産	13	11,059,986		11,457,642	
6. デリバティブ資産	17、31、32	101,720,896		44,101,260	
7. 差入保証金	32	2,429,991		2,425,068	
8. 純確定給付資産	15	-		1,449,921	
資産合計			3,910,259,016		3,689,267,378
負債					
I. 借入負債	14、32		3,174,232,600		3,013,268,545
1. 借入金		304,176,728		347,457,590	
2. 社債		2,870,055,872		2,665,810,955	
II. その他の負債			153,466,151		125,866,152
1. 未払金	32	54,021,258		34,430,051	
2. 未払費用	32	12,139,655		11,416,984	

科 目	注記	第30 (当) 期半期末		第29 (前) 期期末	
3. 前受収益		2,570,024		1,867,151	
4. 預り金	32	16,785,435		12,715,570	
5. デリバティブ負債	17、31、32	2,136,213		2,410,020	
6. リース負債	11	1,534,302		1,398,772	
7. 当期法人所得税負債		5,262,685		8,226,793	
8. 従業員給付負債	15	1,249,775		1,064,230	
9. 保証金	32	24,751,240		24,664,653	
10. 繰延税金負債		25,241,048		20,729,188	
11. 引当金	16	7,772,692		6,941,368	
12. その他の負債		1,823		1,373	
負債合計			3,327,698,751		3,139,134,697
資本					
I. 親会社の所有者持分			582,560,265		550,132,681
1. 資本金		52,463,117		52,463,117	
2. 資本剰余金		41,060,054		41,060,054	
3. その他の包括利益累計額	26	16,386,366		9,801,042	
4. 利益剰余金	18	472,650,728		446,808,467	
II. 非支配持分			-		-
資本合計			582,560,265		550,132,681
負債及び資本合計			3,910,259,016		3,689,267,378

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

要約半期連結包括利益計算書

第30 (当) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29 (前) 期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:千円)

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
I. 営業収益			135,532,629		234,838,778		71,698,408		174,598,424
1. 受取利息	19	590,721		1,301,243		266,094		578,247	
2. 有価証券評価及び処分利益		61,413		85,530		21,614		39,784	
3. 貸付債権収益	19、20	23,675,980		45,733,438		20,704,194		41,174,724	
4. 割賦金融収益	19、20	15,921,520		31,729,759		16,697,614		33,489,408	
5. リース収益	19、20、 21	41,946,354		81,642,088		35,779,479		69,347,160	
6. 貸付債権処分利益		2,585,649		2,585,877		59		328	
7. 為替取引利益		725,705		1,153,813		(2,824,938)		1,442,851	
8. 受取配当金		-		67,105		-		54,827	
9. その他の営業収益	22	50,025,286		70,539,925		1,054,293		28,471,095	
II. 営業費用			121,495,352		206,411,102		60,201,496		149,202,658
1. 支払利息	19	16,904,116		32,495,231		14,401,006		29,212,843	
2. リース費用	20、21	32,488,607		62,068,347		26,977,057		51,461,583	
3. 有価証券評価及び処分損失		4,377		4,377		1,823		57,494	
4. 貸倒償却費	9	5,646,090		8,999,005		6,060,629		9,510,282	

科 目	注記	第30(当)期半期				第29(前)期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
5. 貸付債権処分損失		233,144		238,645		879		6,574	
6. 為替取引損		45,325,459		63,230,862		(1,965,833)		20,867,518	
7. 販売費及び一般管理費	23	17,938,864		34,076,026		15,790,901		31,829,183	
8. その他の営業費用	22	2,954,694		5,298,608		(1,064,967)		6,257,180	
III. 営業利益			14,037,277		28,427,676		11,496,913		25,395,766
IV. 営業外収益			3,152,283		6,403,599		3,358,196		6,282,269
1. ジョイントベンチャー及び関連会社投資益	8	2,966,627		5,958,476		3,205,428		6,056,400	
2. 有形固定資産処分益		740		2,476		3,027		6,824	
3. 無形資産処分益		2,365		23,318		1		1	
4. 売却目的保有非流動資産処分益		-		-		30,926		30,926	
5. 雑利益		182,550		419,329		118,814		188,118	
V. 営業外費用			59,974		433,136		(107,305)		101,362
1. ジョイントベンチャー及び関連会社投資損失	8	49,187		401,867		(122,700)		55,677	
2. 有形固定資産処分損		9,438		9,438		1		18,654	
3. 無形資産処分損		-		7,994		-		7,185	
4. 寄付金		1,221		13,674		5,829		10,249	
5. 雑損失		128		163		9,565		9,598	
VI. 継続事業税引前利益			17,129,586		34,398,139		14,962,413		31,576,672
VII. 法人所得税費用	24		4,470,578		8,555,878		3,321,233		7,273,283

科 目	注記	第30(当)期半期				第29(前)期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
VIII. 継続事業利益			12,659,008		25,842,260		11,641,180		24,303,389
IX. 非継続事業損失	35		-		-		(102,250)		-
X. 半期純利益			12,659,008		25,842,260		11,538,930		24,034,231
XI. その他の包括利益	26		(369,650)		6,585,324		6,153,678		9,939,212
1. その後に純損益に振り替えられることのない包括利益									
(1) 確定給付制度の再測定要素		(1,134,492)		(684,012)		(94,730)		49,913	
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券に関連する損益		(668,942)		(163,052)		(21,506)		(40,931)	
2. その後に純損益に振り替えられる可能性のある包括利益									
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分		849,661		3,140,056		1,778,859		3,461,415	
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益		(476,956)		3,368,724		4,426,997		6,383,005	
(3) 在外営業活動体の換算損益		1,099,055		975,501		66,398		91,756	
(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券評価損益		(37,974)		(51,894)		(2,339)		(5,946)	

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
XII. 総包括利益			12,289,358		32,427,584		17,692,608		33,973,443
1. 半期純利益の帰属			12,659,008		25,842,260		11,538,930		24,034,231
(1) 親会社所有者持分		12,659,008		25,842,260		11,538,930		24,034,231	
イ. 継続事業半期純利益		12,659,008		25,842,260		11,641,180		24,303,389	
ロ. 非継続事業半期純利益 (損失)		-		-		(102,250)		-	
(2) 非支配持分		-		-		-		-	
2. 半期総包括利益の帰属			12,289,358		32,427,584		17,692,608		33,973,443
(1) 親会社所有者持分		12,289,358		32,427,584		17,692,608		33,973,443	
(2) 非支配持分		-		-		-		-	
XIII. 親会社所有者持分に対する 1株当たり利益 (円)	25								
1. 継続事業基本的及び希薄 化後1株当たり利益			128		260		117		245
2. 非継続事業基本的及び希 薄化後1株当たり利益 (損 失)			-		-		(1)		(3)

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

要約半期連結持分変動計算書

第30 (当) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29 (前) 期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:千円)

科 目	親会社所有者持分					合計
	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	
		株式発行超過金	その他の資本剰余金			
2021年1月1日 (前期首)	52,463,117	39,023,622	2,036,432	(4,332,635)	410,796,012	499,986,548
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	24,034,231	24,034,231
2. その他の包括利益						
(1) ジョイントベンチャー及び関連 会社のその他の包括利益に対 する持分	-	-	-	3,461,415	-	3,461,415
(2) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	6,383,005	-	6,383,005
(3) 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	91,756	-	91,756
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	49,913	-	49,913
(5) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する損益	-	-	-	(40,931)	-	(40,931)
(6) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 債務証券評価損益	-	-	-	(5,946)	-	(5,946)
計	-	-	-	9,939,212	24,034,231	33,973,443
資本に直接反映された所有者との取引:						

科 目	親会社所有者持分					合計
	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	
		株式発行超過金	その他の資本剰余金			
1. 定期配当	-	-	-	-	(9,695,184)	(9,695,184)
2021年6月30日 (前半期末)	52,463,117	39,023,622	2,036,432	5,606,578	425,135,058	524,264,807
2022年1月1日 (当期首)	52,463,117	39,023,622	2,036,432	9,801,042	446,808,467	550,132,681
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	25,842,260	25,842,260
2. その他の包括利益						
(1) ジョイントベンチャー及び関連 会社のその他の包括利益に対 する持分	-	-	-	3,140,056	-	3,140,056
(2) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	3,368,724	-	3,368,724
(3) 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	975,501	-	975,501
(4) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(684,012)	-	(684,012)
(5) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する損益	-	-	-	(163,052)	-	(163,052)
(6) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 債務証券評価損益	-	-	-	(51,894)	-	(51,894)
計	-	-	-	6,585,324	25,842,260	32,427,584
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2022年6月30日 (当半期末)	52,463,117	39,023,622	2,036,432	16,386,366	472,650,728	582,560,265

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

要約半期連結キャッシュ・フロー計算書

第30(当)期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29(前)期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:千円)

科 目	注記	第30(当)期半期		第29(前)期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			(60,667,341)		29,838,235
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	(23,233,436)		64,256,518	
利息の受取		1,221,296		563,495	
利息の支払		(29,951,671)		(30,147,865)	
配当金の受取		67,105		54,827	
法人所得税の納付		(8,770,635)		(4,888,740)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(15,570,934)		(1,685,705)
ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式の配当金の受取		-		1,465,783	
ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式の取得		(7,996,204)		(2,919,330)	
純損益を通じて公正価値で測定する 有価証券の取得		(3,103,715)		-	
純損益を通じて公正価値で測定する 有価証券の処分		341,633		-	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得		(2,652,015)		-	
建物の取得		-		(2,255)	
車輛運搬具の取得		-		(73,363)	
車輛運搬具の処分		9,572		6,017	

科 目	注記	第30 (当) 期半期		第29 (前) 期半期	
什器備品の取得		(119,512)		(161,139)	
什器備品の処分		2,689		3,153	
建設仮勘定の増加		(352,242)		(208,339)	
無形資産の取得		(2,279,529)		(804,015)	
無形資産の処分		611,865		424,747	
差入保証金の増加		(385,872)		(110,120)	
差入保証金の減少		352,395		114,851	
売却目的保有非流動資産の処分		-		578,306	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		106,729,105		(28,949,604)
借入金の借入		122,271,902		113,542,184	
借入金の返済		(166,939,619)		(141,779,069)	
社債の発行		610,342,198		453,426,057	
社債の返済		(461,886,971)		(437,085,530)	
デリバティブの純増減		3,671,857		(6,492,039)	
リース負債の返済		(730,261)		(866,264)	
配当金の支払		-		(9,694,942)	
IV. 外貨換算による現金の変動			-		-
V. 現金及び現金同等物の増減 (I + II + III + IV)			30,490,829		(797,074)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	27		53,797,905		42,904,020
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高	27		84,288,735		42,106,945

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

[次へ](#)

注記

第30期(当)期半期 2022年6月30日現在

第29期(前)期半期 2021年6月30日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

1. 親会社の概要

現代キャピタル・サービス・インク(以下、「当社」)は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。

一方、当社は「独占規制及び公正取引に関する法律」に基づき、現代自動車グループの企業グループに含まれています。報告期間末現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置き、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車(株)と発行普通株式総数の40.10%を所有している起亜(株)などです。

この連結財務諸表は企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による親会社である現代キャピタル・サービス・インクとオートピア第64次流動化専門有限会社(信託)の他に下記に列挙した子会社(以下、現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社を一括して「連結グループ」)を連結対象として、北京現代汽車金融有限公司の他8社を持分法の適用対象として作成されました。

(1) 連結対象子会社の現況

連結グループは報告期間末現在、次のような連結対象子会社を保有しています。

区分	所在地	業種	持分率(%)	当半期末	前期末
流動化専門 有限会社(※ 1)	韓国	資産流動化	0.50	オートピア第64次流動化専門有限会社 オートピア第65次流動化専門有限会社 オートピア第66次流動化専門有限会社 オートピア第67次流動化専門有限会社 オートピア第68次流動化専門有限会社 オートピア第69次流動化専門有限会社 オートピア第70次流動化専門有限会社 オートピア第71次流動化専門有限会社 オートピア第72次流動化専門有限会社 オートピア第73次流動化専門有限会社	オートピア第64次流動化専門有限会社 オートピア第65次流動化専門有限会社 オートピア第66次流動化専門有限会社 オートピア第67次流動化専門有限会社 オートピア第68次流動化専門有限会社 オートピア第69次流動化専門有限会社 オートピア第70次流動化専門有限会社 オートピア第71次流動化専門有限会社 オートピア第72次流動化専門有限会社 オートピア第73次流動化専門有限会社
ストラクチャー ド・エンティティ (※2)	韓国	その他金融業	-	ザブロフ第1次株式会社	ザブロフ第1次株式会社
有限会社 (※3)	ドイツ	経営コンサルティング業	100.00	Hyundai Capital Europe GmbH	Hyundai Capital Europe GmbH
有限会社	インド	経営コンサルティング業	100.00	Hyundai Capital India Private Limited	Hyundai Capital India Private Limited
有限会社	ブラジル	経営コンサルティング業	100.00	Hyundai Capital Brasil Servicos De Assistencia Financeira Ltda	Hyundai Capital Brasil LTDA
株式会社	オーストラリア	経営コンサルティング業	100.00	Hyundai Capital Australia PTY Limited	Hyundai Capital Australia Pty Limited
有限会社(※ 4)	インドネシア	経営コンサルティング業	100.00	PT. Hyundai Capital Indonesia	PT. Hyundai Capital Indonesia
信託	韓国	信託	100.00	特定金銭信託(25件)	特定金銭信託(7件)

(※1) 当社の所有持分率は、過半数未満であるが、同子会社は資産流動化を目的として設立された特殊目的会社で、投資対象会社の成果に対する変動利益に重要にさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(※2) 当社の所有持分率は、過半数未満であるが、同子会社は不動産PF投資を目的として設立されたストラクチャー・ド・エンティティで、投資対象会社の業績に対する変動利益に重要にさらされており、業績を決定するパワーを通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(※3) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Companyを100%保有しています。

(※4) 当社の直接保有持分は99.50%ですが、現地法により当社が法人長を通じて間接的に保有している持分を合算して100%と記載しました。

(2) 連結対象子会社の変動内訳

連結グループが投資している特定金銭信託口座の変動分以外に、当半期中に連結財務諸表の作成対象から除かれた子会社はなく、当半期中に新規で連結財務諸表に含まれた子会社は次の通りです。

1) 当半期中、新規で連結財務諸表に含まれた子会社

子会社名	事由
オートピア第73次流動化専門有限会社	当半期中、新規資産流動化に関してSPC (信託) を設立

(3) 当半期末現在、連結対象子会社の要約財務現況は次の通りです。

(単位:百万ウォン)						
会社	資産	負債	資本	営業収益	半期純損益	総包括利益
Hyundai Capital Europe GmbH	33,531	1,601	31,930	3,904	(532)	8,595
Hyundai Capital India Private Limited	950	198	752	795	11	32
Hyundai Capital Brasil LTDA	347	-	347	221	70	112
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,058	179	879	706	(151)	(124)
PT. Hyundai Capital Indonesia	200	21	179	269	(26)	(10)
オートピア流動化専門有限会社	4,907,953	4,885,586	22,367	164,799	4,454	29,171
ザブロフ第1次株式会社	16,088	16,090	(2)	371	9	9
特定金銭信託 (25件)	553,270	-	553,270	(30)	(30)	(30)

(4) 連結ストラクチャード・エンティティに対する持分に関するリスクの性質

当半期末現在、親会社である当社は連結ストラクチャード・エンティティであるオートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関するデリバティブ契約から支払履行に対する問題が発生する場合、取引相手に関連損失を賠償する責任があります。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

連結グループの半期連結財務諸表は韓国採択国際会計基準に準拠して作成する要約連結期中財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書の第1034号「中間財務報告」により作成されており、年次連結財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記は直前事業年度終了日後に発生した連結グループの財政状態と経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

(2) 見積と判断

1) 経営者の判断及び仮定と見積の不確実性

韓国採択国際会計基準は、期中財務諸表を作成するにおいて会計方針の適用や期中報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断を基準とした見積値と仮定の使用を要求しています。期中報告期間末現在、経営者の最善の判断を基準とした見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

一方、連結グループは前期中のCOVID-19のパンデミックによるマクロ経済状況の変化を反映して将来の予想景気展望を再算出し、これを貸倒引当金の見積時に反映しました。連結グループは、COVID-19のパンデミックが世界経済全般と連結グループの営業及び財政状態に及ぼす影響を総合的に考慮して、継続してモニタリングしています。

半期連結財務諸表に使用された連結グループの会計方針の適用と見積金額に対する経営者の判断は、注記3.(1)で説明している内容を除いては、2021年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同一の会計方針と見積の根拠を使用しました。

2) 公正価値の測定

連結グループは公正価値評価の方針と手続を確立しています。同方針と手続には、公正価値ヒエラルキーレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプットと評価調整を検討しています。公正価値の測定において仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、該当基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、連結グループは市場で観察可能なインプットを最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価方法に使用されたインプットに基づいて公正価値ヒエラルキー内で分類されます。

- レベル1:測定日に同じ資産や負債に対するアクセス可能な活発な市場の調整されていない相場価格
- レベル2:レベル1の相場価格以外に資産や負債に対して直接的にまたは間接的に観察可能なインプット
- レベル3:資産や負債に対する観察不能なインプット

資産や負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプットが公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、連結グループはそのうち最も低いレベルのインプットと同一のレベルにその資産または負債の公正価値測定値の全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記32に含まれています。

3. 重要な会計方針

連結グループは(1)で説明している事項を除いては、2021年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表の作成時に適用したものと同一の会計方針を適用しています。2022年の連結包括利益計算書は、非継続事業を継続事業とは別に表示するために再表示されています。

(1) 会計方針の変更

連結グループは2022年1月1日を適用開始日とする制定・改正基準書及び解釈指針書を新規適用しており、基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1103号「企業結合」－概念フレームワークに対する参照(改正)

同改正は企業会計基準書第1103号で従来の概念フレームワーク(「概念フレームワーク」(2007))の代わりに「概念フレームワーク」(2018)を参照するようにする内容を含めています。また、同改正には、企業会計基準書第1037号の適用範囲に含まれる引当金や偶発負債の場合、取得者は取得日に過去の事象の結果として現在の債務があるかを判断するために企業会計基準書第1037号を適用するという要求事項を追加しています。企業会計基準の解釈指針書第2121号の適用範囲に該当する負担金の場合、取得者は負担金を納める負債を発生させる債務発生事象が取得日まで起こっていたかを判断するために企業会計基準の解釈指針書第2121号を適用します。

同改正には、取得者は企業結合において偶発資産を認識しないという明示的な項目を追加します。

同改正は取得日が2022年1月1日以降に開始する会計年度の期首以降の企業結合に適用します。

- 企業会計基準書第1016号「有形固定資産」－意図した使用前の収入(改正)

同改正は、有形固定資産を経営者が意図する方式で稼働することに必要な場所と状態に致らせる過程で生産された財の販売収入を有形固定資産の取得原価から差し引くことを禁じます。従って、そのような販売収入と関連するコストを純損益に認識し、該当コストは企業会計基準書第1002号により測定します。

生産された財が企業の通常の活動のアウトプットではないため、純損益に含めた販売収入とコストを半期連結包括利益計算書に独立表示しない場合、そのような販売収入とコストの金額、そして販売収入とコストが含まれている半期連結包括利益計算書の表示科目を開示しなければなりません。

同改正は、この改正の内容を適用開始する財務諸表に表示された最も早い期間の開始日以降に経営者が意図した方式で稼働できる場所と状態に至った有形固定資産に限って遡及適用します。同改正の初度適用の累積的影響は表示される最も早い期間の期首に利益剰余金（または適切な場合、その他の資本の構成要素）の期首残高を調整して認識します。

- 企業会計基準書第1037号「引当金、偶発負債、偶発資産」－不利な契約－契約履行のコスト(改正)

同改正は、契約履行のコストは契約に直接関連するコストで構成されることを明らかにします。契約に直接関連するコストは、契約を履行するための増分コスト（例：直接労務費、直接材料費）と、契約を履行するための直接関連する他のコスト配分額（例：契約の履行に使用された有形固定資産の減価償却費）で構成されます。

同改正は、この改正を適用開始する会計年度の期首に全ての義務の履行が完了していない契約に適用します。比較財務諸表は修正再表示せず、その代わりに改正の内容を適用開始することによる累積的影響を適用開始日の期首利益剰余金または適切な場合、他の資本要素として認識します。

- 韓国採択国際会計基準2018 - 2020の年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」、企業会計基準書第1109号「金融商品」、企業会計基準書第1116号「リース」、企業会計基準書第1041号「農林漁業」に対する一部の改正を含んでいます。

① 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」

同改正は、親会社より遅く初度適用企業になる子会社の累積換算差額の会計処理に関して追加的な免除を提供します。企業会計基準書第1101号のD16 (1) の免除規定を適用する子会社は親会社の韓国採択国際会計基準の移行日に基づいて親会社の連結財務諸表に含まれる帳簿価額で全ての在外営業活動体の累積換算差額を測定することを選択することができます。但し、親会社の子会社を取得する企業結合の効果と連結手続による調整事項は除きます。関連会社やジョイントベンチャーが企業会計基準書第1101号のD16 (1) の免除規定を適用する場合にも類似の選択をすることができます。

② 企業会計基準書第1109号「金融商品」

同改正は、金融負債の認識を中止するか否かを評価するために「10%」のテストを適用する時、企業(借手)と貸手の間に受け取るか、支払う手数料のみを含め、これには企業や貸付者が他の当事者の代わりに支払うか、受け取る手数料を含めることを明らかにしています。同改正は適用開始日以降に発生した変更及び交換に対して将来に向かって適用されます。

③ 企業会計基準書第1116号「リース」

同改正は企業会計基準書第1116号の事例13で賃貸設備改良の補償に対する内容を削除しました。

(2) 未適用の制定・改正された基準書

2022年6月30日現在、制定・公表されたものの、2022年1月1日以後開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正された基準書及び解釈指針書は次の通りです。連結グループは連結財務諸表の作成時に次の制定・改正された基準書及び解釈指針書を早期適用していません。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」：流動負債と非流動負債の分類(改正)

同改正は、期中連結財政状態計算書における流動負債と非流動負債の表示に限って影響を及ぼし、資産、負債及び損益の金額や認識時点または該当項目に対する開示の情報に影響を及ぼしません。

同改正は、流動負債と非流動負債の分類は報告期間末にある企業の権利に基づくことを明らかにし、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係ないということを強調します。そして、報告期間末に借入約定を遵守している場合には該当権利があると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産またはサービスを取引相手に移転することにその定義を明らかにします。

同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度の期首以降に遡及的に適用され、早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」及び国際会計基準実務記述書2「重要性に対する判断」(改正)：会計方針の開示

同改正は、会計方針の開示に関する企業会計基準書第1001号の要求事項を変更し、「重要な会計方針」という全ての用語を「重要性のある会計方針」に置き換えます。

企業会計基準書第1001号に関する内容も、重要性のない取引、他の事象、または状況に関連する会計方針の情報は、開示する必要がないことを明確にするために改正します。会計方針の情報は、金額に重要性がない場合であっても、関連する取引、他の事象、または状況の性質により、重要性がある可能性があります。しかし、重要性のある取引、他の事象、または状況に関連する全ての会計方針の情報が、それ自体で重要性があるわけではありません。

また、国際会計基準実務記述書2で記述した「4段階の重要性プロセス」の適用を説明して、適用するための指針と事例が開発されました。

同改正は2023年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用し、早期適用も認められます。国際会計基準実務記述書2の改正は施行日や経過規定を含めていません。

- 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更と誤謬(改正)」:会計上の見積りの定義

同改正は、会計上の見積りの変更に対する定義を会計上の見積りの定義に置き換えます。新たな改正によると、会計上の見積りは「測定の不確実性の影響を受ける財務諸表上の貨幣金額」です。

同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用しますが、早期適用も認められます。同改正を適用開始する会計年度の期首以降に発生する会計上の見積りの変更と会計方針の変更に適用します。

- 企業会計基準書第1012号「法人所得税」:単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

同改正は、当初認識の例外規定の適用範囲を縮小します。同改正によると、同一の金額で将来加算一時差異及び将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識の例外規定を適用しません。

適用可能な税法に従い、企業結合ではなく、会計上の利益と課税所得に影響を及ぼさない取引における資産や負債を当初認識する場合、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる可能性があります。例えば、このような状況はリース開始日に企業会計基準書第1116号を適用してリース負債及びこれに対応する使用権資産を認識する場合に発生する可能性があります。

企業会計基準書第1012号の改正により、関連する繰延税金資産と繰延税金負債を認識しなければならず、繰延税金資産の認識は企業会計基準書第1012号の回収可能性の要件に従います。

同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用し、早期適用も認められます。

4. 使用が制限されている預金など

当半期末及び前期末現在、使用が制限されている預金などの内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
金融機関名	当半期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他1社	15,700	15,700	預金担保貸付
ハナ銀行他2社	10	10	当座開設保証金
シティ銀行他7社(※1)	149,933	92,880	流動化会社信託預金
計	165,643	108,590	

(※1) 流動化会社の信託預金は当半期末現在、現金及び現金同等物に分類された139,533百万ウォンが含まれた金額です。

5. 短期投資金融商品

当半期末及び前期末現在、短期投資金融商品の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
区分	取得原価	当半期末	前期末
債務証券			
コマーシャルペーパー	988,323	987,637	840,566
金融債	10,000	10,003	224,719
国債・公債	23,500	23,445	83,498
計	1,021,823	1,021,085	1,148,783

連結グループは安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資等級のマネーマーケット商品などに投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

6. FVTPLで測定する有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPLで測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
債務証券(※1)		
マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型私募投資信託8号	4,285	4,304
ウリカードオート第1次(株)第1回無記名式無保証私募社債(※2)	-	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債3次(※2)	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債4次(※2)	1,800	1,800
JBウリキャピタルオートABSジュニア債23次(※2)	1,800	1,800
未来アセットNPL専門投資型私募不動産信託8号	1,244	613
VIパワープラスS2年一般私募投資信託5号	1,911	-
ユジンSS&Dオポチュニティ一般私募投資信託1-1号	5,367	-
KOCREF第57号委託管理不動産投資会社優先株式	10,179	-
オートエディション第3次株式会社1-1回無保証私募社債	11,400	-
計	40,986	14,517

(※1) 債務証券の公正価値は、当半期末及び前期末現在における外部評価機関の評価値を利用しており、外部評価機関は純資産価値法及び配当割引モデルを用いて公正価値を算定しました。

(※2) 公正価値の測定のための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

7. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券

(1) 当半期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
持分証券(*1)		
上場株式	26,945	32,453
非上場株式	17,925	13,954
小計	44,870	46,407
債務証券		
国債・公債	1,806	1,230
社債	29,840	5,905
小計	31,646	7,135
計	76,516	53,542

(*1) 連結グループは、戦略的業務提携などの目的で保有している持分証券に対し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定しました。

(2) 当半期末及び前期末現在、持分証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	株式数 (株)	持分率 (%)	当半期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	19,669	24,587
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	7,276	7,866
小計			26,945	32,453
非上場株式(*1)				
現代エムパートナーズ(株)	1,700,000	9.29	17,425	13,954
データ基盤中金利市場革新準備法人(株)	100,000	3.57	500	-
小計			17,925	13,954
計			44,870	46,407

(*1) 非上場株式の公正価値は、報告期間末現在における外部評価機関の評価値で算定しました。

(3) 当半期末及び前期末現在における債務証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
区分	銘柄	当半期末	前期末
国債・公債(※1)	都市鉄道債券及び地域開発債券	1,806	1,230
社債(※2)	KBキャピタルオートABSメザニン債3次	1,391	1,477
	KBキャピタルオートABSメザニン債4次	2,760	2,950
	JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次	1,384	1,478
	DEUTSCH FINANCIAL オートABS 5次	9,303	-
	K CarキャピタルオートABS 2次	15,002	-
小計		29,840	5,905
計		31,646	7,135

(※1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は、報告期間末現在、証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(※2) KBキャピタルオートABSメザニン債3次、KBキャピタルオートABSメザニン債4次、JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次、DEUTSCH FINANCIAL オートABS 5次、K CarキャピタルオートABS 2次の公正価値は、外部評価機関の評価値を用いて算定しました。

8. ジョイントベンチャー及び関連会社の投資株式

当半期末及び前期末現在におけるジョイントベンチャー及び関連会社の投資株式の内訳は次の通りです。

(1) 投資対象会社の持分率現況など

1) 当半期末

会社	持分率 (%)	所在地	財務諸表の基準日	業種
コリアクレジットビューロ(株) (※1)	7.00	韓国	2022.06.30	信用調査
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	イギリス	2022.06.30	与信業
北京現代汽車金融有限公司 (※3)	46.00	中国	2022.06.30	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2022.06.30	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (※2)	50.00	ブラジル	2022.06.30	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (※2、3)	50.00	ブラジル	2022.06.30	保険仲介
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	2022.06.30	与信業
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (※3)	40.00	中国	2022.06.30	リース
Hyundai Capital France (※4)	50.00	フランス	2022.06.30	与信業

(※1) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加するなどの重要な影響力があるため、持分法を適用して評価しています。

(※2) 連結グループ及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約の終了時点または現地法規違反などの希な場合に各々の保有持分の全部を取得または売却できる権利を相互保有しており、連結グループは当半期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(※3) ジョイントベンチャーに該当します。

(※4) 当半期中、フランス法人 (Hyundai Capital France) に対する持分を新規取得しました。買収金額は75,680百万ウォンであり、持分率は50%です。

2) 前期末

会社	持分率 (%)	所在地	財務諸表の基準日	業種
コリアクレジットビューロ(株) (※1)	7.00	韓国	2021.12.31	信用調査
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	イギリス	2021.12.31	与信業
北京現代汽車金融有限公司 (※3)	46.00	中国	2021.12.31	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2021.12.31	与信業
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	2021.12.31	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (※2)	50.00	ブラジル	2021.12.31	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (※2、3)	50.00	ブラジル	2021.12.31	保険仲介
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (※3)	40.00	中国	2021.12.31	リース

(※1) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加するなどの重要な影響力があるため、持分法を適用して評価しています。

(※2) 連結グループ及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約の終了時点または現地法規違反などの希な場合に各々の保有持分の全部を取得または売却できる権利を相互保有しており、連結グループは前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(※3) ジョイントベンチャーに該当します。

(2) 主要ジョイントベンチャー及び関連会社の要約財務情報、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の帳簿価額としての調整内訳

1) 当半期末及び当期

(単位:百万ウォン)							
会社	当半期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産 持分該当額	のれん	帳簿価額
コリアクレジットビューロ(株)	135,621	84,455	10,000	51,166	3,582	1,037	4,619
Hyundai Capital UK Ltd.	6,310,915	5,735,056	96,055	575,859	172,700	-	172,700
北京現代汽車金融有限公司	5,247,224	3,766,775	708,965	1,480,449	681,006	-	681,006
Hyundai Capital Canada Inc.	5,735,084	5,194,742	346,758	540,342	108,068	2,578	110,646
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	8,142,944	7,126,433	14,282	1,016,511	485,218	10,209	495,427
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,133,453	1,028,581	91,529	104,872	52,436	-	52,436
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	1,159	1,264	617	(105)	-	-	-

(単位:百万ウォン)							
会社	当半期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産 持分該当額	のれん	帳簿価額
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	140,451	105,562	50,603	34,889	13,956	-	13,956
Hyundai Capital France	1,428,494	1,282,988	129,120	145,506	72,752	1,530	74,282

(単位:百万ウォン)							
会社	当半期						
	営業収益	受取利息	支払利息	半期純損益	その他の 包括利益 (税後)	総包括利益	配当金の支 払
コリアクレジットビューロ(株)	69,450	71	410	9,874	-	9,874	-
Hyundai Capital UK Ltd.	102,606	98,988	28,622	47,557	(12,081)	35,476	-
北京現代汽車金融有限公司	200,212	198,831	76,051	41,417	49,024	90,441	-
Hyundai Capital Canada Inc.	353,695	346,662	283,387	49,653	48,680	98,333	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	448,467	51,619	10,766	13,097	9,135	22,233	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	80,793	80,793	43,516	13,601	13,686	27,287	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	221	-	-	(29)	(12)	(40)	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	5,579	47	-	(8,865)	1,352	(7,514)	-
Hyundai Capital France	9,873	9,873	(187)	325	(3,086)	(2,762)	-

2) 前半期末及び前半期

(単位:百万ウォン)								
会社	前半期末							
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産 持分該当 額	のれん	減損損失	帳簿価額
コリアクレジットビュー ロ(株)	127,474	72,628	10,000	54,846	3,839	1,037	-	4,876
Hyundai Capital UK Ltd.	5,852,818	5,312,436	96,055	540,382	162,061	-	-	162,061
北京現代汽車金融有 限公司	5,648,345	4,258,337	708,965	1,390,008	639,404	-	-	639,404
Hyundai Capital Canada Inc.	4,642,638	4,200,629	346,758	442,009	88,402	2,392	-	90,794
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	6,910,165	5,916,354	14,282	993,811	474,523	23,527	(13,332)	484,718
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	892,224	814,663	91,529	77,561	38,781	-	-	38,781
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	940	1,005	617	(65)	-	-	-	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	109,996	67,594	50,603	42,402	16,961	-	-	16,961

(単位:百万ウォン)							
会社	前半期						
	営業収益	受取利息	支払利息	半期純損益	その他の 包括利益 (税後)	総包括利益	配当金の 支払
コリアクレジットビュー ロ(株)	60,698	55	-	11,097	-	11,097	1,000
Hyundai Capital UK Ltd.	79,232	77,504	15,276	43,982	22,469	66,451	-
北京現代汽車金融有限公司	212,176	209,885	89,085	73,848	56,668	130,516	30,006
Hyundai Capital Canada Inc.	265,356	245,942	207,983	29,942	17,992	47,934	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	344,424	39,819	13,154	(1,125)	4,799	3,673	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	39,772	39,772	15,629	7,194	6,688	13,882	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	97	-	-	(123)	2	(121)	-

(単位:百万ウォン)							
会社	前半期						
	営業収益	受取利息	支払利息	半期純損益	その他の 包括利益 (税後)	総包括利益	配当金の 支払
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	4,066	-	-	(1,148)	2,155	1,007	-

(3) 投資対象会社の持分法の評価内訳

1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
会社	期首	取得	持分法 損益	持分法 資本変動	配当金の受 領	半期末
コリアクレジットビューロ(株)	4,876	-	(257)	-	-	4,619
Hyundai Capital UK Ltd.	162,061	-	14,262	(3,623)	-	172,700
北京現代汽車金融有限公司	639,404	-	19,051	22,551	-	681,006
Hyundai Capital Canada Inc.	90,794	-	9,930	9,922	-	110,646
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	484,718	-	6,174	4,535	-	495,427
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	38,781	-	6,812	6,843	-	52,436
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	-	-	-	-	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	16,961	-	(3,545)	540	-	13,956
Hyundai Capital France	-	75,680	163	(1,561)	-	74,282
計	1,437,595	75,680	52,590	39,207	-	1,605,072

2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
会社	期首	取得	持分法 損益	持分法 資本変動	配当金の受 領	半期末
コリアクレジットビューロ(株)	6,601	-	329	-	(70)	6,860
Hyundai Capital UK Ltd.	120,550	-	13,191	6,738	-	140,479
北京現代汽車金融有限公司	544,965	-	33,971	26,067	(13,803)	591,200
Hyundai Capital Canada Inc.	46,809	27,630	5,988	3,747	-	84,174
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	495,999	-	(466)	2,460	-	497,993
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	33,862	-	3,638	3,345	-	40,845
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	77	-	(61)	1	-	17
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	18,214	-	204	862	-	19,280
計	1,267,077	27,630	56,794	43,220	(13,873)	1,380,848

(4) 持分法損失の認識の中止

当半期末及び前期末現在、持分法の適用中止により認識できない累積未認識持分変動額は次の通りです。

1) 当半期末及び当半期

(単位:百万ウォン)		
区分	未反映損失	未反映損失累計額
Hyundai Corretora de Seguros LTDA	(20)	(52)

2) 前期末及び前半期

(単位:百万ウォン)		
区分	前半期の未反映損失	前期末の未反映損失累計額
Hyundai Corretora de Seguros LTDA	-	(32)

9. 金融債権

(1) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融債権(その他の資産を除く)の内訳は次の通りです。

1) 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元金	繰延貸付付帯損益 (リース当初直接収 益)	割引現在 価値調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	11,064,171	32,439	(1,293)	(375,935)	10,719,382
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,171,106	(300,992)	-	(155,405)	13,714,709
耐久消費財 割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	99	1	-	(16)	84
小計	14,171,206	(300,991)	-	(155,422)	13,714,793
リース債権					
ファイナンス リース債権	2,114,633	(254)	-	(39,787)	2,074,592
解約リース債権	20,403	-	-	(18,939)	1,464
小計	2,135,036	(254)	-	(58,726)	2,076,056
計	27,370,413	(268,806)	(1,293)	(590,083)	26,510,231

2) 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元金	繰延貸付付帯損益 (リース当初直接 収益)	割引現在 価値調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,452,088	43,195	(1,287)	(376,006)	10,117,990
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,160,773	(257,443)	-	(151,301)	13,752,029
耐久消費財 割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	102	1	-	(17)	86
小計	14,160,876	(257,442)	-	(151,319)	13,752,115
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,141,865	(225)	-	(42,156)	2,099,484
解約リース債権	35,293	-	-	(26,463)	8,830
小計	2,177,158	(225)	-	(68,619)	2,108,314
計	26,790,122	(214,472)	(1,287)	(595,944)	25,978,419

(2) 当半期及び前半期における償却原価で測定する金融債権の貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他の資産	計
	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		取得時 に信用が 減損され た金融債 権	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失			
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		
期首	99,276	115,532	146,611	14,587	59,191	50,488	41,640	14,298	8,119	46,202	28,620	624,564
ステージ間の 分類移動												
12か月予想信用損失への振替	23,687	(21,817)	(1,870)	-	11,132	(10,473)	(659)	3,071	(1,536)	(1,535)	-	-
全期間予想信用損失への振替	(16,314)	18,740	(2,426)	-	(7,311)	8,918	(1,607)	(1,253)	1,675	(422)	-	-
信用が減損された金融債権への振替	(1,228)	(5,168)	6,396	-	(190)	(1,447)	1,637	(45)	(164)	209	-	-
売却	-	-	(2,431)	(771)	-	-	(226)	-	-	-	-	(3,428)
貸倒償却	-	-	(75,293)	(3,632)	-	-	(24,114)	-	-	(16,014)	(612)	(119,665)
償却債権の回収	-	-	20,041	11,902	-	-	6,340	-	-	1	704	38,988
割引効果の解除	-	-	(7,306)	(96)	-	-	(307)	-	-	(101)	-	(7,810)
繰入(戻入)額	(5,042)	13,303	60,021	(10,767)	(914)	4,962	18,362	(2,246)	254	8,213	(975)	85,171
半期末	100,379	120,590	143,743	11,223	61,908	52,448	41,066	13,825	8,348	36,553	27,737	617,820

連結グループは当半期末現在、償却されているものの、関連法律による消滅時効の不成立や貸倒償却後の債権未回収などの事由により、債務関連者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は304,386百万ウォンです。

2) 前半期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他の資産	計
	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		取得時 に信用 が減損さ れた金 融債権	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失			
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		
期首	142,326	79,241	230,315	31,041	62,061	29,066	50,742	18,169	6,294	50,227	29,872	729,354
ステージ間の 分類移動												
12か月予想 信用損失へ の振替	12,645	(11,049)	(1,596)	-	5,124	(4,165)	(959)	2,295	(1,054)	(1,241)	-	-
全期間予想 信用損失へ の振替	(39,869)	42,606	(2,737)	-	(13,876)	15,130	(1,254)	(1,902)	2,301	(399)	-	-
信用が減損 された金融 債権への 振替	(2,108)	(5,648)	7,756	-	(232)	(1,501)	1,733	(69)	(155)	224	-	-
売却	-	-	87	85	-	-	47	-	-	-	-	219
貸倒償却	-	-	(110,542)	(11,498)	-	-	(30,464)	-	-	(2,125)	(404)	(155,033)
償却債権の 回収	-	-	15,632	13,553	-	-	5,748	-	-	50	913	35,896
割引効果の 解除	-	-	(9,034)	(205)	-	-	(341)	-	-	(153)	-	(9,733)
繰入(戻入) 額(※1)	(6,431)	22,097	62,351	(9,769)	(5,544)	9,242	21,732	(2,648)	566	(55)	(1,531)	90,010
半期末	106,563	127,247	192,232	23,207	47,533	47,771	46,984	15,845	7,952	46,528	28,850	690,712

(※1) 前半期からCOVID-19による影響度が高いと予想される業種の与信及び多重債務者の保有与信のステージ2の分類基準を強化しました。分類基準の変更による貸倒引当金の追加繰入額は245億ウォンです。

連結グループは前半期末現在、償却されているものの、関連法律による消滅時効の不成立や貸倒償却後の債権未回収などの事由により、債務関連者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は318,469百万ウォンです。

10. リース資産

(1) リース資産の内訳

当半期末及び前期末現在、リース資産の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)								
区分	当半期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティングリース資産	6,777,049	(1,602,379)	(35,088)	5,139,582	5,998,525	(1,411,526)	(39,245)	4,547,754
解約リース資産	13,651	-	(2,965)	10,686	17,933	-	(6,667)	11,266
計	6,790,700	(1,602,379)	(38,053)	5,150,268	6,016,458	(1,411,526)	(45,912)	4,559,020

(2) オペレーティングリース資産の増減表

当半期及び前半期におけるオペレーティング資産の帳簿価額の増減表は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	減損損失戻入	半期末
車両運搬具	4,547,755	1,188,809	(163,474)	(437,664)	4,156	5,139,582

2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	減損損失戻入	半期末
車両運搬具	3,602,071	997,678	(121,174)	(348,081)	7	4,130,501

11. 借手

(1) リースの構成内訳

当半期末及び前期末現在、リースに関連して連結財政状態計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
使用権資産		
建物	15,040	13,473
車両運搬具	84	158
什器備品	104	725
計	15,228	14,356
リース負債		
リース負債(※1)	14,521	13,239

(※1) 当半期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利子率2.32%です。

(2) 使用権資産の増減表

当半期及び前半期における使用権資産の帳簿価額の増減表は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却費	終了及び解約	半期末
建物	13,474	8,583	(6,948)	(69)	15,040
車両運搬具	157	-	(73)	-	84
什器備品	725	-	(621)	-	104
計	14,356	8,583	(7,642)	(69)	15,228

2) 前半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却費	終了及び解約	半期末
建物	34,617	8,385	(7,698)	(266)	35,038
車両運搬具	303	-	(73)	-	230
什器備品	1,967	-	(621)	-	1,346
計	36,887	8,385	(8,392)	(266)	36,614

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連し、当半期及び前半期における連結包括利益計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期 (*1)		前半期 (*1)	
	3か月	累積	3か月	累積
リース負債に対する支払利息 (支払利息に含む)	91	158	185	372
短期リースではない少額資産リース料 (販売費及び一般管理費に含む)	97	154	103	203

(*1) 当半期及び前半期に発生した変動リース料及び使用权資産のサブリースから生じる収益はありません。

(4) リース負債の支払総額

当半期及び前半期におけるリース負債の支払総額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
リース負債の支払総額	7,066	8,402

12. 有形固定資産

当半期及び前半期における有形固定資産の変動内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)							
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	換算差異	半期末
土地	79,121	-	-	-	-	-	79,121
建物	88,318	-	-	-	(1,418)	-	86,900
車両運搬具	3,226	-	-	(175)	(370)	-	2,681
什器備品	21,933	802	3,712	(7)	(4,708)	12	21,744
その他の有形固定資産	1,004	-	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	3,187	3,434	(3,712)	-	-	-	2,909
計	196,789	4,236	-	(182)	(6,496)	12	194,359

(2) 前半期

(単位:百万ウォン)								
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却 (※1)	換算差異	売却目的 保有資産 への振替	半期末
土地	84,361	-	-	-	-	-	(5,181)	79,180
建物	91,244	21	-	-	(1,420)	-	-	89,845
車両運搬具	3,289	694	-	(23)	(363)	-	-	3,597
什器備品	19,653	1,491	1,507	(176)	(5,034)	7	-	17,448
その他の有形固定資産	2,429	-	-	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	807	2,177	(1,507)	-	-	-	-	1,477
計	201,783	4,383	-	(199)	(6,817)	7	(5,181)	193,976

(※1) 非継続事業から発生した損益が含まれた金額です。

13. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の変動内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)							
区分	期首	取得	振替	処分	償却	換算差異	半期末
ソフトウェア	61,584	30	11,324	-	(12,069)	-	60,869
会員権	24,165	2,562	-	(5,646)	-	7	21,088
その他の無形資産	12,933	142	160	-	(1,892)	-	11,343
無形資産仮勘定	9,759	13,102	(11,484)	-	-	-	11,377
計	108,441	15,836	-	(5,646)	(13,961)	7	104,677

(2) 前半期

(単位:百万ウォン)								
区分	期首	取得	振替	処分	償却(※1)	換算差異	売却目的 保有資産 への振替	半期末
ソフトウェア	74,745	-	2,789	-	(19,773)	(3,657)	-	54,104
会員権	28,534	-	-	(4,088)	-	-	(1)	24,445
その他の無形資産	9,337	61	1,111	-	(2,254)	(377)	1	7,879
無形資産仮勘定	2,433	8,433	(3,900)	-	-	-	-	6,966
計	115,049	8,494	-	(4,088)	(22,027)	(4,034)	-	93,394

(※1) 非継続事業から発生した損益が含まれた金額です。

14. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の内訳は次の通りです。

(1) 借入金

(単位:百万ウォン)					
区分	借入先	年金利 (%)	満期	当半期末	前期末
短期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	新韓銀行他4社	2.17～2.57	2022.7.18～2022.8.26	300,000	360,000
一般借入金	韓国産業銀行他4社	1.65～2.79	2022.9.16～2022.12.9	505,000	590,000
小計				805,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	ユジン投資証券他1社	1.40～1.45	2022.12.16～2023.3.16	60,000	250,000
一般借入金	NH農協銀行他9社	1.16～2.61	2022.7.1～2023.6.1	802,362	1,139,000
小計				862,362	1,389,000
長期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	BNK投資証券他3社	1.55～1.65	2023.9.14～2024.9.13	440,000	450,000
一般借入金	NH農協銀行他6社	2.06～4.00	2023.7.3～2025.6.9	771,519	499,512
小計				1,211,519	949,512
計				2,878,881	3,288,512

(2) 社債

(単位:百万ウォン)				
区分	年金利 (%)	満期	当半期末	前期末
社債 (短期)				
短期社債	1.66～3.68	2022.8.11～2023.6.22	280,000	540,000
割引			(352)	(422)
小計			279,648	539,578
1年内償還予定の社債				
社債	1.00～4.80	2022.7.6～2026.11.17	7,485,442	5,858,829
割引			(2,586)	(2,543)
小計			7,482,856	5,856,286
社債 (長期)				
社債	0.96～4.75	2023.7.3～2032.3.29	19,432,941	18,858,088
割引			(31,801)	(23,384)
小計			19,401,140	18,834,704
計			27,163,644	25,230,568

15. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当半期及び前半期中の確定拠出制度の退職給付に関連し、連結包括利益計算書で認識した金額は、各々1,129百万ウォン及び862百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

連結グループは最終給与基準の確定給付制度を運営しており、制度資産は主に利率保証型商品などで構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付債務の現在価値の変動内訳

当半期及び前半期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	108,110	109,920
当期勤務費用(*1)	5,968	6,606
利息費用(*1)	1,552	1,239
数理計算上の差異:		
実績による修正	23,544	1,617
財務上の仮定の変更	(15,951)	(2,640)
人口統計上の仮定の変更	-	(113)
関連当事者からの移転(又は、関連当事者への移転)	-	(1,244)
給付支払額	(6,469)	(5,844)
売却目的保有資産グループに関する負債への振替	-	(422)
半期末	116,754	109,118

(*1) 前半期に発生した費用は非継続事業から発生した損益が含まれた金額です。

3) 制度資産の公正価値の変動内訳

当半期及び前半期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	121,833	113,238
使用者の拠出金	-	-
期待収益(*1)	1,753	1,277
数理計算上の差異	(948)	(513)
関連当事者からの移転(又は、関連当事者への移転)	-	(1,255)
給付支払額	(6,449)	(5,121)
売却目的保有資産グループに関する負債への振替	-	(422)
半期末	116,189	107,204

(*1) 前半期に発生した費用は非継続事業から発生した損益が含まれた金額です。

(3) その他の長期従業員給付負債

当半期及び前半期におけるその他の長期従業員給付負債の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	10,072	7,587
当期勤務費用(※1)	354	275
利息費用(※1)	131	76
数理計算上の差異	1,864	17
給付支払額	(1,157)	(589)
売却目的保有資産グループに関する負債への振替	-	(34)
半期末	11,264	7,332

(※1) 前半期に発生した費用は非継続事業から発生した損益が含まれた金額です。

16. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)										
区分	当半期					前半期				
	未使用 限度 (※1)	リース 残価 (※2)	資産 除去 債務 (※3)	訴訟	計	未使用 限度 (※1)	リース 残価 (※2)	資産 除去 債務 (※3)	訴訟	計
期首	211	59,543	5,921	21	65,696	157	79,810	6,559	-	86,526
繰入(戻入) 額	282	7,779	(989)	(21)	7,051	146	7,049	(685)	58	6,568
資産除去債 務の認識	-	-	736	-	736	-	-	137	-	137
割引額償却	-	-	82	-	82	-	-	44	-	44
半期末	493	67,322	5,750	-	73,565	303	86,859	6,055	58	93,275

(※1) 連結グループは、限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当金を認識しています。

(※2) 連結グループは、リースの第三者による保証の残価に対する先物取引会社の契約不履行リスク及び当社の残価保証商品などに関連して引当金を認識しています。

(※3) 連結グループは、報告期間末現在、賃借店舗の将来の予想原状回復費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値を資産除去債務として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定であり、予想原状回復費用を見積もるために過去3年間で原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5年間の平均インフレーション率を使用しています。

17. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当半期末現在、連結グループが保有している売買目的デリバティブは次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	想定元本金額	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	200,000	-	2,021	デリバティブ負債

(2) ヘッジ

連結グループは、金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レートの変動などによるヘッジ対象項目の貸付金や借入金及び社債の将来のキャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクをヘッジしています。当半期中、連結グループの全般的なヘッジ戦略に大きな変動はありません。

連結グループがキャッシュ・フロー及び公正価値のヘッジを適用しているヘッジ関係は、金利指標改革に関する金利指標の影響を受けます。連結グループは現在、金利指標である1か月及び3か月米ドルLIBORの変動による借入金及び社債のキャッシュ・フローの変動性をヘッジするために、通貨スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローのヘッジ会計のヘッジ手段として指定しています。しかし、米ドルLIBOR金利は、特定期間物(1M、3M、6M、12M)に限定して2023年7月から実際の取引に基づいたSOFR(Secured Overnight Financing Rate)に代替される予定です。連結グループは、このようなヘッジ関係において金利指標はその改革では変更されないと仮定しています。連結グループでは変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場及び業界での論議に注目しており、変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替されるようになれば、そのような不確実性はそれ以上発生しないと判断されます。

連結グループの当半期末現在、満期が2023年7月以降に到来し、LIBOR関連の代替金利指標に移行していない金融商品の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
金利指標	通貨	非デリバティブ負債の帳簿価額	ヘッジ手段の名目金額
USD 1M LIBOR	USD	1,292,900	1,195,125
USD 3M LIBOR	USD	318,053	285,422

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象の内訳は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	4,440,000	借入金、社債	(123,849)	85,548
為替変動リスク	29,701	8,856,210	貸付金、借入金、社債	(854,367)	(15,435)
計	29,701	13,296,210		(978,216)	70,113

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	公正価値ヘッジ調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値リスク	-	445,000	借入金、社債	9,202	9,202

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する公 正価値の 変動	その他の包括 利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	4,380,000	借入金、社債	-	9,022
為替変動リスク	29,531	7,349,435	貸付金、借入金、社 債	(472,370)	29,208
計	29,531	11,729,435		(472,370)	38,230

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段に関するデリバティブの内訳は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	4,440,000	118,722	783	デリバティブ 資産	126,623
通貨スワップ	8,885,911	844,015	9,700		872,296
計	13,325,911	962,737	10,483		998,919

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	445,000	-	7,714	デリバティブ負債	(7,714)

(※1) 想定元本金額は、報告日現在において韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算し、韓国ウォン対外貨の取引及び外貨対外貨の取引で受取る外貨は、韓国ウォン相当額を表した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	4,380,000	25,356	8,819	デリバティブ 資産(負債)	90,478
通貨スワップ	7,378,966	392,040	13,991		552,843
計	11,758,966	417,396	22,810		643,321

(※1) 想定元本金額は、報告日現在において韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算し、韓国ウォン対外貨の取引及び外貨対外貨の取引で受取る外貨は、韓国ウォン相当額を表した金額です。

3) 当半期及び前半期におけるヘッジに係るデリバティブに関連し、その他の包括利益として認識した有効な部分の変動の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	当期損益の再分類	半期末
税引前	50,437	641,145	(599,083)	92,499
税効果	(12,207)			(22,385)
税引後	38,230			70,114

② 前半期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	当期損益の再分類	半期末
税引前	(55,578)	270,214	(190,515)	24,121
税効果	13,449			(5,838)
税引後	(42,129)			18,283

ヘッジが適用されるヘッジ対象項目について、連結グループがキャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクにさらされるのは、最長2032年3月29日までと予想されます。当半期及び前半期中にキャッシュ・フローヘッジが中断された内訳はありません。

一方、当半期及び前半期におけるキャッシュ・フローヘッジに関連し、非有効部分として認識した利益は、各々10,514百万ウォンと5,412百万ウォンです。また、当半期における公正価値ヘッジに関連し、非有効部分として認識した損失は1,488百万ウォンです。

18. 資本

(1) 貸倒準備金

連結グループは与信専門金融業監督規程第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が監督規程による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その未達金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規程による引当金積立額は、積立対象の債権残高を限度として与信専門金融業監督規程で定める最低積立率の120%以上を適用し決定されます。

同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質を持ち、既存の貸倒準備金が決算日現在までに積み立てるべき貸倒準備金を超過する場合は、その超過金額を戻し入れることができ、繰越欠損金がある場合は、繰越欠損金が解消された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金に関連する詳細内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
貸倒準備金の既積立額	193,208	213,477
貸倒準備金の追加積立(戻入) 予定額	45,539	(20,269)
貸倒準備金残高(*1)	238,747	193,208

(*1) 貸倒準備金残高は、貸倒準備金の既積立額に貸倒準備金の追加積立(戻入) 予定額を反映した残高です。

(2) 貸倒準備金の繰入(戻入)額及び貸倒準備金の反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金の繰入(戻入)額及び貸倒準備金の反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
半期純利益	244,584	227,472
加算:貸倒準備金の繰入(戻入)額(*1)	45,539	(22,427)
貸倒準備金の反映後の調整利益(*2)	199,045	249,899
貸倒準備金の反映後の1株当たり調整利益(単位:ウォン)	2,004	2,516

(*1) 貸倒準備金繰入(戻入)額は、当半期末と前半期末現在の繰入(戻入)予定額です。

(*2) 貸倒準備金を反映した後の調整利益は韓国採択国際会計基準基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入(戻入)額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(3) 利益剰余金

当半期末及び前期末における利益剰余金の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	176,286	176,286
任意積立金		
貸倒準備金	193,208	213,477
電子金融取引準備金	100	100
企業合理化積立金	74	74
小計	193,382	213,651
未処分利益剰余金	4,103,735	3,838,882
計	4,473,403	4,228,819

19. 純受取利息

当半期及び前半期における純受取利息の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息				
実効金利法を適用して認識した受取利息				
預金	5,268	11,395	2,446	5,279
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	149	211	51	80
貸付債権	219,895	424,493	191,420	380,406
割賦金融資産	145,842	290,528	152,509	305,578
リース債権(※1)	31,611	62,304	31,778	64,253
その他(※2)	174	710	22	114
小計	402,939	789,641	378,226	755,710
支払利息				
借入金	14,770	29,984	15,070	31,123
社債	143,591	274,517	119,675	242,199
その他(※2)	1,627	3,050	1,553	3,163
小計	159,988	307,551	136,298	276,485
純受取利息	242,951	482,090	241,928	479,225

(※1) 保証金のうち、リースに関連する割引現在価値調整償却額を含む金額です。

(※2) 実効金利法による割引現在価値調整償却額などです。

20. 純受取手数料

当半期及び前半期における純受取手数料の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取手数料				
貸付債権	4,187	8,351	4,535	9,292
割賦金融資産	4,848	9,779	5,527	11,382
リース債権	31,358	62,143	30,932	61,728
小計	40,393	80,273	40,994	82,402
支払手数料				
リース費用	44,473	85,030	36,627	69,040
純受取手数料	(4,080)	(4,757)	4,367	13,362

21. 純リース収益

当半期及び前半期における純リース収益の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
リース収益(※1)				
オペレーティングリース収益	269,826	524,917	225,094	432,692
リース資産処分利益	12,747	22,914	7,183	12,956
オペレーティングリース受取手数料	51,459	100,423	43,648	84,707
小計	334,032	648,254	275,925	530,355
リース費用(※1)				
リース資産減価償却費	228,784	437,664	184,282	348,081
リース資産処分損失	5,899	11,456	7,402	15,885
リース資産減損損失(戻入)	(2,034)	(4,265)	(42)	(51)
オペレーティングリース支払手数料	28,212	53,298	26,610	50,508
その他の費用	2,154	4,262	445	3,595
小計	263,015	502,415	218,697	418,018
純リース収益	71,017	145,839	57,228	112,337

(※1) リースに関連する純受取利息及び純受取手数料を除いた金額です。

22. その他の営業収益及びその他の営業費用

当半期及び前半期におけるその他の営業収益とその他の営業費用の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益				
デリバティブ評価損益	434,007	559,404	(27,299)	172,397
デリバティブ取引利得	8,543	50,131	8,236	32,186
短期投資金融商品評価損益	(1)	-	(418)	512
購入貸付債権収益	1,812	4,831	2,761	5,732
共通費精算収益	963	2,392	5,144	16,095
その他の受取手数料	5,457	10,100	7,366	14,192
アドバイザー受取手数料	12,397	26,403	11,543	22,514
引当金戻入	165	1,049	345	714
その他の営業利益	10,122	13,315	2,301	5,123
計	473,465	667,625	9,979	269,465
その他の営業費用				
デリバティブ評価損益	11,885	18,782	(30,404)	13,567
デリバティブ取引損失	-	1,406	-	501
共通費精算費用	760	2,003	5,991	18,800
間接調達費用	2,649	5,059	2,496	4,880
引当金繰入額	5,543	8,099	3,245	7,282
その他の営業費用	7,127	14,800	8,591	14,191
計	27,964	50,149	(10,081)	59,221

23. 販売費及び一般管理費

当半期及び前半期における販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
給与	64,698	119,101	50,446	98,829
退職給付費用	3,940	7,316	4,049	7,775
福利厚生費	11,053	21,209	7,862	21,658
広告宣伝費	8,961	17,074	9,885	17,710
販売手数料	20,427	38,507	15,541	28,585
賃借料	5,037	9,295	4,680	9,203
水道光熱費	1,729	3,673	1,965	4,033
通信費	2,970	5,778	3,032	5,963
旅費交通費	1,130	1,954	895	1,582
業務手数料	12,519	24,246	13,473	26,187
外注業務費	7,479	14,000	6,182	12,738
支払手数料	4,961	10,188	4,816	9,924
減価償却費	7,010	14,137	7,514	15,118
無形資産償却費	7,039	13,961	9,884	21,676
その他の経費	10,828	22,074	9,229	20,266
計	169,781	322,513	149,453	301,247

24. 法人所得税費用

法人所得税費用は、法人所得税負担額の前期の法人所得税に関連して、当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金の変動額及び半期の損益以外に認識される項目に関する法人所得税費用などを調整して算出しました。当半期及び前半期の平均実効税率(法人所得税費用/税引前純利益)はそれぞれ24.9%及び23.0%です。

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

当半期及び前半期における普通株式に帰属する利益に対する1株当たり純利益は次の通りです。

1) 当半期

(単位:ウォン、株)		
区分	3か月	累積
支配株主普通株式半期純利益(損失)(A)	119,811,181,250	244,584,071,501
発行済普通株式の加重平均株式数(B)	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益(損失)(A/B)	1,207	2,463

2) 前半期

(単位:ウォン、株)				
区分	継続事業		非継続事業	
	3か月	累積	3か月	累積
支配株主普通株式半期純利益(損失)(A)	110,177,950,010	230,019,428,278	(967,747,674)	(2,547,450,725)
発行済普通株式の加重平均株式数(B)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益(損失)(A/B)	1,109	2,316	(10)	(26)

(2) 希薄化後1株当たり純利益

潜在的普通株式が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は、基本的1株当たり純利益と同額です。

26. その他の包括利益

当半期及び前半期におけるその他の包括利益の内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	半期末
		純損益の 再分類調整	その他の増減		
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する持分証券に関 連する損益	22,524	-	(2,036)	493	20,981
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する債務証券評価 損益	(24)	(57)	(591)	157	(515)
ジョイントベンチャー及び関連会 社のその他の包括利益に対する 持分	54,866	-	39,207	(9,488)	84,585
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	38,230	(599,083)	641,145	(10,178)	70,114
在外営業活動体の換算損益	(6,205)	-	9,232	-	3,027
確定給付制度の再測定要素	(16,629)	-	(8,541)	2,067	(23,103)
計	92,762	(599,140)	678,416	(16,949)	155,089

(2) 前半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	半期末
		純損益の 再分類調整	その他の増減		
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する持分証券に関 連する損益	32,938	-	(511)	124	32,551
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する債務証券評価 損益	71	(75)	1	18	15
ジョイントベンチャー及び関連会 社のその他の包括利益に対する 持分	(9,775)	-	43,220	(10,460)	22,985
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	(42,129)	(190,515)	270,214	(19,287)	18,283
在外営業活動体の換算損益	(7,372)	-	868	-	(6,504)
確定給付制度の再測定要素	(14,739)	-	623	(151)	(14,267)
計	(41,006)	(190,590)	314,415	(29,756)	53,063

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当半期末及び前期末現在、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
普通預金(※1)	207,578	220,960
当座預金	2,998	2,235
その他の現金同等物(※2)	587,175	285,975
計	797,751	509,170

(※1) 普通預金には資産流動化取引に関して、当半期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座に各々139,533百万ウォンと82,180百万ウォンが使用が制限されている預金に含まれています。

(※2) その他の現金同等物は、要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内のMMDA、MMW、信託預金(MMT)及び定期預金などで確定された金額の現金化が容易で、価値変動に対するリスクが少なく、短期で現金需要を満たす目的で保有しています。一方、その他の現金性資産には資産流動化取引に関して当半期末現在、使用が制限されて

いる預金はなく、前期末現在オートピア流動化信託の留保口座10,700百万ウォンが使用が制限されている預金に含まれています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当半期及び前半期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
半期純利益	244,584	227,472
調整:		
短期投資金融商品評価益	-	(512)
短期投資金融商品評価損	738	-
FVTPLで測定する有価証券評価益	(327)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分益	(483)	(359)
貸付債権収益(繰延貸付付帯損益及び割引現在価値の調整償却)	18,025	19,300
割賦金融資産収益(繰延貸付付帯損益の償却)	45,147	41,032
リース収益(繰延貸付付帯損益の償却)	10,930	11,637
為替差益	(8,551)	(12,066)
受取配当金	(635)	(519)
デリバティブ評価益	(559,404)	(172,397)
ジョイントベンチャー及び関連会社投資益	(56,394)	(57,321)
有形固定資産処分益	(23)	(65)
無形資産処分益	(221)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券減損損失	41	3
純支払利息	295,235	271,012
リース費用	433,400	348,030
貸倒引当金繰入	85,171	90,010
為替差損	548,317	165,311
退職給付費用	6,891	7,313
FVTPLで測定する有価証券評価損	-	541
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券減損損失戻入	-	(18)
その他の長期従業員給与	2,349	364
減価償却費	14,137	15,118
無形資産償却費	13,961	21,676
デリバティブ評価損	18,782	13,567
ジョイントベンチャー及び関連会社投資損失	3,803	527
引当金繰入	7,050	6,568

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
有形固定資産処分損	89	177
無形資産処分損	76	68
売却目的保有非流動資産処分益	-	(293)
リース解約損失ー使用権資産	1,214	82
法人所得税費用	80,977	68,838
公正価値ヘッジ対象項目に関する利益	(9,202)	-
非継続事業に関連する損益調整	-	537
小計	951,093	838,161
営業活動による資産負債の変動:		
預金の減少(増加)	(10,497)	9,943
FVTPLで測定する投資金融商品の減少	126,960	519,428
FVTPLで測定する有価証券の減少	-	269
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の増加	(116)	(3,004)
貸付債権の増加	(676,764)	(572,190)
割賦金融資産の減少(増加)	(30,235)	472,822
ファイナンスリース債権の増加	(128,587)	(111,271)
解約リース債権の減少	6,899	8,105
オペレーティングリース資産の増加	(1,025,335)	(876,503)
解約リース資産の減少	137,482	148,427
未収金の減少	9,222	15,434
未収収益の増加	(3,690)	(7,173)
前払金の増加	(39,535)	(27,454)
前払費用の増加	(22,687)	(15,649)
未払金の増加(減少)	190,268	(9,127)
未払費用の増加	9,039	674
前受収益の増加(減少)	(38)	2,145
預り金の増加(減少)	38,519	(1,869)
保証金の増加(減少)	4,701	(9,183)
退職金の純支給	(20)	(721)
関連会社退職金の繰入	-	11
その他の長期従業員給付負債の減少	(1,158)	(589)
非継続事業に関連する資産負債の変動	-	(2)
小計	(1,415,572)	(457,477)
計	(219,893)	608,156

(3) 財務活動から発生する負債の調整内容

当半期及び前半期中における財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			半期末
			為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	3,288,512	(422,758)	15,914	(3,004)	217	2,878,881
社債	25,230,568	1,405,054	524,938	(6,199)	9,283	27,163,644
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債(資産)	(395,922)	34,752	(540,780)	(42,083)	-	(944,033)
リース負債	13,239	(6,912)	-	-	8,194	14,521
財務活動からの総負債	28,136,397	1,010,136	72	(51,286)	17,694	29,113,013

2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			半期末
			為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	3,525,243	(267,249)	4,872	-	178	3,263,044
社債	23,814,413	154,655	148,683	-	9,482	24,127,233
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債(資産)	264,670	(61,444)	(159,015)	(79,880)	-	(35,669)
リース負債	35,183	(8,199)	-	-	8,323	35,307
財務活動からの総負債	27,639,509	(182,237)	(5,460)	(79,880)	17,983	27,389,915

28. 偶発債務及び約定事項

(1) 信用供与約定

当半期末現在、連結グループは新韓銀行他多数の銀行から限度額485億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、国民銀行他多数の金融機関とクレジットライン（信用与信枠）のために米貨2.0億ドル、円貨700億円、ユーロ貨2.50億ユーロ及び韓国ウォン貨26,710億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

連結グループは、金利指標改革の対象となる指標金利（3ヶ月米ドルLIBOR、韓国ウォン貨CD（譲渡性預金）金利）の変動リスクにさらされています。連結グループの約定事項のうち、3ヶ月米ドルLIBOR及び韓国ウォン貨CD（譲渡性預金）金利に関連する限度金額は、それぞれ米貨2億ドル及び韓国ウォン貨20,310億ウォンです。米ドルLIBOR金利は2023年7月から実際の取引に基づくSOFR（Secured Overnight Financing Rate）に代替される予定です。連結グループは算出が中断される米ドルLIBORの場合、代替条項を既存の契約書に追加します。CD（譲渡性預金）金利の場合、算出が中断される予定はなく、米ドルLIBORなどとは異なり換算が強制されないため、代替条項を追加しません。連結グループは、変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場と業界の議論に注目しており、このような不確実性は変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替されるようになれば、それ以上は発生しないと判断されます。

一方、連結グループは多数の顧客に限度貸付契約を提供しており、当半期末現在における未使用約定残高は3,017ウォンです。

(2) 提供を受けた保証

当半期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
提供者	内容	当半期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証など	42,626	42,907

なお、連結グループは自動車リース商品及び不動産担保貸付商品から生じる損失を補償する残存価値保証保険に加入しています（DB損害保険(株)他1社）。当半期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残価保証金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
保険加入対象資産	500,327	554,030
保険による残価保証金額	131,869	147,348

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末現在、係争中の重要な訴訟事件は、連結グループが被告である事件48件（総訴訟金額34,145百万ウォン）、原告である事件28件（総訴訟金額4,035百万ウォン）及び多数の債務者を相手にした債権回収のための訴訟があります。連結グループは当半期末現在、係争中の訴訟事件が連結グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

(4) 債権譲渡・譲受け契約

連結グループは現代コマーシャル(株)と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約により、連結グループは延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

連結グループは当半期末現在、借入負債及び関連信用供与約定のうち、14,750億ウォンに対して債権者の信用補完のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより連結グループの信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施したり、債権者との契約が停止または解約されることがあります。

(6) 優先買収の約定

連結グループは賃借している社屋に関連し、賃貸人が不動産を任意売却しようとする場合、または賃貸借契約上の賃貸借開始日から4年5か月となる時点で先買権を行使することができます。同権利は、第一順位の先買権者が権利を行使しない場合に発生します。

(7) 資産流動化関連約定

連結グループは資産流動化に関連し、流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるよう維持しなければならないため、不足分に対し追加の譲渡を行っています。連結グループの資産流動化に関する契約によると、流動化社債の信用補完のために必要な複数の必須条件をトリガー条項とし早期償還事由に使用することで、今後の資産の品質変化により投資家が負担するリスクを限定しています。連結グループの資産流動化が当該トリガー条項に違反する場合、流動化社債を早期償還しなければなりません。また、当半期末現在、親会社である当社は連結ストラクチャード・エンティティであるオートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブ契約で支払履行に対する問題が発生する場合は、取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

29. 関連当事者

(1) 支配・従属関係

連結グループの親会社は現代自動車(株)であり、関連当事者はジョイント・ベンチャー、関連会社、主要経営者及び親族、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社などです。

(2) 当半期末現在、連結グループと売上などの取引または債権・債務残高のある関連当事者は、次の通りです。

区分	会社名
親会社	現代自動車(株)
ジョイント・ベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ(株) Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc.
その他の関連当事者	起亜(株) 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代グロービス(株) 現代オートエバー(株) Hyundai Capital America 現代エンジニアリング(株) 現代建設(株) 現代モービス(株) 現代製鉄(株)他、63社

(3) 関連当事者との取引

1) 当半期及び前半期における関連当事者との主な取引内容は次の通りです。

① 当半期

(単位: 百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外収益	リース 資産売却	リース 資産購入	債権購 入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	66,264	455	-	-	835,977	-	-	-
ジョイント・ ベンチャー及 び 関連会社	コリアクレジットビューロ(株)	-	1,690	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	587	439	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	2,999	12	-	-	-	-	-	-
	小計	3,586	2,141	-	-	-	-	-	-
その他の 関連当事者	起亜(株)	47,061	390	-	-	390,659	-	-	-
	現代カード(株)	22,947	3,510	707	-	-	-	1,066	-
	現代コマーシャル(株)	392	143	38	-	-	8,353	-	-
	現代グロービス(株)	188	1,861	-	21,109	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	137	15,435	-	-	-	-	2,050	10,651
	Hyundai Capital America	18,034	(151)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	615	3,067	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	844	-	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	790	-	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,279	(1)	-	-	-	-	-	-
	その他	4,527	559	-	-	1	-	1,200	-
	小計	96,814	24,813	745	21,109	390,660	8,353	4,316	10,651
計		166,664	27,409	745	21,109	1,226,637	8,353	4,316	10,651

(*1) 貸倒引当金繰入 (戻入) が含まれています。

② 前半期

(単位:百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用(※1)	営業外収益	リース 資産売却	リース 資産購入	債権 購入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	63,731	558	-	-	761,416	-	-	-
関連会社	コリアクレジットビューロ(株)	-	1,556	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	614	417	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	12	-	-	-	-	-	-	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	4	-	-	-	-	-	-	-
	Banco Hyundai Capital Brazil S.A	307	-	-	-	-	-	-	-
	小計	937	1,973	-	-	-	-	-	-
その他の 関連当事者	起亜(株)	51,568	369	-	-	402,485	-	-	-
	現代カード株式会社	42,988	17,645	718	-	-	-	-	7
	現代コマース株式会社	1,399	1,783	38	-	-	13,246	5	-
	現代グロービス(株)	169	654	-	36,177	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	121	13,896	-	-	-	-	-	5,332
	Hyundai Capital America	16,276	(141)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	584	3,528	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	899	-	-	-	-	-	4,020	-
	現代モービス(株)	716	(1)	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,435	3	-	-	-	-	-	-
	その他	4,206	498	-	-	-	-	-	-
	小計	120,361	38,234	756	36,177	402,485	13,246	4,025	5,339
計		185,029	40,765	756	36,177	1,163,901	13,246	4,025	5,339

(※1) 貸倒引当金繰入(戻入)が含まれています。

2) 当半期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)						
区分	会社名	割賦金融資産 など	貸倒引当金	その他の資産	貸倒引当金	その他の 負債(*1)
親会社	現代自動車(株)	266,349	-	96	-	106,251
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,701	(76)	587	-	88
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	1,178	(12)	-
	小計	29,701	(76)	1,765	(12)	88
その他の 関連当事者	現代カード(株)	142	-	4,204	(26)	173,271
	現代建設(株)	2,006	(1)	-	-	-
	現代グロービス(株)	484	-	2,987	(15)	-
	起重(株)	133,829	-	-	-	16,285
	Hyundai Capital America	-	-	18,911	(189)	-
	現代製鉄(株)	7,547	(7)	209	-	-
	現代コマーシャル(株)	17	-	4	-	6,241
	現代オートエバー(株)	213	-	6	-	26
	現代モービス(株)	2,329	(2)	66	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,640	(1)	-	-	-
	その他	2,466	(9)	827	-	2
	小計	150,673	(20)	27,214	(230)	195,825
計		446,723	(96)	29,075	(242)	302,164

(*1) その他の負債に含まれたリース負債に関連し、当半期中に992百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

区分	会社名	割賦金融資産など	貸倒引当金	その他の資産	貸倒引当金	その他の負債(※1)
親会社	現代自動車(株)	227,406	-	636	(5)	2,312
関連会社	Hyundai Capital Canada Inc.	29,531	(75)	1,184	-	-
その他の 関連当事者	現代カード(株)	276	-	5,360	(47)	63,315
	現代建設(株)	2,298	(1)	-	-	-
	現代グロービス(株)	690	-	3,455	(17)	-
	起亜(株)	130,882	-	-	-	36,652
	Hyundai Capital America	-	-	34,040	(340)	-
	現代製鉄(株)	7,317	(9)	266	-	-
	現代コマーシャル(株)	20	-	6	-	8,441
	現代オートエバー(株)	260	-	42	-	26
	現代モービス(株)	2,390	(2)	57	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,869	(1)	-	-	-
	その他	2,721	(13)	578	-	1
	小計	148,723	(26)	43,804	(404)	108,435
計		405,660	(101)	45,624	(409)	110,747

(※1) その他の負債に含まれたリース負債に関連し、前半期中に 830百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当半期及び前半期における関連当事者との資金取引の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	会社名	期首	増加	減少	その他(※1)	半期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,531	-	-	170	29,701
資金借入取引						
その他の 関連当事者	現代コマーシャル(株)	8,400	-	(2,200)	-	6,200

(※1) 為替レート変動の効果などが含まれています。

② 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	会社名	期首	増加	減少	その他(※1)	半期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,441	-	-	136	29,577
資金借入取引						
その他の 関連当事者	現代コマーシャル(株)	16,000	-	-	-	16,000

(※1) 為替レート変動の効果などが含まれています。

4) 当半期及び前半期における関連当事者に関する現金出資及び回収の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital France	75,680	-

② 前半期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital Canada Inc.	27,630	-

5) 連結グループが発行した社債を現代自動車投資証券が引き受けた金額は、当半期はなく、前半期は10,000百万ウォンです。

(4) 主な経営者に対する報酬

当半期及び前半期における主な経営者に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
短期給与	7,177	8,381
退職給付費用	1,277	1,590
その他の長期従業員給与	7	9

上記の主な経営者には、連結グループの活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役(非常任を含む)及び監査役が含まれています。

30. 金融資産の譲渡

連結グループは、貸付債権及び割賦金融資産に基づいて流動化社債を発行しており、関連流動化社債は該当期原資産に対する遡求権のみ有しています。

上記に関連し、当半期末及び前期末現在、連結グループが譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	償却原価で測定する金融資産	
	当半期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	6,390	-
割賦金融資産	6,960,375	6,920,775
合計	6,966,765	6,920,775
関連負債の帳簿価額(※1)	(4,877,974)	(4,650,293)
責任財産を譲渡資産に限定する負債		
資産の公正価値	6,972,084	7,092,273
関連負債の公正価値(※1)	(4,762,455)	(4,613,910)
純ポジション	2,209,629	2,478,363

(※1) デリバティブは含まれていません。連結グループは通貨スワップを利用して市場金利の変動や為替レートの変動などによるヘッジ対象項目である外貨建流動化社債の将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。

31. 金融資産と金融負債の相殺

連結グループは、ISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。一般的に、このような約定では、同一貨幣のすべての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在するすべての契約は清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約では、連結財政状態計算書の相殺表示条件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することはできないので、連結グループは認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在保有していません。

当半期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は次の通りです。

(1) 当半期末

(単位:百万ウォン)						
区分	認識金融資産/負債の総額	相殺される金融負債/資産の総額	連結財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	連結財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	962,737	-	962,737	15,433	-	947,304
金融負債						
デリバティブ負債	20,218	-	20,218	15,433	-	4,785

(2) 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分	認識金融資産/負債の総額	相殺される金融負債/資産の総額	連結財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	連結財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	417,396	-	417,396	16,696	-	400,700
金融負債						
デリバティブ負債	22,810	-	22,810	16,696	-	6,114

32. 金融商品の公正価値の測定

(1) 金融商品の公正価値

当半期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金など	1,845,262	1,845,262	1,673,884	1,673,884
FVTPLで測定する有価証券	40,986	40,986	14,517	14,517
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	76,516	76,516	53,542	53,542
貸付債権	10,719,382	10,174,052	10,117,990	10,178,722
割賦金融資産	13,714,793	13,405,516	13,752,115	13,728,477
リース債権	2,076,056	2,075,254	2,108,314	2,163,871
デリバティブ資産	962,737	962,737	417,396	417,396
未収金	88,153	88,153	95,750	95,750
未収収益	160,068	160,068	156,041	156,041
差入保証金	22,999	21,982	22,952	22,138
計	29,706,952	28,850,526	28,412,501	28,504,338
金融負債				
借入金	2,878,881	2,842,799	3,288,512	3,294,195
社債	27,163,644	26,493,135	25,230,568	25,297,046
デリバティブ負債	20,218	20,218	22,810	22,810
未払金(※1)	474,742	474,742	292,928	292,928
未払費用	114,896	114,896	108,056	108,056
預り金(※1)	111,863	111,863	80,170	80,170
保証金	234,258	210,146	233,439	221,582
その他の負債	17	17	12	12
計	30,998,519	30,267,816	29,256,495	29,316,799

(※1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法及び仮定は、2021年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表を作成した際に適用したのと同じ測定方法及び仮定を適用しています。

(2) 公正価値とエラルキー

1-1) 当半期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値とエラルキーは、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定する金融資産					
現金及び預金など					
短期投資金融商品	1,021,085	1,021,085	-	1,021,085	-
FVTPLで測定する有価証券	40,986	40,986	-	-	40,986
FVOCIで測定する有価証券	76,516	76,516	26,945	26,110	23,460
デリバティブ資産					
ヘッジ目的のデリバティブ	962,737	962,737	-	962,737	-
計	2,101,324	2,101,324	26,945	2,009,932	64,446
公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的のデリバティブ	20,218	20,218	-	18,486	1,732
借入金					
ヘッジ対象借入金	201,996	201,996	-	201,996	-
社債					
ヘッジ対象社債	233,489	233,489	-	204,628	28,861

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定する金融資産					
現金及び預金など					
短期投資金融商品	1,148,783	1,148,783	-	1,148,783	-
FVTPLで測定する有価証券	14,517	14,517	-	-	14,517
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する有価証券	53,542	53,542	32,453	1,230	19,859
デリバティブ資産					
ヘッジ目的のデリバティブ	417,396	417,396	-	417,396	-
計	1,634,238	1,634,238	32,453	1,567,409	34,376
公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的のデリバティブ	22,810	22,810	-	22,810	-

1-2) 当半期末及び前期末現在、公正価値で測定する金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価方法及びインプットは次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	公正価値		価値評価方法	インプット
	当半期末	前期末		
公正価値で測定する金融資産				
現金及び預金など				
短期投資金融商品	1,021,085	1,148,783	DCFモデル	割引率、先物相場など
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する有価証券	26,110	1,230	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産				
ヘッジ目的のデリバティブ	962,737	417,396	DCFモデル	割引率、先物相場、為替 レートなど
計	2,009,932	1,567,409		
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
ヘッジ目的のデリバティブ	18,486	22,810	DCFモデル	割引率、先物相場、為替 レートなど
借入金				
ヘッジ対象借入金	201,996	-	DCFモデル	割引率、先物相場など
社債				

(単位:百万ウォン)				
区分	公正価値		価値評価方法	インプット
	当半期末	前期末		
ヘッジ対象社債	204,628	-	DCFモデル	割引率、先物相場など

1-3) 当半期及び前半期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)						
区分	当半期				前半期	
	FVTPLで測定する 有価証券	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する有価証券	社債	デリバティ ブ負債	FVTPLで測定す る有価証券	その他の包括 利益を通じて公 正価値で測定 する有価証券
期首	14,517	19,859	-	-	33,597	9,704
購入	29,375	500	29,884	-	3,000	1,500
純損益の認識	327	-	(1,023)	1,732	(1,469)	-
その他の包括利益 の認識 (税引後)	-	3,101	-	-	-	7,003
元本の償還	(3,233)	-	-	-	(23,539)	-
半期末	40,986	23,460	28,861	1,732	11,589	18,207

1-4) 当半期末及び前期末現在、公正価値で測定する金融資産のうち、レベル3に分類された項目の価値評価方法及び重大な観察可能ではないインプットに対する定量的情報は、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)						
区分		公正価値	価値評価方法	重要であるものの 観察可能ではない インプット	インプットの見 積範囲	インプット間の 相互関係
公正価値で測定する金融資産						
FVTPLで測定する有 価証券	債務証券	34,386	純資産価値モデ ル / DCF	割引率	3.1～5.64%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
		6,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する有価証券	持分証券	17,925	資産アプローチ 法	PBRの倍数	1.09	PBRが上昇する場合、公 正価値は増加
				WACC	11.95～ 15.36%	WACC が低下する場合、 公正価値は増加
	債務証券	5,535	DCF	割引率	4.00～5.32%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
計		64,446				
公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ負債		1,732	Hull-White One Factor	相関係数	0.90～0.96	相関係数が大いほど 公正価値の変動は増加
社債		28,861	Hull-White One Factor	相関係数	0.16～0.96	相関係数が大いほど 公正価値の変動は増加

② 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分		公正価値	価値評価方法	重要であるものの 観察可能ではない インプット	インプットの 見積範囲	インプット間の 相互関係
公正価値で測定する金融資産						
FVTPLで測定する有価証券	債務証券	4,917	純資産価値モデル	割引率	2.83%～11.43%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		9,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	持分証券	13,954	資産アプローチ法	成長率	1.00%～22.94%	成長率が上昇する場合、公正価値は増加
				割引率	11.37%～16.73%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
	債務証券	5,905	DCFモデル	割引率	4.32～4.70%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		34,376				

2) 当半期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書において償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定する金融資産					
現金及び現金同等物	797,751	797,751	-	797,751	-
預金	26,427	26,427	-	26,427	-
貸付債権	10,719,382	10,174,052	-	-	10,174,052
割賦金融資産	13,714,793	13,405,516	-	-	13,405,516
リース債権	2,076,056	2,075,254	-	-	2,075,254
未収金	88,153	88,153	-	-	88,153
未収収益	160,068	160,068	-	-	160,068
差入保証金	22,999	21,982	-	21,982	-
計	27,605,629	26,749,203	-	846,160	25,903,043
償却原価で測定する金融負債					
借入金	2,676,885	2,640,803	-	2,640,803	-
社債	26,930,155	26,259,646	-	26,259,646	-
未払金(※1)	474,742	474,742	-	-	474,742

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
未払費用	114,896	114,896	-	-	114,896
預り金(※1)	111,863	111,863	-	-	111,863
保証金	234,258	210,146	-	210,146	-
その他の負債	17	17	-	-	17
計	30,542,816	29,812,113	-	29,110,595	701,518

(※1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定する金融資産					
現金及び現金同等物	509,170	509,170	-	509,170	-
預金	15,931	15,931	-	15,931	-
貸付債権	10,117,990	10,178,722	-	-	10,178,722
割賦金融資産	13,752,115	13,728,477	-	-	13,728,477
リース債権	2,108,314	2,163,871	-	-	2,163,871
未収金	95,750	95,750	-	-	95,750
未収収益	156,041	156,041	-	-	156,041
差入保証金	22,952	22,138	-	22,138	-
計	26,778,263	26,870,100	-	547,239	26,322,861
償却原価で測定する金融負債					
借入金	3,288,512	3,294,195	-	3,294,195	-
社債	25,230,568	25,297,046	-	25,297,046	-
未払金(※1)	292,928	292,928	-	-	292,928
未払費用	108,056	108,056	-	-	108,056
預り金(※1)	80,170	80,170	-	-	80,170
保証金	233,439	221,582	-	221,582	-
その他の負債	12	12	-	-	12
計	29,233,685	29,293,989	-	28,812,823	481,166

(※1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

(3) 取引日の評価損益

連結グループが観察可能な市場データに基づかないインプットを用いて店頭デリバティブの公正価値を評価する際、同評価方法により算出された公正価値と取引価格が異なる場合は、金融商品の公正価値は取引価格として認識します。

この際、評価方法により算出された公正価値と取引価格の差は、直ちに損益として認識せずに繰り延べて認識し、同差額は金融商品の取引期間中に定額法で償却し、評価方法の要素が市場で観察できるようになった際に、繰り延べられた残高を直ちに損益としてすべて認識します。

これに関連し、当半期に繰り延べられている総差額及びその変動内訳は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)	
区分	当半期
期首取引日に認識された損益の評価調整	-
新規発生した取引日に認識された損益の評価調整	3,655
取引日に認識された損益の評価調整の期中変動額	(82)
期末取引日に認識された損益の評価調整	3,573

33. 財務リスクの管理

連結グループは信用リスク、流動性リスク及び市場リスク(為替リスク、金利リスク)にさらされています。このような要因を管理するために、連結グループはそれぞれのリスク要因を注意深くモニタリングし、対応するリスク管理方針及びプログラムを運用しています。連結グループは、市場リスク管理のためにデリバティブを利用しています。

連結グループのリスク管理運用及びその他のリスク管理方針に、前期末以降、重要な変更事項はありません。

34. 資本管理

連結グループの資本管理目的は、健全な資本構造の維持にあります。連結グループは、資本管理指標として与信専門金融業監督規程第8条(経営指導比率)の調整自己資本比率を利用しています。この比率は、個別財務諸表基準で算出された調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当半期末及び前期末現在、連結グループの親会社である当社の調整自己資本比率は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
調整総資産 (A)	35,626,683	33,808,111
調整自己資本 (B)	5,234,485	5,003,669
調整自己資本比率 (B/A) (※1)	14.69%	14.80%

(※1) 調整自己資本比率は、与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規程第8条に基づいて、連結グループの親会社である当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

35. 非継続事業

連結グループは、前期中にデリバリーカー事業部（オンライン自動車レンタル予約、決済プラットフォーム事業及び保険事故レンタカーサービス業）の売却を決定し、2021年3月17日に買取人と事業譲渡・譲受け契約を締結して、前期中に売却手続きを完了しました。これによって、当半期中に認識した非継続事業損益と正味キャッシュ・フローはありません。

(1) 前半期における非継続事業の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)	
区分	前半期
I. 営業収益	255
その他の営業収益	255
II. 営業費用	2,802
販売費及び一般管理費	2,801
その他の営業費用	1
III. 営業損失	(2,547)
IV. 税引前純損失	(2,547)
V. 法人所得税費用	-
VI. 非継続事業損失	(2,547)

(2) 前半期における非継続事業に関する正味キャッシュ・フローは次の通りです。

(単位:百万ウォン)	
区分	前半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,012)

[次へ](#)

2. 個別財務書類

要約半期財政状態計算書

第30期(当)期半期末 2022年6月30日現在

第29期(前)期 期末 2021年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:ウォン)

科 目	注記	第30(当)期半期末		第29(前)期期末	
資産					
I. 現金及び預金等	32		1,109,759,143,121		1,193,009,629,361
1. 現金及び現金同等物	27	366,113,756,231		349,620,277,432	
2. 預金	4	15,710,000,000		15,710,000,000	
3. 短期投資金融商品	5	727,935,386,890		827,679,351,929	
II. 有価証券			1,728,014,630,200		1,415,192,544,816
1. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	1,610,513,331,547		1,347,133,261,021	
2. 純損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	6、32	40,985,518,504		14,517,282,926	
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	7、32	76,515,780,149		53,542,000,869	
III. 貸付債権	9、30、32		10,713,190,232,497		10,109,600,607,752
1. 貸付金		11,089,116,590,150		10,485,595,590,123	
貸倒引当金		(375,926,357,653)		(375,994,982,371)	
IV. 割賦金融資産	9、30、32		13,714,793,120,723		13,752,115,472,889
1. 自動車割賦金融		13,870,114,846,758		13,903,329,735,943	
貸倒引当金		(155,405,210,175)		(151,301,045,976)	

科 目	注記	第30(当)期半期末		第29(前)期期末	
2. 耐久消費財割賦金融		892,524		1,041,903	
貸倒引当金		(892,524)		(989,314)	
3. 住宅割賦金融		99,685,887		103,850,131	
貸倒引当金		(16,201,747)		(17,119,798)	
V. リース債権	9、32		2,076,056,037,975		2,108,313,898,542
1. ファイナンスリース債権		2,114,378,482,331		2,141,639,560,797	
貸倒引当金		(39,786,739,846)		(42,155,630,382)	
2. 解約リース債権		20,403,094,942		35,292,792,917	
貸倒引当金		(18,938,799,452)		(26,462,824,790)	
VI. リース資産	10		5,150,267,403,663		4,559,020,458,787
1. オペレーティングリース資産		6,777,048,795,252		5,998,525,127,938	
減価償却累計額		(1,602,379,134,141)		(1,411,525,790,424)	
減損損失累計額		(35,088,162,920)		(39,244,635,590)	
2. 解約リース資産		13,650,925,462		17,932,458,942	
減損損失累計額		(2,965,019,990)		(6,666,702,079)	
VII. 有形固定資産	12		194,108,899,115		196,529,658,557
1. 土地		79,121,040,878		79,121,040,878	
2. 建物		112,721,826,682		112,721,826,682	
減価償却累計額		(25,822,083,182)		(24,403,263,878)	
3. 車輛運搬具		5,782,918,005		6,084,643,188	
減価償却累計額		(3,101,340,546)		(2,858,159,082)	
4. 什器備品		174,315,259,950		176,115,799,546	
減価償却累計額		(152,821,675,555)		(154,443,155,741)	

科 目	注記	第30(当)期半期末		第29(前)期期末	
5. その他の有形固定資産		1,003,789,514		1,003,789,514	
6. 建設仮勘定		2,909,163,369		3,187,137,450	
VIII. 使用権資産	11		15,227,881,882		14,356,199,889
1. 使用権資産		39,430,040,627		30,176,037,924	
減価償却累計額		(24,202,158,745)		(15,819,838,035)	
IX. その他の資産			1,592,275,884,352		1,064,062,119,091
1. 未収金	32	247,395,935,141		197,040,094,639	
貸倒引当金	9	(11,795,418,783)		(12,413,200,788)	
2. 未収収益	32	175,771,237,979		171,980,955,626	
貸倒引当金	9	(15,941,478,063)		(16,207,479,732)	
3. 前払金		110,706,224,247		71,771,416,738	
4. 前払費用		119,851,727,433		102,043,454,410	
5. 無形資産	13	104,639,639,955		108,422,933,513	
6. デリバティブ資産	17、31、32	838,905,634,432		404,926,718,215	
7. 差入保証金	32	22,742,382,011		22,774,449,666	
8. 純確定給付資産	15	-		13,722,776,804	
資産合計			36,293,693,233,528		34,412,200,589,684
負債					
I. 借入負債	14、32		29,932,740,624,638		28,516,575,759,450
1. 借入金		7,647,071,190,304		7,936,301,224,035	
2. 社債		22,285,669,434,334		20,580,274,535,415	
II. その他の負債			1,300,275,001,311		1,051,399,160,449
1. 未払金	32	510,577,897,875		325,473,724,885	

科 目	注記	第30(当)期半期末		第29(前)期期末	
2. 未払費用	32	114,656,257,707		107,578,768,569	
3. 前受収益		24,300,405,338		17,627,616,178	
4. 預り金	32	161,177,610,742		120,275,254,297	
5. デリバティブ負債	17、31、32	20,218,191,928		12,877,764,722	
6. リース負債	11	14,521,401,071		13,238,676,349	
7. 当期法人所得税負債		49,808,682,751		77,862,485,162	
8. 従業員給付負債	15	11,828,499,210		10,072,403,100	
9. 保証金	32	234,258,114,973		233,438,604,294	
10. 繰延税金負債		85,363,293,044		67,257,288,429	
11. 引当金	16	73,564,646,672		65,696,574,464	
負債合計			31,233,015,625,949		29,567,974,919,899
資本					
I. 資本金		496,537,175,000		496,537,175,000	
II. 資本剰余金		407,539,066,885		407,539,066,885	
III. その他の包括利益累計額	26	55,504,079,082		39,588,202,229	
IV. 利益剰余金	18	4,101,097,286,612		3,900,561,225,671	
資本合計			5,060,677,607,579		4,844,225,669,785
負債及び資本合計			36,293,693,233,528		34,412,200,589,684

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

要約半期包括利益計算書

第30 (当) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29 (前) 期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:ウォン)

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
I. 営業収益			1,184,899,449,653		2,093,707,312,753		692,599,274,508		1,612,112,154,020
1. 受取利息	19	4,951,123,739		11,046,815,275		2,444,433,270		5,388,697,852	
2. 有価証券評価及び処分利益		581,245,221		809,499,278		204,568,187		376,535,629	
3. 貸付債権収益	19, 20	224,015,618,857		432,691,473,063		195,785,307,051		389,354,790,624	
4. 割賦金融収益	19, 20	150,689,227,825		300,306,304,216		158,034,564,895		316,960,499,693	
5. リース収益	19, 20, 21	397,001,271,474		772,701,542,549		338,634,875,116		656,336,196,001	
6. 貸付債権処分利益		24,471,877,839		24,474,034,552		558,486		3,100,076	
7. 為替取引利益		6,869,524,837		10,923,729,658		(26,736,429,061)		13,655,271,502	
8. 受取配当金		-		635,114,400		13,802,901,080		14,391,815,117	
9. その他の営業収益	22	376,319,559,861		540,118,799,762		10,428,495,484		215,645,247,526	
II. 営業費用			1,058,507,192,836		1,828,923,100,721		571,741,995,406		1,358,500,522,058
1. 支払利息	19	159,921,097,797		307,394,863,658		136,138,753,451		276,165,783,806	
2. リース費用	20, 21	307,488,424,004		587,445,873,619		255,324,359,999		487,058,151,337	
3. 有価証券評価及び処分損失		41,429,343		41,429,343		17,250,441		544,156,645	

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
4. 貸倒償却費	9	53,387,997,317		85,174,053,553		57,369,459,971		90,018,707,465	
5. 貸付債権処分損失		2,258,657,109		2,258,657,109		8,323,154		62,224,170	
6. 為替取引損		341,270,477,401		480,783,792,949		(14,819,191,792)		150,469,556,018	
7. 販売費及び一般管理費	23	166,497,081,644		315,992,005,803		146,906,798,387		295,628,223,694	
8. その他の営業費用	22	27,642,028,221		49,832,424,687		(9,203,758,205)		58,553,718,923	
III. 営業利益			126,392,256,817		264,784,212,032		120,857,279,102		253,611,631,962
IV. 営業外収益			1,665,434,199		4,080,569,049		1,438,931,749		2,113,197,923
1. 有形固定資産処分益		7,007,947		23,431,589		28,648,221		64,395,876	
2. 売却目的保有非流動資産処分益		-		-		292,695,420		292,695,420	
3. 無形資産処分益		22,385,600		220,695,600		13,250		13,250	
4. 雑利益		1,636,040,652		3,836,441,860		1,117,574,858		1,756,093,377	
V. 営業外費用			101,613,087		295,399,103		144,018,808		430,632,279
1. 有形固定資産処分損		89,323,587		89,323,587		11,100		176,546,219	
2. 無形資産処分損		-		75,660,000		-		68,000,000	
3. 寄付金		11,080,000		128,868,865		53,477,992		95,244,443	
4. 雑損失		1,209,500		1,546,651		90,529,716		90,841,617	
VI. 継続事業税引前利益			127,956,077,929		268,569,381,978		122,152,192,043		255,294,197,606
VII. 法人所得税費用	24		35,558,514,844		68,033,321,037		29,344,589,460		60,351,052,388
VIII. 継続事業利益			92,397,563,085		200,536,060,941		92,807,602,583		194,943,145,218
IX. 非継続事業損失			-		-		(967,747,674)		(2,547,450,725)

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
X. 半期純利益			92,397,563,085		200,536,060,941		91,839,854,909		192,395,694,493
XI. その他の包括利益	26		(20,087,188,805)		15,915,876,853		34,093,570,112		53,786,635,372
1. その後に純損益に振り 替えられることのない 包括利益									
(1) 確定給付制度の再測 定要素		(10,737,402,929)		(6,473,827,568)		(896,573,883)		472,403,162	
(2) その他の包括利益を 通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する 損益		(6,331,204,096)		(1,543,206,136)		(203,540,813)		(387,390,302)	
2. その後に純損益に振り 替えられる 可能性がある包括利 益									
(1) キャッシュ・フローヘッ ジ デリバティブ評価損益		(2,659,172,609)		24,424,063,886		35,215,823,306		53,757,900,606	
(2) その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する債務証券評価 損益		(359,409,171)		(491,153,329)		(22,138,498)		(56,278,094)	
XII. 総包括利益			72,310,374,280		216,451,937,794		125,933,425,021		246,182,329,865

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
XIII. 1株当たり利益	25								
1. 継続事業基本的及び希薄化後1株当たり利益			930		2,019		935		1,963
2. 非継続事業基本的及び希薄化後1株当たり利益 (損失)			-		-		(10)		(26)

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

要約半期持分変動計算書

第30 (当) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29 (前) 期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位: ウォン)

科 目	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他の資本剰余金			
2021年1月1日 (前期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(17,094,826,728)	3,629,575,351,669	4,516,556,766,826
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	192,395,694,493	192,395,694,493
2. その他の包括利益						
(1) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	53,757,900,606	-	53,757,900,606
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	472,403,162	-	472,403,162
(3) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する損益	-	-	-	(387,390,302)	-	(387,390,302)
(4) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 債務証券評価損益	-	-	-	(56,278,094)	-	(56,278,094)
計	-	-	-	53,786,635,372	192,395,694,493	246,182,329,865
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	(91,760,069,940)	(91,760,069,940)
2021年6月30日 (前半期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	36,691,808,644	3,730,210,976,222	4,670,979,026,751
2022年1月1日 (当期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	39,588,202,229	3,900,561,225,671	4,844,225,669,785
総包括利益:						

科 目	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他の資本剰余金			
1. 半期純利益	-	-	-	-	200,536,060,941	200,536,060,941
2. その他の包括利益						
(1) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	24,424,063,886	-	24,424,063,886
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(6,473,827,568)	-	(6,473,827,568)
(3) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する損益	-	-	-	(1,543,206,136)	-	(1,543,206,136)
(4) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 債務証券評価損益	-	-	-	(491,153,329)	-	(491,153,329)
計	-	-	-	15,915,876,853	200,536,060,941	216,451,937,794
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2022年6月30日(当半期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	55,504,079,082	4,101,097,286,612	5,060,677,607,579

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

要約半期キャッシュ・フロー計算書

第30(当)期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29(前)期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:ウォン)

科 目	注記	第30(当)期半期		第29(前)期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			(658,403,492,931)		7,160,577,048
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	(302,945,377,003)		318,799,420,589	

科 目	注記	第30(当)期半期		第29(前)期半期	
利息の受取		10,290,158,633		5,249,073,126	
利息の支払		(283,321,346,517)		(285,010,252,507)	
配当金の受取		635,114,400		14,391,815,117	
法人所得税の納付		(83,062,042,444)		(46,269,479,277)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(334,960,562,220)		270,792,360,109
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式(特定金銭信託)の純増減		(187,700,000,000)		300,600,000,000	
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式(特定金銭信託を除く)の取得		(75,680,070,526)		(27,630,000,000)	
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式(特定金銭信託を除く)の処分		-		100	
純損益を通じて公正価値で測定する 有価証券の取得		(29,375,110,100)		-	
純損益を通じて公正価値で測定する 有価証券の処分		3,233,385,240		-	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得		(25,100,000,000)		-	
建物の取得		-		(21,340,000)	
車輛運搬具の取得		-		(694,348,280)	
車輛運搬具の処分		90,591,744		56,948,182	
什器備品の取得		(1,113,863,179)		(1,517,191,201)	
什器備品の処分		25,450,299		29,411,200	
建設仮勘定の増加		(3,333,793,386)		(1,971,820,224)	
無形資産の取得		(21,559,978,488)		(7,609,412,896)	

科 目	注記	第30(当)期半期		第29(前)期半期	
無形資産の処分		5,791,000,000		4,020,014,250	
差入保証金の増加		(3,573,414,166)		(1,030,279,910)	
差入保証金の減少		3,335,240,342		1,087,002,688	
売却目的保有非流動資産の処分		-		5,473,376,200	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		1,009,857,533,950		(273,993,531,099)
借入金の借入		1,657,063,413,250		1,624,395,500,000	
借入金の返済		(1,961,673,260,263)		(1,491,868,000,000)	
社債の発行		5,276,762,731,472		3,741,675,415,630	
社債の返済		(3,989,856,000,000)		(3,986,796,000,000)	
デリバティブの純増減		34,472,208,201		(61,443,905,432)	
配当金の支払		-		(91,757,782,116)	
リース負債の返済		(6,911,558,710)		(8,198,759,181)	
IV. 現金及び現金同等物の増減(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)			16,493,478,799		3,959,406,058
V. 現金及び現金同等物の期首残高	27		349,620,277,432		223,225,811,976
VI. 現金及び現金同等物の半期末残高	27		366,113,756,231		227,185,218,034

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

[次へ](#)

要約半期財政状態計算書

第30期(当)期半期末 2022年 6月30日現在

第29期(前)期 期末 2021年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:千円)

科 目	注記	第30(当)期半期末		第29(前)期期末	
資産					
I. 現金及び預金等	32		117,254,915		126,050,994
1. 現金及び現金同等物	27	38,682,842		36,940,174	
2. 預金	4	1,659,887		1,659,887	
3. 短期投資金融商品	5	76,912,186		87,450,933	
II. 有価証券			182,578,544		149,526,393
1. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	8	170,163,594		142,335,386	
2. 純損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	6、32	4,330,447		1,533,867	
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	7、32	8,084,503		5,657,140	
III. 貸付債権	9、30、32		1,131,934,094		1,068,160,030
1. 貸付金		1,171,653,715		1,107,886,903	
貸倒引当金		(39,719,621)		(39,726,872)	
IV. 割賦金融資産	9、30、32		1,449,077,407		1,453,020,812
1. 自動車割賦金融		1,465,488,388		1,468,997,806	
貸倒引当金		(16,419,801)		(15,986,164)	
2. 耐久消費財割賦金融		94		110	

科 目	注記	第30 (当) 期半期末		第29 (前) 期期末	
貸倒引当金		(94)		(105)	
3. 住宅割賦金融		10,533		10,973	
貸倒引当金		(1,712)		(1,809)	
V. リース債権	9, 32		219,351,898		222,760,198
1. ファイナンスリース債権		223,400,970		226,281,321	
貸倒引当金		(4,203,787)		(4,454,079)	
2. 解約リース債権		2,155,750		3,728,965	
貸倒引当金		(2,001,035)		(2,796,009)	
VI. リース資産	10		544,166,877		481,696,916
1. オペレーティングリース資産		716,049,321		633,792,079	
減価償却累計額		(169,304,151)		(149,138,971)	
減損損失累計額		(3,707,345)		(4,146,509)	
2. 解約リース資産		1,442,329		1,894,707	
減損損失累計額		(313,278)		(704,390)	
VII. 有形固定資産	12		20,509,155		20,764,928
1. 土地		8,359,770		8,359,770	
2. 建物		11,909,961		11,909,961	
減価償却累計額		(2,728,309)		(2,578,400)	
3. 車輛運搬具		611,011		642,891	
減価償却累計額		(327,681)		(301,987)	
4. 什器備品		18,417,799		18,608,041	
減価償却累計額		(16,146,830)		(16,318,153)	
5. その他の有形固定資産		106,058		106,058	

科 目	注記	第30 (当) 期半期末		第29 (前) 期期末	
6. 建設仮勘定		307,376		336,747	
VIII. 使用権資産	11		1,608,947		1,516,847
1. 使用権資産		4,166,099		3,188,339	
減価償却累計額		(2,557,151)		(1,671,492)	
IX. その他の資産			168,236,662		112,426,660
1. 未収金	32	26,139,356		20,818,859	
貸倒引当金	9	(1,246,280)		(1,311,554)	
2. 未収収益	32	18,571,635		18,171,161	
貸倒引当金	9	(1,684,344)		(1,712,450)	
3. 前払金		11,696,997		7,583,223	
4. 前払費用		12,663,292		10,781,706	
5. 無形資産	13	11,056,014		11,455,749	
6. デリバティブ資産	17、31、32	88,637,079		42,783,741	
7. 差入保証金	32	2,402,914		2,406,302	
8. 純確定給付資産	15	-		1,449,921	
資産合計			3,834,718,499		3,635,923,777
負債					
I. 借入負債	14、32		3,162,633,063		3,013,003,937
1. 借入金		807,974,134		838,533,596	
2. 社債		2,354,658,929		2,174,470,340	
II. その他の負債			137,384,437		111,088,717
1. 未払金	32	53,946,632		34,388,898	
2. 未払費用	32	12,114,349		11,366,556	

科 目	注記	第30 (当) 期半期末		第29 (前) 期期末	
3. 前受収益		2,567,532		1,862,498	
4. 預り金	32	17,029,702		12,708,041	
5. デリバティブ負債	17、31、32	2,136,213		1,360,639	
6. リース負債	11	1,534,302		1,398,772	
7. 当期法人所得税負債		5,262,685		8,226,793	
8. 従業員給付負債	15	1,249,775		1,064,230	
9. 保証金	32	24,751,240		24,664,653	
10. 繰延税金負債		9,019,314		7,106,270	
11. 引当金	16	7,772,692		6,941,368	
負債合計			3,300,017,500		3,124,092,654
資本					
I. 資本金		52,463,117		52,463,117	
II. 資本剰余金		43,059,757		43,059,757	
III. その他の包括利益累計額	26	5,864,449		4,182,810	
IV. 利益剰余金	18	433,313,676		412,125,440	
資本合計			534,700,999		511,831,124
負債及び資本合計			3,834,718,499		3,635,923,777

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

要約半期包括利益計算書

第30 (当) 期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29 (前) 期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:千円)

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
I. 営業収益			125,194,088		221,216,896		73,178,644		170,332,522
1. 受取利息	19	523,126		1,167,184		258,274		569,359	
2. 有価証券評価及び処分利益		61,413		85,530		21,614		39,784	
3. 貸付債権収益	19、20	23,669,039		45,717,309		20,686,281		41,138,443	
4. 割賦金融収益	19、20	15,921,520		31,729,759		16,697,614		33,489,408	
5. リース収益	19、20、 21	41,946,354		81,642,088		35,779,479		69,347,160	
6. 貸付債権処分利益		2,585,649		2,585,877		59		328	
7. 為替取引利益		725,820		1,154,179		(2,824,917)		1,442,788	
8. 受取配当金		-		67,105		1,458,387		1,520,610	
9. その他の営業収益	22	39,761,166		57,067,864		1,101,854		22,784,642	
II. 営業費用			111,839,737		193,240,330		60,409,107		143,536,428
1. 支払利息	19	16,896,941		32,478,722		14,384,146		29,179,120	
2. リース費用	20、21	32,488,607		62,068,347		26,977,057		51,461,583	
3. 有価証券評価及び処分損失		4,377		4,377		1,823		57,494	

科 目	注記	第30(当)期半期				第29(前)期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
4. 貸倒償却費	9	5,640,868		8,999,319		6,061,542		9,511,195	
5. 貸付債権処分損失		238,645		238,645		879		6,574	
6. 為替取引損		36,057,951		50,798,647		(1,565,766)		15,898,310	
7. 販売費及び一般管理費	23	17,591,746		33,387,079		15,521,876		31,235,482	
8. その他の営業費用	22	2,920,601		5,265,194		(972,451)		6,186,668	
III. 営業利益			13,354,351		27,976,566		12,769,537		26,796,094
IV. 営業外収益			175,966		431,145		152,035		223,276
1. 有形固定資産処分益		740		2,476		3,027		6,804	
2. 売却目的保有非流動資産 処分益		-		-		30,926		30,926	
3. 無形資産処分益		2,365		23,318		1		1	
4. 雑利益		172,861		405,351		118,081		185,545	
V. 営業外費用			10,736		31,211		15,217		45,500
1. 有形固定資産処分損		9,438		9,438		1		18,654	
2. 無形資産処分損		-		7,994		-		7,185	
3. 寄付金		1,171		13,616		5,650		10,063	
4. 雑損失		128		163		9,565		9,598	
VI. 継続事業税引前利益			13,519,581		28,376,500		12,906,354		26,973,871
VII. 法人所得税費用	24		3,757,041		7,188,264		3,100,490		6,376,571
VIII. 継続事業利益			9,762,540		21,188,236		9,805,864		20,597,300
IX. 非継続事業損失			-		-		(102,250)		(269,159)
X. 半期純利益			9,762,540		21,188,236		9,703,614		20,328,141

科 目	注記	第30 (当) 期半期				第29 (前) 期半期			
		3か月		6か月		3か月		6か月	
XI. その他の包括利益	26		(2,122,372)		1,681,639		3,602,258		5,682,988
1. その後に純損益に振り替えられることのない包括利益									
(1) 確定給付制度の再測定要素		(1,134,492)		(684,012)		(94,730)		49,913	
(2) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する損益		(668,942)		(163,052)		(21,506)		(40,931)	
2. その後に純損益に振り替えられる 可能性がある包括利益									
(1) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益		(280,963)		2,580,597		3,720,833		5,679,951	
(2) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する債務 証券評価損益		(37,974)		(51,894)		(2,339)		(5,946)	
XII. 総包括利益			7,640,168		22,869,876		13,305,872		26,011,129
XIII. 1株当たり利益 (円)	25								
1. 継続事業基本的及び希薄化後1株当たり利益			98		213		99		207
2. 非継続事業基本的及び希薄化後1株当たり利益 (損失)			-		-		(1)		(3)

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

要約半期持分変動計算書

第30(当)期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29(前)期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:千円)

科 目	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他の資本剰余金			
2021年1月1日(前期首)	52,463,117	39,023,622	4,036,135	(1,806,205)	383,493,618	477,210,288
総包括利益:						
1. 半期純利益	-	-	-	-	20,328,141	20,328,141
2. その他の包括利益						
(1) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	5,679,951	-	5,679,951
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	49,913	-	49,913
(3) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する損益	-	-	-	(40,931)	-	(40,931)
(4) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 債務証券評価損益	-	-	-	(5,946)	-	(5,946)
計	-	-	-	5,682,988	20,328,141	26,011,129
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	(9,695,184)	(9,695,184)
2021年6月30日(前半期末)	52,463,117	39,023,622	4,036,135	3,876,783	394,126,576	493,526,232
2022年1月1日(当期首)	52,463,117	39,023,622	4,036,135	4,182,810	412,125,440	511,831,124
総包括利益:						

科 目	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他の資本剰余金			
1. 半期純利益	-	-	-	-	21,188,236	21,188,236
2. その他の包括利益						
(1) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	2,580,597	-	2,580,597
(2) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	(684,012)	-	(684,012)
(3) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 持分証券に関連する損益	-	-	-	(163,052)	-	(163,052)
(4) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 債務証券評価損益	-	-	-	(51,894)	-	(51,894)
計	-	-	-	1,681,639	21,188,236	22,869,876
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2022年6月30日(当半期末)	52,463,117	39,023,622	4,036,135	5,864,449	433,313,676	534,700,999

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

要約半期キャッシュ・フロー計算書

第30(当)期半期 2022年1月1日から2022年6月30日まで

第29(前)期半期 2021年1月1日から2021年6月30日まで

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:千円)

科 目	注記	第30(当)期半期		第29(前)期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			(69,565,586)		756,572
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	(32,008,598)		33,683,704	

科 目	注記	第30 (当) 期半期		第29 (前) 期半期	
利息の受取		1,087,237		554,606	
利息の支払		(29,935,163)		(30,113,609)	
配当金の受取		67,105		1,520,610	
法人所得税の納付		(8,776,168)		(4,888,740)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(35,391,258)		28,611,375
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式 (特定金銭信託) の純増減		(19,832,004)		31,760,790	
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式 (特定金銭信託を除く) の取得		(7,996,204)		(2,919,330)	
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式 (特定金銭信託を除く) の処分		-		0	
純損益を通じて公正価値で測定する 有価証券の取得		(3,103,715)		-	
純損益を通じて公正価値で測定する 有価証券の処分		341,633		-	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得		(2,652,015)		-	
建物の取得		-		(2,255)	
車輛運搬具の取得		-		(73,363)	
車輛運搬具の処分		9,572		6,017	
什器備品の取得		(117,689)		(160,303)	
什器備品の処分		2,689		3,108	
建設仮勘定の増加		(352,242)		(208,339)	
無形資産の取得		(2,277,984)		(803,995)	

科 目	注記	第30 (当) 期半期		第29 (前) 期半期	
無形資産の処分		611,865		424,747	
差入保証金の増加		(377,560)		(108,857)	
差入保証金の減少		352,395		114,851	
売却目的保有非流動資産の処分		-		578,306	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		106,699,512		(28,949,604)
借入金の借入		175,081,981		171,630,356	
借入金の返済		(207,266,444)		(157,627,767)	
社債の発行		557,532,118		395,337,885	
社債の返済		(421,560,146)		(421,236,832)	
デリバティブの純増減		3,642,264		(6,492,039)	
配当金の支払		-		(9,694,942)	
リース負債の返済		(730,261)		(866,264)	
IV. 現金及び現金同等物の増減 (I + II + III)			1,742,668		418,343
V. 現金及び現金同等物の期首残高	27		36,940,174		23,585,590
VI. 現金及び現金同等物の半期末残高	27		38,682,842		24,003,932

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

[次へ](#)

注記

第30期(当)期半期 2022年6月30日現在

第29期(前)期半期 2021年6月30日現在

現代キャピタル・サービス・インク

1. 会社の概要

現代キャピタル・サービス・インク(以下、「当社」)は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。

一方、当社は「独占規制及び公正取引に関する法律」に基づき、現代自動車グループの企業グループに含まれています。報告期間末現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置き、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.68%を所有している現代自動車(株)と発行普通株式総数の40.10%を所有している起亜(株)などです。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

当社の半期財務諸表は韓国採択国際会計基準に準拠して作成する要約期中財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書の第1034号「中間財務報告」により作成されており、年次財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記は直前事業年度終了日後に発生した当社の財政状態と経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号の「個別財務諸表」に基づく個別財務諸表として、親会社、関連会社の投資者またはジョイントベンチャーの参加者が投資資産を被投資者の報告された成果と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づく会計処理により表示した財務諸表です。

(2) 見積と判断

1) 経営者の判断及び仮定と見積の不確実性

韓国採択国際会計基準は、期中財務諸表を作成するにおいて会計方針の適用や期中報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営者の最善の判断を基準とした見積値と仮定の使用を要求しています。期中報告期間末現在、経営者の最善の判断を基準とした見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

一方、当社は前期中のCOVID-19のパンデミックによるマクロ経済状況の変化を反映して将来の予想景気展望を再算出し、これを貸倒引当金の見積時に反映しました。当社は、COVID-19のパンデミックが世界経済全般と当社の営業及び財政状態に及ぼす影響を総合的に考慮して、継続してモニタリングしています。

半期財務諸表に使用された当社の会計方針の適用と見積金額に対する経営者の判断は、注記3.(1)で説明している内容を除いては、2021年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同一の会計方針と見積の根拠を使用しました。

2) 公正価値の測定

当社は公正価値評価の方針と手続を確立しています。同方針と手続には、公正価値ヒエラルキーレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプットと評価調整を検討しています。公正価値の測定において仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、該当基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、当社は市場で観察可能なインプットを最大限に使用しています。公正価値は以下のように価値評価方法に使用されたインプットに基づいて公正価値ヒエラルキー内で分類されます。

- レベル1:測定日に同じ資産や負債に対するアクセス可能な活発な市場の調整されていない相場価格
- レベル2:レベル1の相場価格以外に資産や負債に対して直接的にまたは間接的に観察可能なインプット
- レベル3:資産や負債に対する観察不能なインプット

資産や負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプットが公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、当社はそのうち最も低いレベルのインプットと同一のレベルにその資産または負債の公正価値測定値の全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記32に含まれています。

3. 重要な会計方針

当社は以下で説明している事項を除いては、2021年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表の作成時に適用したものと同一の会計方針を適用しています。以下で説明している会計方針の変更事項は2022年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表にも反映されます。

(1) 会計方針の変更

当社は2022年1月1日を適用開始日とする制定・改正された基準書及び解釈指針書を新規適用しており、基準書の適用が要約半期財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1103号「企業結合」－概念フレームワークに対する参照(改正)

同改正は企業会計基準書第1103号で従来の概念フレームワーク(「概念フレームワーク」(2007))の代わりに「概念フレームワーク」(2018)を参照するようにする内容を含めています。また、同改正には、企業会計基準書第1037号の適用範囲に含まれる引当金や偶発負債の場合、取得者は取得日に過去の事象の結果として現在の債務があるかを判断するために企業会計基準書第1037号を適用するという要求事項を追加しています。企業会計基準書第2121号の適用範囲に該当する負担金の場合、取得者は負担金を納める負債を発生させる債務発生事象が取得日まで起こっていたかを判断するために企業会計基準の解釈指針書第2121号を適用します。

同改正には、取得者は企業結合において偶発資産を認識しないという明示的な項目を追加します。

同改正は取得日が2022年1月1日以降に開始する会計年度の期首以降の企業結合に適用します。

- 企業会計基準書第1016号「有形固定資産」―意図した使用前の収入(改正)

同改正は、有形固定資産を経営者が意図する方式で稼働することに必要な場所と状態に致らせる過程で生産された財の販売収入を有形固定資産の取得原価から差し引くことを禁じます。従って、そのような販売収入と関連するコストを純損益に認識し、該当コストは企業会計基準書第1002号により測定します。

生産された財が企業の通常の活動のアウトプットではないため、純損益に含めた販売収入とコストを要約半期包括利益計算書に独立表示しない場合、そのような販売収入とコストの金額、そして販売収入とコストが含まれている要約半期包括利益計算書の表示科目を開示しなければなりません。

同改正は、この改正の内容を適用開始する要約半期財務諸表に表示された最も早い期間の開始日以降に経営者が意図した方式で稼働できる場所と状態に至った有形固定資産に限って遡及適用します。同改正の初度適用の累積的影響は表示される最も早い期間の期首に利益剰余金(または適切な場合、その他の資本の構成要素)の期首残高を調整して認識します。

- 企業会計基準書第1037号「引当金、偶発負債、偶発資産」―不利な契約―契約履行のコスト(改正)

同改正は、契約履行のコストは契約に直接関連するコストで構成されることを明らかにします。契約に直接関連するコストは、契約を履行するための増分コスト(例:直接労務費、直接材料費)と、契約を履行するための直接関連する他のコスト配分額(例:契約の履行に使用された有形固定資産の減価償却費)で構成されます。

同改正は、この改正を適用開始する会計年度の期首に全ての義務の履行が完了していない契約に適用します。比較財務諸表は修正再表示せず、その代わりに改正の内容を適用開始することによる累積的影響を適用開始日の期首利益剰余金または適切な場合、他の資本要素として認識します。

- 韓国採択国際会計基準2018 - 2020の年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」、企業会計基準書第1109号「金融商品」、企業会計基準書第1116号「リース」、企業会計基準書第1041号「農林漁業」に対する一部の改正を含んでいます。

① 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」

同改正は、親会社より遅く初度適用企業になる子会社の累積換算差額の会計処理に関して追加的な免除を提供します。企業会計基準書第1101号のD16 (1) の免除規定を適用する子会社は親会社の韓国採択国際会計基準の移行日に基づいて親会社の連結財務諸表に含まれる帳簿価額で全ての在外営業活動体の累積換算差額を測定することを選択することができます。但し、親会社が子会社を取得する企業結合の効果と連結手続による調整事項は除きます。関連会社やジョイントベンチャーが企業会計基準書第1101号のD16 (1) の免除規定を適用する場合にも類似な選択をすることができます。

② 企業会計基準書第1109号「金融商品」

同改正は、金融負債の認識を中止するか否かを評価するために「10%」のテストを適用する時、企業(借手)と貸手の間に受け取るか、支払う手数料のみを含め、これには企業や貸手が他の当事者の代わりに支払うか、受け取る手数料を含めることを明らかにしています。同改正は適用開始日以降に発生した変更及び交換に対して将来に向かって適用されます。

③ 企業会計基準書第1116号「リース」

同改正は企業会計基準書第1116号の事例13で賃貸設備改良の補償に対する内容を削除しました。

(2) 未適用の制定・改正された基準書

2022年6月30日現在、制定・公表されたものの、2022年1月1日以後開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正された基準書及び解釈指針書は次の通りです。当社は財務諸表の作成時に次の制定・改正された基準書及び解釈指針書を早期適用していません。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」：流動負債と非流動負債の分類(改正)

同改正は、要約半期財政状態計算書における流動負債と非流動負債の表示に限って影響を及ぼし、資産、負債及び損益の金額や認識時点または該当項目に対する開示の情報に影響を及ぼしません。

同改正は、流動負債と非流動負債の分類は報告期間末にある企業の権利に基づくことを明らかにし、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係ないということを強調します。そして、報告期間末に借入約定を遵守している場合には該当権利があると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産またはサービスを取引相手に移転することにその定義を明らかにします。

同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度の期首以降に遡及的に適用され、早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」及び国際会計基準実務記述書2「重要性に対する判断」(改正) : 会計方針の開示

同改正は、会計方針の開示に関する企業会計基準書第1001号の要求事項を変更し、「重要な会計方針」という全ての用語を「重要性のある会計方針」に置き換えます。

企業会計基準書第1001号に関する内容も、重要性のない取引、他の事象、または状況に関連する会計方針の情報は開示する必要がないことを明確にするために改正します。会計方針の情報は、金額に重要性がない場合であっても、関連する取引、他の事象、または状況の性質により、重要性がある可能性があります。しかし、重要性のある取引、他の事象、または状況に関連する全ての会計方針の情報が、それ自体で重要性があるわけではありません。

また、国際会計基準実務記述書2で記述した「4段階の重要性プロセス」の適用を説明して、適用するための指針と事例が開発されました。

同改正は2023年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用し、早期適用も認められます。国際会計基準実務記述書2の改正は施行日や経過規定を含めていません。

- 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更と誤謬(改正) : 会計上の見積りの定義

同改正は、会計上の見積りの変更に対する定義を会計上の見積りの定義に置き換えます。新たな改正によると、会計上の見積りは「測定の不確実性の影響を受ける財務諸表上の貨幣金額」です。

同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用しますが、早期適用も認められます。同改正を適用開始する会計年度の期首以降に発生する会計上の見積りの変更と会計方針の変更に適用します。

- 企業会計基準書第1012号「法人所得税」: 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

同改正は、当初認識の例外規定の適用範囲を縮小します。同改正によると、同一の金額で将来加算一時差異及び将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識の例外規定を適用しません。

適用可能な税法に従い、企業結合ではなく、会計上の利益と課税所得に影響を及ぼさない取引における資産や負債を当初認識する場合、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる可能性があります。例えば、このような状況はリース開始日に企業会計基準書第1116号を適用してリース負債及びこれに対応する使用権資産を認識する場合に発生する可能性があります。

企業会計基準書第1012号の改正により、関連する繰延税金資産と繰延税金負債を認識しなければならず、繰延税金資産の認識は企業会計基準書第1012号の回収可能性の要件に従います。

同改正は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用し、早期適用も認められます。

4. 使用が制限されている預金など

当半期末及び前期末現在、使用が制限されている預金などの内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
金融機関名	当半期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他1社	15,700	15,700	預金担保貸付
ハナ銀行他2社	10	10	当座開設保証金
計	15,710	15,710	

5. 短期投資金融商品

当半期末及び前期末現在、短期投資金融商品の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
区分	取得原価	当半期末	前期末
債務証券			
コマーシャルペーパー	694,862	694,487	519,462
金融債	10,000	10,003	224,720
国債・公債	23,500	23,445	83,498
計	728,362	727,935	827,680

当社は安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資等級のマネーマーケット商品などに投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

6. FVTPLで測定する有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPLで測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
債務証券(※1)		
マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型私募投資信託8号	4,285	4,304
ウリカードオート第1次(株)第1回無記名式無保証私募社債(※2)	-	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債3次(※2)	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債4次(※2)	1,800	1,800
JBウリキャピタルオートABSジュニア債23次(※2)	1,800	1,800
未来アセットNPL専門投資型私募不動産信託8号	1,244	613
VIパワープラスS2年一般私募投資信託5号	1,911	-
ユジンSS&Dオポチュニティー一般私募投資信託1-1号	5,367	-
KOCREF第57号委託管理不動産投資会社優先株式	10,179	-
オートエディション第3次株式会社1-1回無保証私募社債	11,400	-
計	40,986	14,517

(※1) 債務証券の公正価値は、当半期末及び前期末現在における外部評価機関の評価値を利用しており、外部評価機関は純資産価値法及び配当割引モデルを用いて公正価値を算定しました。

(※2) 公正価値の測定のための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

7. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券

(1) 当半期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
持分証券(*1)		
上場株式	26,945	32,453
非上場株式	17,925	13,954
小計	44,870	46,407
債務証券		
国債・公債	1,806	1,230
社債	29,840	5,905
小計	31,646	7,135
計	76,516	53,542

(*1) 当社は、戦略的業務提携などの目的で保有している持分証券に対し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定しました。

(2) 当半期末及び前期末現在、持分証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	株式数 (株)	持分率 (%)	当半期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	19,669	24,587
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	7,276	7,866
小計			26,945	32,453
非上場株式(*1)				
現代エムパートナーズ(株)	1,700,000	9.29	17,425	13,954
データ基盤中金利市場革新準備法人(株)	100,000	3.57	500	-
小計			17,925	13,954
計			44,870	46,407

(*1) 非上場株式の公正価値は、報告期間末現在における外部評価機関の評価値で算定しました。

(3) 当半期末及び前期末現在における債務証券の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
区分	銘柄	当半期末	前期末
国債・公債(*1)	都市鉄道債券及び地域開発債券	1,806	1,230

(単位:百万ウォン)			
区分	銘柄	当半期末	前期末
社債(※2)	KBキャピタルオートABSメザニン債3次	1,391	1,477
	KBキャピタルオートABSメザニン債4次	2,760	2,950
	JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次	1,384	1,478
	DEUTSCH FINANCIAL オートABS 5次	9,303	-
	K CarキャピタルオートABS 2次	15,002	-
小計		29,840	5,905
計		31,646	7,135

(※1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は、報告期間末現在、証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(※2) KBキャピタルオートABSメザニン債3次、KBキャピタルオートABSメザニン債4次、JBウリキャピタルオートABSメザニン債23次、DEUTSCH FINANCIAL オートABS 5次、K CarキャピタルオートABS 2次の公正価値は、外部評価機関の評価値を用いて算定しました。

8. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社の投資株式

当半期末及び前期末現在における子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社の投資株式の内訳は次の通りです。

(1) 投資対象会社の持分率現況など

1) 当半期末

(単位:百万ウォン)				
会社	持分率(%)	所在地	業種	帳簿価額
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH(※1)	100.00	ドイツ	経営コンサルティング業	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営コンサルティング業	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営コンサルティング業	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	経営コンサルティング業	685
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	インドネシア	経営コンサルティング業	196
オートピア第64次、65次、66次、67次、68次、69次、70次、71次、72次、73次流動化専門有限会社(※2)	0.50	韓国	資産流動化	-
ザブロフ第1次株式会社(※2)	-	韓国	その他金融業	-
特定金銭信託(25件)	100.00	韓国	信託	553,300
小計				563,588
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)(※3)	7.00	韓国	信用調査	3,191

(単位:百万ウォン)				
会社	持分率 (%)	所在地	業種	帳簿価額
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	イギリス	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司 (*5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	62,091
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	与信業	484,718
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*4)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (*4, 5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*5)	40.00	中国	リース	20,241
Hyundai Capital France (*6)	50.00	フランス	与信業	75,680
小計				1,046,925
計				1,610,513

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Companyの持分100%を保有しています。

(*2) オートピア第64次流動化専門有限会社その他、流動化専門有限会社及びザプロフ第1次株式会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、投資対象会社の業績に対する変動利益の影響が大きく、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすことから、支配力を保有していると判断しました。

(*3) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加するなどの重要な影響力があります。

(*4) 当社及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約の終了時点または現地法規違反などの希な場合に各々の保有持分の全部を取得または売却できる権利を相互保有しており、当社は当半期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*5) ジョイントベンチャーに該当します。

(*6) 当期中、フランス法人 (Hyundai Capital France) に対する持分を新規取得しました。買収金額は75,680百万ウォンであり、持分率は50%です。

2) 前期末

(単位:百万ウォン)				
会社	持分率 (%)	所在地	業種	帳簿価額
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	100.00	ドイツ	経営コンサルティング業	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営コンサルティング業	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営コンサルティング業	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	経営コンサルティング業	685
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	インドネシア	経営コンサルティング業	196
オートピア第64次、65次、66次、67次、68次、69次、70次、71次、72次流動化専門有限会社 (*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
ザブプロフ第1次株式会社 (*2)	-	韓国	その他金融業	-
特定金銭信託 (8件)	100.00	韓国	信託	365,600
小計				375,888
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株) (*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	イギリス	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司 (*5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	62,091
Hyundai Capital Bank Europe GmbH (*6)	49.00	ドイツ	与信業	484,718
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*4)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA. (*4, 5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd (*5)	40.00	中国	リース	20,241
小計				971,245
計				1,347,133

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Companyの持分100%を保有しています。

(*2) オートピア第64次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社及びザブプロフ第1次株式会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、投資対象会社の業績に対する変動利益の影響が大きく、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすことから、支配力を保有していると判断しました。

(*3) 持分率が20%未満であるものの、投資対象会社の意思決定機構に参加するなどの重要な影響力があります。

(*4) 当社及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約の終了時点または現地法規違反などの希な場合に各々の保有持分の全部を取得または売却できる権利を相互保有しており、当社は前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*5) ジョイントベンチャーに該当します。

(*6) 前期中、Hyundai Capital Bank Europe GmbHの株式投資について減損評価を行っており、回収可能価額が帳

簿価額を下回ったため、減損損失29,948百万ウォンを認識しました。回収可能価額は使用価値に基づいて決定されており、使用価値を測定するために適用された割引率は年間8.83%です。

(2) 評価基準日の要約財務情報

1) 当半期末及び当半期

(単位:百万ウォン)				
会社	資産	負債	営業収益	半期純損益
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH	33,531	1,601	3,904	(532)
Hyundai Capital India Private Limited	950	198	795	11
Hyundai Capital Brasil LTDA	347	-	221	70
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,058	179	706	(151)
PT. Hyundai Capital Indonesia	200	21	269	(26)
オートピア流動化専門有限会社	4,907,953	4,885,586	164,799	4,454
ザブロフ第1次株式会社	16,088	16,091	371	9
特定金銭信託 (25件)	553,270	-	(30)	(30)
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	135,621	84,456	69,450	9,874
Hyundai Capital UK Ltd.	6,310,915	5,735,057	102,606	47,557
北京現代汽車金融有限公司	5,247,224	3,766,775	200,212	41,417
Hyundai Capital Canada Inc.	5,735,084	5,194,743	353,695	49,653
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	8,142,944	7,126,433	448,467	13,097
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,133,453	1,028,581	80,793	13,601
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	1,159	1,264	221	(29)
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	140,451	105,562	5,579	(8,865)
Hyundai Capital France	1,428,494	1,282,988	9,873	325

2) 前期末及び前半期

(単位:百万ウォン)				
会社	資産	負債	営業収益	半期純損益
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH	24,941	1,607	5,249	1,067
Hyundai Capital India Private Limited	892	172	706	36
Hyundai Capital Brasil LTDA	235	-	168	(60)
Hyundai Capital Australia Pty Limited	1,067	65	742	29
PT. Hyundai Capital Indonesia	204	14	107	(40)
オートピア流動化専門有限会社	4,676,751	4,668,679	84,280	(621)

(単位:百万ウォン)				
会社	資産	負債	営業収益	半期純損益
ザブロフ第1次株式会社	21,527	21,538	822	16
特定金銭信託	365,125	-	46	46
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	127,474	72,628	60,698	11,097
Hyundai Capital UK Ltd.	5,852,818	5,312,436	79,232	43,982
北京現代汽車金融有限公司	5,648,345	4,258,337	212,176	73,848
Hyundai Capital Canada Inc.	4,642,638	4,200,629	265,356	29,942
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	6,910,165	5,916,354	344,424	(1,125)
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	892,224	814,663	39,772	7,194
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	940	1,005	97	(123)
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	109,996	67,594	4,066	(1,148)

9. 金融債権

(1) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融債権（その他の資産を除く）の内訳は次の通りです。

1) 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元金	繰延貸付付帯損益 (リース当初直接収 益)	割引現在 価値調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	11,057,971	32,438	(1,293)	(375,926)	10,713,190
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,171,106	(300,992)	-	(155,405)	13,714,709
耐久消費財 割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	99	1	-	(16)	84
小計	14,171,206	(300,991)	-	(155,422)	13,714,793
リース債権					
ファイナンス リース債権	2,114,633	(254)	-	(39,787)	2,074,592
解約リース債権	20,403	-	-	(18,939)	1,464
小計	2,135,036	(254)	-	(58,726)	2,076,056
計	27,364,213	(268,807)	(1,293)	(590,074)	26,504,039

2) 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元金	繰延貸付付帯損益 (リース当初直接 収益)	割引現在 価値調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,443,688	43,195	(1,287)	(375,995)	10,109,601
割賦金融資産					
自動車割賦金融	14,160,773	(257,443)	-	(151,301)	13,752,029
耐久消費財 割賦金融	1	-	-	(1)	-
住宅割賦金融	102	1	-	(17)	86
小計	14,160,876	(257,442)	-	(151,319)	13,752,115
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,141,865	(225)	-	(42,156)	2,099,484
解約リース債権	35,293	-	-	(26,463)	8,830
小計	2,177,158	(225)	-	(68,619)	2,108,314
計	26,781,722	(214,472)	(1,287)	(595,933)	25,970,030

(2) 当半期及び前半期における償却原価で測定する金融債権の貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他の資産	計
	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		取得時 に信用 が減損さ れた金 融債権	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失			
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		
期首	99,265	115,532	146,611	14,587	59,191	50,488	41,640	14,298	8,119	46,202	28,620	624,553
ステージ間の 分類移動												
12か月予想 信用損失へ の振替	23,687	(21,817)	(1,870)	-	11,132	(10,473)	(659)	3,071	(1,536)	(1,535)	-	-
全期間予想 信用損失へ の振替	(16,314)	18,740	(2,426)	-	(7,311)	8,918	(1,607)	(1,253)	1,675	(422)	-	-
信用が減損 された金融 債権への 振替	(1,228)	(5,168)	6,396	-	(190)	(1,447)	1,637	(45)	(164)	209	-	-
売却(買戻)	-	-	(2,431)	(771)	-	-	(226)	-	-	-	-	(3,428)
貸倒償却	-	-	(75,293)	(3,632)	-	-	(24,114)	-	-	(16,014)	(612)	(119,665)
償却債権の 回収	-	-	20,041	11,902	-	-	6,340	-	-	1	704	38,988
割引効果の 解除	-	-	(7,306)	(97)	-	-	(307)	-	-	(101)	-	(7,811)
繰入(戻入) 額	(5,039)	13,303	60,021	(10,767)	(914)	4,962	18,362	(2,246)	254	8,213	(975)	85,174
半期末	100,371	120,590	143,743	11,222	61,908	52,448	41,066	13,825	8,348	36,553	27,737	617,811

当社は当半期末現在、償却されているものの、関連法律による消滅時効の不成立や貸倒償却後の債権未回収などの事由により、債務関連者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は304,386百万ウォンです。

2) 前半期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他の 資産	計
	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		取得時 に信用が 減損され た金融債 権	12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用 損失	全期間 予想信用損失			
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		
期首	142,305	79,241	230,315	31,041	62,061	29,065	50,742	18,169	6,294	50,227	29,872	729,333
ステージ間の 分類移動												
12か月予 想信用損 失への振 替	12,645	(11,049)	(1,596)	-	5,124	(4,165)	(959)	2,295	(1,054)	(1,241)	-	-
全期間予 想信用損 失への振 替	(39,869)	42,606	(2,737)	-	(13,876)	15,130	(1,254)	(1,902)	2,301	(399)	-	-
信用が減 損された 金融債権 への 振替	(2,108)	(5,648)	7,756	-	(232)	(1,501)	1,733	(69)	(155)	224	-	-
売却	-	-	87	85	-	-	47	-	-	-	-	219
貸倒償却	-	-	(110,542)	(11,498)	-	-	(30,464)	-	-	(2,125)	(404)	(155,033)
償却債権の 回収	-	-	15,632	13,553	-	-	5,748	-	-	50	913	35,896
割引効果の 解除	-	-	(9,034)	(205)	-	-	(341)	-	-	(154)	-	(9,734)
繰入(戻入) 額(※1)	(6,423)	22,097	62,351	(9,769)	(5,544)	9,242	21,732	(2,648)	566	(53)	(1,531)	90,019
半期末	106,550	127,247	192,232	23,207	47,533	47,771	46,984	15,845	7,952	46,529	28,850	690,700

(※1) 前半期からCOVID-19による影響度が高いと予想される業種の与信及び多重債務者の保有与信のステージ2の分類基準を強化しました。分類基準の変更による貸倒引当金の追加繰入額は245億ウォンです。

当社は前半期末現在、償却されているものの、関連法律による消滅時効の不成立や貸倒償却後の債権未回収などの事由により、債務関連者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を行っており、同金融債権の契約上の未回収金額は318,469百万ウォンです。

10. リース資産

(1) リース資産の内訳

当半期末及び前期末現在、リース資産の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)								
区分	当半期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティングリース資産	6,777,049	(1,602,379)	(35,088)	5,139,582	5,998,525	(1,411,526)	(39,245)	4,547,754
解約リース資産	13,651	-	(2,965)	10,686	17,933	-	(6,667)	11,266
計	6,790,700	(1,602,379)	(38,053)	5,150,268	6,016,458	(1,411,526)	(45,912)	4,559,020

(2) オペレーティングリース資産の増減表

当半期及び前半期におけるオペレーティング資産の帳簿価額の増減表は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	減損損失戻入	半期末
車両運搬具	4,547,755	1,188,809	(163,474)	(437,664)	4,156	5,139,582

2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	減損損失戻入	半期末
車両運搬具	3,602,071	997,678	(121,174)	(348,081)	7	4,130,501

11. 借手

(1) リースの構成内訳

当半期末及び前期末現在、リースに関連して財政状態計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
使用権資産		
建物	15,040	13,473
車両運搬具	84	158
什器備品	104	725
計	15,228	14,356
リース負債		
リース負債(※1)	14,521	13,239

(※1) 当半期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利率2.32%です。

(2) 使用権資産の増減表

当半期及び前半期における使用権資産の帳簿価額の増減表は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却費	終了及び解約	半期末
建物	13,474	8,583	(6,948)	(69)	15,040
車両運搬具	157	-	(73)	-	84
什器備品	725	-	(621)	-	104
計	14,356	8,583	(7,642)	(69)	15,228

2) 前半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却費	終了及び解約	半期末
建物	34,617	8,385	(7,698)	(266)	35,038
車両運搬具	303	-	(73)	-	230
什器備品	1,967	-	(621)	-	1,346
計	36,887	8,385	(8,392)	(266)	36,614

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連し、当半期及び前半期における包括利益計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期 (*1)		前半期 (*1)	
	3か月	累積	3か月	累積
リース負債に対する支払利息 (支払利息に含む)	91	158	185	372
短期リースではない少額資産リース料 (販売費及び一般管理費に含む)	97	154	103	203

(*1) 当半期及び前半期に発生した変動リース料及び使用権資産のサブリースから生じる収益はありません。

(4) リース負債の支払総額

当半期及び前半期におけるリース負債の支払総額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
リース負債の支払総額	7,066	8,402

12. 有形固定資産

当半期及び前半期における有形固定資産の変動内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	半期末
土地	79,121	-	-	-	-	79,121
建物	88,318	-	-	-	(1,418)	86,900
車両運搬具	3,226	-	-	(175)	(370)	2,681
什器備品	21,674	785	3,712	(7)	(4,670)	21,494
その他の有形固定資産	1,004	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	3,187	3,434	(3,712)	-	-	2,909
計	196,530	4,219	-	(182)	(6,458)	194,109

(2) 前半期

(単位:百万ウォン)							
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却 (※1)	売却目的 保有資産 グループ への振替	半期末
土地	84,361	-	-	-	-	(5,181)	79,180
建物	91,244	21	-	-	(1,420)	-	89,845
車両運搬具	3,289	694	-	(23)	(363)	-	3,597
什器備品	19,303	1,483	1,507	(176)	(4,972)	-	17,145
その他の有形固定資産	2,429	-	-	-	-	-	2,429
建設仮勘定	807	2,178	(1,507)	-	-	-	1,478
計	201,433	4,376	-	(199)	(6,755)	(5,181)	193,674

(※1) 非継続事業から発生した損益が含まれた金額です。

13. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の変動内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	振替	処分	償却	半期末
ソフトウェア	61,583	30	11,324	-	(12,068)	60,869
会員権	24,150	2,548	-	(5,646)	-	21,052
その他の無形資産	12,931	141	160	-	(1,890)	11,342
無形資産仮勘定	9,759	13,102	(11,484)	-	-	11,377
計	108,423	15,821	-	(5,646)	(13,958)	104,640

(2) 前半期

(単位:百万ウォン)							
区分	期首	取得	振替	処分	償却(※1)	換算差異	半期末
ソフトウェア	74,745	-	2,789	-	(19,773)	(3,658)	54,103
会員権	28,516	-	-	(4,088)	-	-	24,428
その他の無形資産	9,336	61	1,111	-	(2,252)	(377)	7,879
無形資産仮勘定	2,433	8,432	(3,900)	-	-	-	6,965
計	115,030	8,493	-	(4,088)	(22,025)	(4,035)	93,375

(※1) 非継続事業から発生した損益が含まれた金額です。

14. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の内訳は次の通りです。

(1) 借入金

(単位:百万ウォン)					
区分	借入先	年金利 (%)	満期	当半期末	前期末
短期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	新韓銀行他4社	2.17～2.57	2022.7.18～2022.8.26	300,000	360,000
一般借入金	韓国産業銀行他4社	1.65～2.79	2022.9.16～2022.12.9	505,000	590,000
小計				805,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	ユジン投資証券他1社	1.40～1.45	2022.12.16～2023.3.16	60,000	250,000
一般借入金	NH農協銀行他9社	1.16～2.61	2022.7.1～2023.6.1	802,362	1,139,000
担保付借入金	オートピア第64次流動化 専門有限会社他6社	1.13～3.38	2022.8.18～2026.11.17	1,426,338	1,026,983
小計				2,288,700	2,415,983
長期借入金					
コマーシャル ペーパー (CP)	BNK投資証券他3社	1.55～1.65	2023.9.14～2024.9.13	440,000	450,000
一般借入金	NH農協銀行他6社	2.06～4.00	2023.7.3～2025.6.9	765,319	491,112
担保付借入金	オートピア第65次流動化 専門有限会社他7社	1.13～3.38	2023.12.18～2026.11.17	3,348,052	3,629,206
小計				4,553,371	4,570,318
計				7,647,071	7,936,301

(2) 社債

(単位:百万ウォン)				
区分	年金利 (%)	満期	当半期末	前期末
社債 (短期)				
短期社債	1.66～3.68	2022.8.11～2023.6.22	280,000	540,000
割引			(352)	(422)
小計			279,648	539,578
1年内償還予定の社債				
社債	1.00～4.80	2022.7.6～2023.6.27	6,058,399	4,831,156
割引			(1,881)	(1,854)
小計			6,056,518	4,829,302
社債 (長期)				
社債	0.96～4.75	2023.7.3～2032.3.29	15,978,415	15,230,473
割引			(28,912)	(19,078)
小計			15,949,503	15,211,395
計			22,285,669	20,580,275

15. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当半期及び前半期中の確定拠出制度の退職給付に関連し、包括利益計算書で認識した金額は、各々1,129百万ウォン及び862百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

当社は最終給与基準の確定給付制度を運営しており、制度資産は主に利率保証型商品などで構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付債務の現在価値の変動内訳

当半期及び前半期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	108,110	109,920
当期勤務費用(※1)	5,968	6,606
利息費用(※1)	1,552	1,238
数理計算上の差異:		
実績による修正	23,544	1,617
財務上の仮定の変更	(15,951)	(2,640)
人口統計上の仮定の変更	-	(113)
関連当事者からの移転(又は、関連当事者への移転)	-	(1,244)
給付支払額	(6,469)	(5,844)
売却目的保有資産グループに関する負債への振替	-	(422)
半期末	116,754	109,118

(※1) 前半期に発生した費用は非継続事業から発生した損益が含まれた金額です。

3) 制度資産の公正価値の変動内訳

当半期及び前半期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	121,833	113,239
使用者の拠出金	-	-
期待収益(※1)	1,753	1,277
数理計算上の差異	(948)	(513)
関連当事者からの移転(又は、関連当事者への移転)	-	(1,255)
給付支払額	(6,449)	(5,121)
売却目的保有資産グループに関する負債への振替	-	(422)
半期末	116,189	107,205

(※1) 前半期に発生した費用は非継続事業から発生した損益が含まれた金額です。

(3) その他の長期従業員給付負債

当半期及び前半期におけるその他の長期従業員給付負債の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	10,072	7,587
当期勤務費用(※1)	354	275
利息費用(※1)	131	76
数理計算上の差異	1,864	17
給付支払額	(1,157)	(589)
売却目的保有資産グループに関する負債への振替	-	(34)
半期末	11,264	7,332

(※1) 前半期に発生した費用は非継続事業から発生した損益が含まれた金額です。

16. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)										
区分	当半期					前半期				
	未使用 限度 (※1)	リース 残価 (※2)	資産 除去 債務 (※3)	訴訟	計	未使用 限度 (※1)	リース 残価 (※2)	資産 除去 債務 (※3)	訴訟	計
期首	211	59,543	5,921	21	65,696	157	79,810	6,559	-	86,526
繰入(戻入) 額	282	7,779	(989)	(21)	7,051	146	7,049	(685)	58	6,568
資産除去債 務の認識	-	-	736	-	736	-	-	137	-	137
割引額償却	-	-	82	-	82	-	-	44	-	44
半期末	493	67,322	5,750	-	73,565	303	86,859	6,055	58	93,275

(※1) 当社は、限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当金を認識しています。

(※2) 当社は、リースの第三者による保証の残価に対する先物取引会社の契約不履行リスク及び当社の残価保証商品などに関連して引当金を認識しています。

(※3) 当社は、報告期間末現在、賃借店舗の将来の予想原状回復費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値を資産除去債務として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定であり、予想原状回復費用を見積もるために過去3年間で原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5年間の平均インフレーション率を使用しています。

17. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当半期末現在、当社が保有している売買目的デリバティブは次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	想定元本金額	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	200,000	-	2,021	デリバティブ負債

(2) ヘッジ

当社は、金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レートの変動などによるヘッジ対象項目の貸付金や借入金及び社債の将来のキャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクをヘッジしています。当半期中、当社の全般的なヘッジ戦略に大きな変動はありません。

当社がキャッシュ・フロー及び公正価値のヘッジを適用しているヘッジ関係は、金利指標改革に関する金利指標の影響を受けます。当社は現在、金利指標である3か月米ドルLIBORの変動による借入金及び社債のキャッシュ・フローの変動性をヘッジするために、通貨スワップ契約を締結し、キャッシュ・フローのヘッジ会計のヘッジ手段として指定しています。しかし、米ドルLIBOR金利は、特定期間物(1M、3M、6M、12M)に限定して2023年7月から実際の取引に基づいたSOFR (Secured Overnight Financing Rate) に代替される予定です。当社は、このようなヘッジ関係において金利指標はその改革では変更されないと仮定しています。当社では変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場及び業界での論議に注目しており、変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替されるようになれば、そのような不確実性はそれ以上発生しないと判断されます。

当半期末現在、満期が2023年7月以降に到来し、LIBOR関連の代替金利指標に移行していない金融商品の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
金利指標	通貨	非デリバティブ負債の帳簿価額	ヘッジ手段の名目金額
USD 3M LIBOR	USD	318,053	285,422

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象の内訳は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	4,440,000	借入金、社債	(123,849)	85,548
為替変動リスク	29,701	7,559,498	貸付金、借入金、社債	(724,130)	(27,407)
計	29,701	11,999,498		(847,979)	58,141

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	公正価値ヘッジ調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値リスク	-	445,000	借入金、社債	9,202	9,202

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動	その他の包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	4,380,000	借入金、社債	-	9,022
為替変動リスク	29,531	5,934,147	貸付金、借入金、社債	(360,855)	24,696
計	29,531	10,314,147		(360,855)	33,718

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段に関するデリバティブの内訳は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	4,440,000	118,722	783	デリバティブ	126,623
通貨スワップ	7,589,199	720,183	9,700	資産(負債)	735,125
計	12,029,199	838,905	10,483		861,748

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	445,000	-	7,714	デリバティブ負債	(7,714)

(※1) 想定元本金額は、報告日現在において韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算し、韓国ウォン対外貨の取引及び外貨対外貨の取引で受取る外貨は、韓国ウォン相当額を表した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	想定元本金額 (※1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の認識に関する公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	4,380,000	25,356	8,819	デリバティブ	90,478
通貨スワップ	5,963,678	379,571	4,059	資産(負債)	422,444
計	10,343,678	404,927	12,878		512,922

(※1) 想定元本金額は、報告日現在において韓国銀行が開示しているベンチマーク外国為替レートを適用して換算し、韓国ウォン対外貨の取引及び外貨対外貨の取引で受取る外貨は、韓国ウォン相当額を表した金額です。

3) 当半期及び前半期におけるヘッジに係るデリバティブに関連し、その他の包括利益として認識した有効な部分の変動の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	当期損益の再分類	半期末
税引前	44,482	509,186	(476,964)	76,703
税効果	(10,764)			(18,561)
税引後	33,718			58,142

② 前半期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	当期損益の再分類	半期末
税引前	(46,657)	215,026	(144,105)	24,264
税効果	11,292			(5,871)
税引後	(35,365)			18,393

ヘッジが適用されるヘッジ対象項目について、当社がキャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクにさらされるのは、最長2032年3月29日までと予想されます。当半期及び前半期中にヘッジが中断された内訳はありません。

一方、当半期及び前半期におけるキャッシュ・フローヘッジに関連し、非有効部分として認識した利益は、各々6,060百万ウォンと6,033百万ウォンです。また、当半期における公正価値ヘッジに関連し、非有効部分として認識した損失は1,488百万ウォンです。

18. 資本

(1) 貸倒準備金

当社は与信専門金融業監督規程第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が監督規程による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その未達金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規程による引当金積立額は、積立対象の債権残高を限度として与信専門金融業監督規程で定める最低積立率の120%以上を適用し決定されます。

同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質を持ち、既存の貸倒準備金が決算日現在までに積み立てるべき貸倒準備金を超過する場合は、その超過金額を戻し入れることができ、繰越欠損金がある場合は、繰越欠損金が解消された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金に関連する詳細内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
貸倒準備金の既積立額	192,886	213,061
貸倒準備金の戻入予定額	47,143	(20,175)
貸倒準備金残高(※1)	240,029	192,886

(※1) 貸倒準備金残高は、貸倒準備金の既積立額に貸倒準備金の戻入予定額を反映した残高です。

(2) 貸倒準備金の繰入(戻入)額及び貸倒準備金の反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金の繰入(戻入)額及び貸倒準備金の反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
半期純利益	200,536	192,396
加算:貸倒準備金の繰入(戻入)額(※1)	47,143	22,889
貸倒準備金の反映後の調整利益(※2)	153,393	215,285
貸倒準備金の反映後の1株当たり調整利益(単位:ウォン)	1,545	2,168

(※1) 貸倒準備金繰入(戻入)額は、当半期末と前半期末現在の繰入(戻入)予定額です。

(※2) 貸倒準備金を反映した後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入(戻入)額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(3) 利益剰余金

当半期末及び前期末における利益剰余金の細部内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	176,286	176,286
任意積立金		
貸倒準備金	192,886	213,061
電子金融取引準備金	100	100
企業合理化積立金	74	74
小計	193,060	213,235
未処分利益剰余金	3,731,751	3,511,041
計	4,101,097	3,900,562

19. 純受取利息

当半期及び前半期における純受取利息の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息				
実効金利法を適用して認識した受取利息				
預金	4,628	10,126	2,372	5,195
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	149	211	51	80
貸付債権	219,829	424,340	191,251	380,063
割賦金融資産	145,842	290,528	152,507	305,578
リース債権(※1)	31,611	62,304	31,778	64,253
その他(※2)	174	710	22	114
小計	402,233	788,219	377,981	755,283
支払利息				
借入金	37,167	72,155	33,551	68,044
社債	121,126	232,190	101,034	204,958
その他(※2)	1,627	3,050	1,554	3,164
小計	159,920	307,395	136,139	276,166
純受取利息	242,313	480,824	241,842	479,117

(※1) 保証金のうち、リースに関連する割引現在価値調整償却額を含む金額です。

(※2) 実効金利法による割引現在価値調整償却額などです。

20. 純受取手数料

当半期及び前半期における純受取手数料の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取手数料				
貸付債権	4,187	8,351	4,535	9,292
割賦金融資産	4,848	9,779	5,527	11,382
リース債権	31,358	62,143	30,932	61,728
小計	40,393	80,273	40,994	82,402
支払手数料				
リース費用	44,473	85,030	36,627	69,040
純受取手数料	(4,080)	(4,757)	4,367	13,362

21. 純リース収益

当半期及び前半期における純リース収益の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
リース収益 (*1)				
オペレーティングリース収益	269,826	524,917	225,094	432,692
リース資産処分利益	12,747	22,914	7,183	12,956
オペレーティングリース受取手数料	51,459	100,423	43,648	84,707
小計	334,032	648,254	275,925	530,355
リース費用 (*1)				
リース資産減価償却費	228,784	437,664	184,282	348,081
リース資産処分損失	5,899	11,456	7,402	15,885
リース資産減損損失 (戻入)	(2,034)	(4,265)	(42)	(51)
オペレーティングリース支払手数料	28,212	53,298	26,610	50,508
その他の費用	2,154	4,262	445	3,595
小計	263,015	502,415	218,697	418,018
純リース収益	71,017	145,839	57,228	112,337

(*1) リースに関連する純受取利息及び純受取手数料を除いた金額です。

22. その他の営業収益及びその他の営業費用

当半期及び前半期におけるその他の営業収益とその他の営業費用の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益				
デリバティブ評価損益	347,903	446,998	(23,513)	125,366
デリバティブ取引利益	-	40,418	8,236	32,185
短期投資金融商品評価損益	-	-	(350)	470
購入貸付債権収益	1,812	4,831	2,761	5,732
共通費精算収益	963	2,392	5,145	16,095
その他の受取手数料	5,457	10,100	7,366	14,192
アドバイザー受取手数料	9,899	21,018	8,140	15,775
引当金戻入額	165	1,049	345	714
その他の営業利益	10,120	13,313	2,299	5,116
計	376,319	540,119	10,429	215,645
その他の営業費用				
デリバティブ評価損益	11,885	18,782	(29,497)	12,945
デリバティブ取引損失	-	1,406	-	501
共通費精算費用	760	2,003	5,991	18,800
間接調達費用	2,649	5,059	2,495	4,881
引当金繰入	5,543	8,099	3,245	7,282
その他の営業費用	6,804	14,483	8,561	14,145
計	27,641	49,832	(9,205)	58,554

23. 販売費及び一般管理費

当半期及び前半期における販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
給与	62,626	114,697	48,761	94,978
退職給付費用	3,940	7,316	4,050	7,775
福利厚生費	10,723	20,605	7,557	21,069
広告宣伝費	8,961	17,074	9,885	17,710
販売手数料	20,427	38,506	15,540	28,585
賃借料	4,641	8,535	4,332	8,511
水道光熱費	1,723	3,663	1,960	4,025
通信費	2,961	5,761	3,025	5,945
旅費交通費	1,098	1,894	892	1,576
業務手数料	12,218	23,875	13,396	26,008
外注業務費	7,463	13,972	6,172	12,720
支払手数料	4,946	10,133	4,802	9,880
減価償却費	6,992	14,099	7,483	15,056
無形資産償却費	7,038	13,959	9,883	21,674
その他の経費	10,739	21,903	9,169	20,116
計	166,496	315,992	146,907	295,628

24. 法人所得税費用

法人所得税費用は、法人所得税負担額の前期の法人所得税に関連して、当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金の変動額及び当半期の損益以外に認識される項目に関する法人所得税費用などを調整して算出しました。当半期及び前半期の平均実効税率（法人所得税費用/税引前純利益）はそれぞれ25.3%及び23.6%です。

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

当半期及び前半期における普通株式に帰属する利益に対する1株当たり純利益は次の通りです。

1) 当半期

(単位:ウォン、株)		
区分	3か月	累積
支配株主普通株式半期純利益 (損失) (A)	92,397,563,085	200,536,060,941
発行済普通株式の加重平均株式数 (B)	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益 (損失) (A/B)	930	2,019

2) 前半期

(単位:ウォン、株)				
区分	継続事業		非継続事業	
	3か月	累積	3か月	累積
支配株主普通株式半期純利益 (損失) (A)	92,807,602,583	194,943,145,218	(967,747,674)	(2,547,450,725)
発行済普通株式の加重平均株式数 (B)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純利益 (損失) (A/B)	935	1,963	(10)	(26)

(2) 希薄化後1株当たり純利益

潜在的普通株式が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は、基本的1株当たり純利益と同額です。

26. その他の包括利益

当半期及び前半期におけるその他の包括利益の内訳は次の通りです。

(1) 当半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	半期末
		純損益の 再分類調整	その他の増減		
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する持分証券に関 連する損益	22,524	-	(2,036)	493	20,981
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する債務証券評価 損益	(24)	(57)	(591)	157	(515)
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	33,718	(476,964)	509,186	(7,798)	58,141
確定給付制度の再測定要素	(16,629)	-	(8,541)	2,067	(23,103)
計	39,589	(469,307)	490,302	(5,080)	55,504

(2) 前半期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	半期末
		純損益の 再分類調整	その他の増減		
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する持分証券に関 連する損益	32,938	-	(511)	124	32,551
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する債務証券評価 損益	71	(75)	1	18	15
キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	(35,365)	(144,105)	215,026	(17,163)	18,393
確定給付制度の再測定要素	(14,739)	-	623	(151)	(14,267)
計	(17,095)	(144,180)	215,139	(17,172)	36,692

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当半期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
普通預金	49,793	126,764
当座預金	2,998	2,235
その他の現金同等物 (*1)	313,323	220,621
計	366,114	349,620

(*1) その他の現金同等物は、要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内のMMDA、MMW及び定期預金などで確定された金額の現金化が容易で、価値変動に対するリスクが少なく、短期で現金需要を満たす目的で保有しています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当半期及び前半期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
半期純利益	200,536	192,396
調整:		
短期投資金融商品評価益	-	(470)
短期投資金融商品評価損	426	-
FVTPLで測定する有価証券評価益	(327)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分益	(483)	(359)
貸付債権収益 (繰延貸付付帯損益及び割引現在価値の調整償却)	18,025	19,300
割賦金融資産収益 (繰延貸付付帯損益の償却)	45,147	41,032
リース収益 (繰延貸付付帯損益の償却)	10,930	11,637
為替差益	(8,551)	(12,066)
受取配当金	(635)	(14,392)
デリバティブ評価益	(446,998)	(125,366)
有形固定資産処分益	(23)	(64)
無形資産処分益	(221)	-
FVTPLで測定する有価証券評価損	-	541
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券減損損失	41	3
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券減損損失戻入	-	(18)
純支払利息	296,348	270,777
リース費用	433,400	348,030
貸倒償却	85,174	90,019
為替差損	440,365	118,280
退職給付費用	6,891	7,313

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
その他の長期従業員給与	2,349	364
減価償却費	14,099	15,055
無形資産償却費	13,959	21,674
デリバティブ評価損	18,782	12,945
引当金繰入	7,050	6,568
有形固定資産処分損	89	177
無形資産処分損	76	68
リース解約損失－使用権資産	1,214	82
売却目的保有資産処分益	-	(293)
法人所得税費用	68,033	60,351
公正価値ヘッジ対象項目に関する利益	(9,202)	-
非継続事業に関連する損益調整	-	537
小計	995,960	871,725
営業活動による資産負債の変動:		
預金の増加	-	9,900
短期投資金融商品の減少	99,317	256,149
FVTPLで測定する有価証券の減少	-	269
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の増加	(116)	(3,004)
貸付債権の増加	(678,964)	(572,191)
割賦金融資産の増加(減少)	(30,235)	472,822
ファイナンスリース債権の増加	(128,587)	(111,271)
解約リース債権の減少	6,899	8,105
オペレーティングリース資産の増加	(1,025,335)	(876,503)
解約リース資産の減少	137,482	148,427
未収金の増加	(49,348)	(9,228)
未収収益の増加	(3,718)	(6,999)
前払金の増加	(38,935)	(27,192)
前払費用の増加	(22,321)	(15,263)
未払金の増加(減少)	189,947	(9,040)
未払費用の増加	63	44
前受収益の増加(減少)	(17)	2,107
預り金の増加(減少)	40,902	(1,970)
保証金の増加(減少)	4,701	(9,183)
退職金の支給	(20)	(721)

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
関連会社退職金の繰入	-	11
その他の長期従業員給付負債の減少	(1,158)	(589)
非継続事業に関連する資産負債の変動	-	(2)
小計	(1,499,441)	(745,322)
計	(302,945)	318,799

(3) 財務活動から発生する負債の調整内容

当半期及び前半期中における財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は次の通りです。

1) 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			半期末
			為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,936,301	(304,610)	15,914	(3,004)	2,470	7,647,071
社債	20,580,275	1,286,907	416,985	(6,199)	7,701	22,285,669
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債(資産)	(393,384)	34,472	(428,374)	(32,243)	(672)	(820,201)
リース負債	13,239	(6,912)	-	-	8,194	14,521
財務活動からの総負債	28,136,431	1,009,857	4,525	(41,446)	17,693	29,127,060

2) 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	非現金変動			半期末
			為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,441,135	132,528	4,872	-	1,891	7,580,426
社債	20,001,268	(245,120)	101,652	-	7,767	19,865,567
借入金及び社債のヘッジのために保有するデリバティブ純負債(資産)	137,000	(61,444)	(112,605)	(71,101)	-	(108,150)
リース負債	35,183	(8,199)	-	-	8,323	35,307
財務活動からの総負債	27,614,586	(182,235)	(6,081)	(71,101)	17,981	27,373,150

28. 偶発債務及び約定事項

(1) 信用供与約定

当半期末現在、当社は新韓銀行他多数の銀行から限度額485億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、国民銀行他多数の金融機関とクレジットライン（信用与信枠）のために米貨2.0億ドル、円貨700億円、ユーロ貨2.50億ユーロ及び韓国ウォン貨26,710億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

当社は、金利指標改革の対象となる指標金利（3ヶ月米ドルLIBOR、韓国ウォン貨CD（譲渡性預金）金利）の変動リスクにさらされています。当社の約定事項のうち、3ヶ月米ドルLIBOR及び韓国ウォン貨CD（譲渡性預金）金利に関連する限度金額は、それぞれ米貨2億ドル及び韓国ウォン貨20,310億ウォンです。米ドルLIBOR金利は2023年7月から実際の取引に基づくSOFR（Secured Overnight Financing Rate）に代替される予定です。当社は算出が中断される米ドルLIBORの場合、代替条項を既存の契約書に追加します。CD（譲渡性預金）金利の場合、算出が中断される予定はなく、米ドルLIBORなどとは異なり換算が強制されないため、代替条項を追加しません。当社は、変動リスクにさらされた金利指標に対して適用可能な代替基準金利に関連する市場と業界の議論に注目しており、このような不確実性は変動リスクにさらされた金利指標が適用可能な金利に代替されるようになれば、それ以上は発生しないと判断されます。

一方、当社は多数の顧客に限度貸付契約を提供しており、当半期末現在における未使用約定残高は3,017ウォンです。

(2) 提供を受けた保証

当半期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)			
提供者	内容	当半期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証など	42,626	42,907

なお、当社は自動車リース商品及び不動産担保貸付商品から生じる損失を補償する残存価値保証保険に加入しています（DB損害保険(株)他1社）。当半期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残価保証金額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
保険加入対象資産	500,327	554,030
保険による残価保証金額	131,869	147,348

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末現在、係争中の重要な訴訟事件は、当社が被告である事件48件（総訴訟金額34,145百万ウォン）、原告である事件28件（総訴訟金額4,035百万ウォン）及び多数の債務者を相手にした債権回収のための訴訟があります。当社は当半期末現在、係争中の訴訟事件が当社の財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

(4) 債権譲渡・譲受け契約

当社は現代コマーシャル(株)と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約により、当社は延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

当社は当半期末現在、借入負債及び関連信用供与約定のうち、14,750億ウォンに対して債権者の信用補完のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより当社の信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施したり、債権者との契約が停止または解約されることがあります。

(6) 優先買収の約定

当社は賃借している社屋に関連し、賃貸人が不動産を任意売却しようとする場合、または賃貸借契約上の賃貸借開始日から4年5か月となる時点で先買権を行使することができます。同権利は、第一順位の先買権者が権利を行使しない場合に発生します。

(7) 資産流動化関連約定

当社は資産流動化に関連し、流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるよう維持しなければならないため、不足分に対し追加の譲渡を行っています。当社の資産流動化に関する契約によると、流動化社債の信用補完のために必要な複数の必須条件をトリガー条項とし早期償還事由に使用することで、今後の資産の品質変化により投資家が負担するリスクを限定しています。当社の資産流動化が当該トリガー条項に違反する場合、流動化社債を早期償還しなければなりません。また、当半期末現在、当社はオートピア第68次、69次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブ契約で支払履行に対する問題が発生する場合は、取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

29. 関連当事者

(1) 支配・従属関係

当社の親会社は現代自動車(株)であり、関連当事者は子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社、主要経営者及び親族、直接・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社などです。

(2) 当半期末現在、当社と売上などの取引または債権・債務残高のある関連当事者は、次の通りです。

区分	会社名
親会社	現代自動車(株)
子会社	オートピア第64次、65次、66次、67次、68次、69次、70次、71次、72次、73次流動化専門有限会社 ザブロッ第1次株式会社 Hyundai Capital Europe GmbH Hyundai Capital India Private Limited Hyundai Capital Brasil LTDA Hyundai Capital Australia Pty Limited PT. Hyundai Capital Indonesia
ジョイント・ベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロ(株) Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc.
その他の関連当事者	起重(株) 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代グロービス(株) 現代オートエバー(株) Hyundai Capital America 現代エンジニアリング(株) 現代建設(株) 現代モービス(株) 現代製鉄(株)他、40社

(3) 関連当事者との取引

1) 当半期及び前半期における関連当事者との主な取引内容は次の通りです。

① 当半期

(単位: 百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用(*1)	営業外収益	リース 資産売却	リース 資産購入	債権 購入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	66,264	455	-	-	835,977	-	-	-
子会社	ザブロフ第1次株式会社	215	(20)	-	-	-	-	-	-
	オートピア第64次流動化専門 門有限会社など	-	42,681	-	-	-	-	-	-
	小計	215	42,661	-	-	-	-	-	-
ジョイント・ ベンチャー及 び 関連会社	コリアクレジットビューロ(株)	-	1,690	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	587	-	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	2,999	12	-	-	-	-	-	-
	小計	3,586	1,702	-	-	-	-	-	-
その他の 関連当事者	起亜(株)	47,061	390	-	-	390,659	-	-	-
	現代カード(株)	22,947	3,510	707	-	-	-	1,066	-
	現代コマーシャル(株)	392	-	38	-	-	8,353	-	-
	現代グロービス(株)	188	1,861	-	21,109	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	137	15,435	-	-	-	-	2,050	10,651
	Hyundai Capital America	18,034	(151)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	615	3,067	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	844	-	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	790	-	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,279	(1)	-	-	-	-	-	-
	その他	1,994	503	-	-	1	-	1,200	-
	小計	94,281	24,614	745	21,109	390,660	8,353	4,316	10,651
計		164,346	69,432	745	21,109	1,226,637	8,353	4,316	10,651

(*1) 貸倒引当金繰入(戻入)が含まれています。

② 前半期

(単位:百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用(*1)	営業外収益	リース 資産売却	リース 資産購入	債権 購入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	63,731	558	-	-	761,416	-	-	-
子会社	ザブロフ第1次株式会社	479	(13)	-	-	-	-	-	-
	オートピア第63次流動化専門有限会社など	-	37,250	11	-	-	-	-	-
	小計	479	37,237	11	-	-	-	-	-
関連会社	コリアクレジットビューロ(株)	-	1,556	70	-	-	-	-	-
	北京現代汽車金融有限公司	-	-	13,803	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	614	-	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	12	-	-	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	4	-	-	-	-	-	-	-
	BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	307	-	-	-	-	-	-	-
	小計	937	1,556	13,873	-	-	-	-	-
その他の 関連当事者	起亜(株)	51,568	369	-	-	402,485	-	-	-
	現代カード株式会社	42,988	17,645	718	-	-	-	-	7
	現代コマーシャル株式会社	1,399	1,464	38	-	-	13,246	5	-
	現代グロービス(株)	169	654	-	36,177	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	121	13,896	-	-	-	-	-	5,332
	Hyundai Capital America	16,276	(141)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	584	3,528	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	899	-	-	-	-	-	4,020	-
	現代モービス(株)	716	(1)	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,435	3	-	-	-	-	-	-
	その他	1,511	441	-	-	-	-	-	-
	小計	117,666	37,858	756	36,177	402,485	13,246	4,025	5,339
計		182,813	77,209	14,640	36,177	1,163,901	13,246	4,025	5,339

(*1) 貸倒引当金繰入(戻入)が含まれています。

2) 当半期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務は次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)							
区分	会社名	割賦金融資産など	貸倒引当金	その他の資産	貸倒引当金	借入負債	その他の負債(*1)
親会社	現代自動車(株)	266,349	-	96	-	-	106,251
子会社	ザブロフ第1次株式会社	9,300	(13)	-	-	-	-
	オートピア第64次流動化専門有 限会社など	-	-	150,226	-	4,774,391	-
	小計	9,300	(13)	150,226	-	4,774,391	-
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,701	(76)	587	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	1,178	(12)	-	-
	小計	29,701	(76)	1,765	(12)	-	-
その他の 関連当事者	現代カード(株)	142	-	4,204	(26)	-	173,271
	現代建設(株)	2,006	(1)	-	-	-	-
	現代グロービス(株)	484	-	2,987	(15)	-	-
	起亜(株)	133,829	-	-	-	-	16,285
	Hyundai Capital America	-	-	18,911	(189)	-	-
	現代製鉄(株)	7,547	(7)	209	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	17	-	4	-	-	41
	現代オートエバー(株)	213	-	6	-	-	26
	現代モービス(株)	2,329	(2)	66	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,640	(1)	-	-	-	-
	その他	2,466	(9)	306	-	-	-
	小計	150,673	(20)	26,693	(230)	-	189,623
計		456,023	(109)	178,780	(242)	4,774,391	295,874

(*1) その他の負債に含まれたリース負債に関連し、当半期中に992百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

(単位:百万ウォン)							
区分	会社名	割賦金融資産など	貸倒引当金	その他の資産	貸倒引当金	借入負債	その他の負債(*1)
親会社	現代自動車(株)	227,406	-	636	(5)	-	2,312
子会社	ザブロフ第1次株式会社	12,600	(17)	-	-	-	-
	オートピア第64次流動化専門 有限会社など	-	-	93,009	-	4,656,189	-
	小計	12,600	(17)	93,009	-	4,656,189	-
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,531	(75)	1,184	-	-	-
その他の 関連当事者	現代カード(株)	276	-	5,360	(47)	-	63,315
	現代建設(株)	2,298	(1)	-	-	-	-
	現代グロービス(株)	690	-	3,455	(17)	-	-
	起亜(株)	130,882	-	-	-	-	36,652
	Hyundai Capital America	-	-	34,040	(340)	-	-
	現代製鉄(株)	7,317	(9)	266	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	20	-	6	-	-	41
	現代オートエパー(株)	260	-	42	-	-	26
	現代モービス(株)	2,390	(2)	57	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,869	(1)	-	-	-	-
	その他	2,721	(13)	109	-	-	-
	小計	148,723	(26)	43,335	(404)	-	100,034
計		418,260	(118)	138,164	(409)	4,656,189	102,346

(*1) その他の負債に含まれたリース負債に関連し、前期中に 830百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当半期及び前半期における関連当事者との資金取引の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)						
区分		期首	増加	減少	その他(*1)	半期末
資金貸付取引						
子会社	ザブロフ第1次株式会社	12,600	-	(3,300)	-	9,300
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,531	-	-	170	29,701
資金借入取引						
子会社	オートピア第64次流動化専門有限会社 など	4,656,189	499,821	(381,673)	54	4,774,391

(*1) 為替レート変動の効果などが含まれています。

② 前半期

(単位:百万ウォン)						
区分		期首	増加	減少	その他(*1)	半期末
資金貸付取引						
子会社	ザブロフ第1次株式会社	24,000	-	-	-	24,000
ジョイント・ベン チャー及び関 連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,441	-	-	136	29,577
資金借入取引						
子会社	オートピア第64次流動化専門有限会社 など	3,931,892	549,776	(150,000)	1,714	4,333,382

(*1) 為替レート変動の効果などが含まれています。

4) 当半期及び前半期における関連当事者に関する現金出資及び回収の内訳は次の通りです。

① 当半期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital France	75,680	-

② 前半期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital Canada Inc.	27,630	-

5) 当社が発行した社債を現代自動車投資証券が引き受けた金額は、当半期はなく、前半期は10,000百万ウォンです。

(4) 主な経営者に対する報酬

当半期及び前半期における主な経営者に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期	前半期
短期給与	5,676	7,498
退職給付費用	1,277	1,590
その他の長期従業員給与	7	9

上記の主な経営者には、当社の活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役(非常任を含む)及び監査役が含まれています。

30. 金融資産の譲渡

当社は、資産流動化を目的として子会社であるオートピア第63次流動化専門有限会社などに貸付債権及び割賦金融資産を譲渡しましたが、当社は当該譲渡債権に基づいて発行したジュニア債を引き受けてシニア債に対する信用補完を提供することにより、当該金融債権のリスクとリターンの大部分を保有しています。

上記に関連し、当半期末及び前期末現在、当社が譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	償却原価で測定する金融資産	
	当半期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	6,390	-
割賦金融資産	6,960,375	6,920,775
小計	6,966,765	6,920,775
関連負債の帳簿価額		
	(4,774,390)	(4,656,189)
責任財産を譲渡資産に限定する負債		
資産の公正価値	6,972,084	7,092,273
関連負債の公正価値	(4,658,872)	(4,619,806)
純ポジション	2,313,212	2,472,467

31. 金融資産と金融負債の相殺

当社は、ISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。一般的に、このような約定では、同一貨幣のすべての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在するすべての契約は清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約では、財政状態計算書の相殺表示条件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することはできないので、当社は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在保有していません。

当半期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は次の通りです。

(1) 当半期末

(単位:百万ウォン)						
区分	認識金融資産/負債の総額	相殺される金融負債/資産の総額	財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	838,906	-	838,906	15,433	-	823,473
金融負債						
デリバティブ負債	20,218	-	20,218	15,433	-	4,785

(2) 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分	認識金融資産/負債の総額	相殺される金融負債/資産の総額	財政状態計算書に表示される金融資産/負債の総額	財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	404,927	-	404,927	9,182	-	395,745
金融負債						
デリバティブ負債	12,878	-	12,878	9,182	-	3,696

32. 金融商品の公正価値の測定

(1) 金融商品の公正価値

当半期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金など	1,109,759	1,109,759	1,193,010	1,193,010
FVTPLで測定する有価証券	40,986	40,986	14,517	14,517
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	76,516	76,516	53,542	53,542
貸付債権	10,713,190	10,167,861	10,109,601	10,170,334
割賦金融資産	13,714,793	13,405,516	13,752,115	13,728,477
リース債権	2,076,056	2,075,254	2,108,314	2,163,871
デリバティブ資産	838,906	838,906	404,927	404,927
未収金	235,601	235,601	184,627	184,627
未収収益	159,830	159,830	155,774	155,774
差入保証金	22,742	21,725	22,774	21,960
計	28,988,379	28,131,954	27,999,201	28,091,039
金融負債				
借入金	7,647,071	7,610,989	7,936,301	7,941,984
社債	22,285,669	21,615,161	20,580,275	20,646,753
デリバティブ負債	20,218	20,218	12,878	12,878
未払金(*1)	474,036	474,036	292,539	292,539
未払費用	114,656	114,656	107,579	107,579
預り金(*1)	114,448	114,448	80,177	80,177
保証金	234,258	210,146	233,439	221,582
計	30,890,356	30,159,654	29,243,188	29,303,492

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法及び仮定は、2021年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表を作成した際に適用したのと同じ測定方法及び仮定を適用しています。

(2) 公正価値ヒエラルキー

1-1) 当半期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書において公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値とエラルキーは、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定する金融資産					
現金及び預金など					
短期投資金融商品	727,935	727,935	-	727,935	-
FVTPLで測定する有価証券	40,986	40,986	-	-	40,986
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する有価証券	76,516	76,516	26,945	26,110	23,460
デリバティブ資産					
ヘッジ目的のデリバティブ資産	838,906	838,906	-	838,906	-
計	1,684,343	1,684,343	26,945	1,592,951	64,446
公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的のデリバティブ負債	20,218	20,218	-	18,486	1,732
借入金					
ヘッジ対象借入金	201,996	201,996	-	201,996	-
社債					
ヘッジ対象社債	233,489	233,489	-	204,628	28,861

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定する金融資産					
現金及び預金など					
短期投資金融商品	827,680	827,680	-	827,680	-
FVTPLで測定する有価証券	14,517	14,517	-	-	14,517
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する有価証券	53,542	53,542	32,453	1,230	19,859
デリバティブ資産					
ヘッジ目的のデリバティブ資産	404,927	404,927	-	404,927	-
計	1,300,666	1,300,666	32,453	1,233,837	34,376
公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債					
ヘッジ目的のデリバティブ負債	12,878	12,878	-	12,878	-

1-2) 当半期末及び前期末現在、公正価値で測定する金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の評価技法及びインプットは次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区分	公正価値		価値評価方法	インプット
	当半期末	前期末		
公正価値で測定する金融資産				
現金及び預金など				
短期投資金融商品	727,935	827,680	DCFモデル	割引率、先物相場など
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する有価証券	26,110	1,230	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産				
ヘッジ目的のデリバティブ	838,906	404,927	DCFモデル	割引率、先物相場、為替 レートなど
計	1,592,951	1,233,837		
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
ヘッジ目的のデリバティブ	18,486	12,878	DCFモデル	割引率、先物相場、為替 レートなど
借入金				
ヘッジ対象借入金	201,996	-	DCFモデル	割引率、先物相場など
社債				

(単位:百万ウォン)				
区分	公正価値		価値評価方法	インプット
	当半期末	前期末		
ヘッジ対象社債	204,628	-	DCFモデル	割引率、先物相場など

1-3) 当半期及び前半期におけるレベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)						
区分	当半期				前半期	
	FVTPLで測定する 有価証券	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する有価証券	社債	デリバティ ブ負債	FVTPLで測定す る有価証券	その他の包括 利益を通じて公 正価値で測定 する有価証券
期首	14,517	19,859	-	-	11,590	18,208
購入	29,375	500	29,884	-	-	4,500
純損益の認識	327	-	(1,023)	1,732	(541)	-
その他の包括利益 の認識 (税引後)	-	3,101	-	-	-	(768)
元本の償還	(3,233)	-	-	-	(269)	-
半期末	40,986	23,460	28,861	1,732	10,780	21,940

1-4) 当半期末及び前期末現在、公正価値で測定する金融資産及び金融負債のうち、レベル3に分類された項目の評価技法及び重大な観察可能ではないインプットに対する定量的情報は、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)						
区分		公正価値	価値評価方法	重要であるものの 観察可能ではない インプット	インプットの見 積範囲	インプット間の 相互関係
公正価値で測定する金融資産						
FVTPLで測定する有 価証券	債務証券	34,386	純資産価値モデ ル / DCF	割引率	3.1～5.64%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
		6,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する有価証券	持分証券	17,925	資産アプローチ 法	PBRの倍数	1.09	PBRが上昇する場合、公 正価値は増加
				WACC	11.95～ 15.36%	WACC が低下する場合、 公正価値は増加
	債務証券	5,535	DCF	割引率	4.00～5.32%	割引率が低下する場合、 公正価値は増加
計		64,446				
公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ負債		1,732	Hull-White One Factor	相関係数	0.90～0.96	相関係数が大いほど 公正価値の変動は増加
社債		28,861	Hull-White One Factor	相関係数	0.16～0.96	相関係数が大いほど 公正価値の変動は増加

② 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分		公正価値	価値評価方法	重要であるものの 観察可能ではない インプット	インプットの 見積範囲	インプット間の 相互関係
公正価値で測定する金融資産						
FVTPLで測定する有価証券	債務証券	4,917	純資産価値モデル	割引率	2.83%～11.43%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		9,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	持分証券	13,954	資産アプローチ法	成長率	1.00%～22.94%	成長率が上昇する場合、公正価値は増加
				割引率	11.37%～16.73%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
	債務証券	5,905	DCFモデル	割引率	4.32～4.70%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		34,376				

2) 当半期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書において償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは、次の通りです。

① 当半期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定する金融資産					
現金及び現金同等物	366,114	366,114	-	366,114	-
預金	15,710	15,710	-	15,710	-
貸付債権	10,713,190	10,167,861	-	-	10,167,861
割賦金融資産	13,714,793	13,405,516	-	-	13,405,516
リース債権	2,076,056	2,075,254	-	-	2,075,254
未収金	235,601	235,601	-	-	235,601
未収収益	159,830	159,830	-	-	159,830
差入保証金	22,742	21,725	-	21,725	-
計	27,304,036	26,447,611	-	403,549	26,044,062
償却原価で測定する金融負債					
借入金	7,445,075	7,408,993	-	7,408,993	-
社債	22,052,180	21,381,672	-	21,381,672	-
未払金 (*1)	474,036	474,036	-	-	474,036

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
未払費用	114,656	114,656	-	-	114,656
預り金 (*1)	114,448	114,448	-	-	114,448
保証金	234,258	210,146	-	210,146	-
計	30,434,653	29,703,951	-	29,000,811	703,140

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定する金融資産					
現金及び現金同等物	349,620	349,620	-	349,620	-
預金	15,710	15,710	-	15,710	-
貸付債権	10,109,601	10,170,334	-	-	10,170,334
割賦金融資産	13,752,115	13,728,477	-	-	13,728,477
リース債権	2,108,314	2,163,871	-	-	2,163,871
未収金	184,627	184,627	-	-	184,627
未収収益	155,774	155,774	-	-	155,774
差入保証金	22,774	21,960	-	21,960	-
計	26,698,535	26,790,373	-	387,290	26,403,083
償却原価で測定する金融負債					
借入金	7,936,301	7,941,984	-	7,941,984	-
社債	20,580,275	20,646,753	-	20,646,753	-
未払金 (*1)	292,539	292,539	-	-	292,539
未払費用	107,579	107,579	-	-	107,579
預り金 (*1)	80,177	80,177	-	-	80,177
保証金	233,439	221,582	-	221,582	-
計	29,230,310	29,290,614	-	28,810,319	480,295

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

(3) 取引日の評価損益

当社が観察可能な市場データに基づかないインプットを用いて店頭デリバティブの公正価値を評価する際、同評価方法により算出された公正価値と取引価格が異なる場合は、金融商品の公正価値は取引価格として認識します。

この際、評価方法により算出された公正価値と取引価格の差は、直ちに損益として認識せずに繰り延べて認識し、同差額は金融商品の取引期間中に定額法で償却し、評価方法の要素が市場で観察できるようになった際に、繰り延べられた残高を直ちに損益としてすべて認識します。

これに関連し、当半期に繰り延べられている総差額及びその変動内訳は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)	
区分	当半期末
期首取引日に認識された損益の評価調整	-
新規発生した取引日に認識された損益の評価調整	3,655
取引日に認識された損益の評価調整の期中変動額	(82)
期末取引日に認識された損益の評価調整	3,573

33. 財務リスクの管理

当社は信用リスク、流動性リスク及び市場リスク(為替リスク、金利リスク)にさらされています。このような要因を管理するために、当社はそれぞれのリスク要因を注意深くにモニタリングし、対応するリスク管理方針及びプログラムを運営しています。当社は、市場リスク管理のためにデリバティブを利用しています。

当社のリスク管理運用及びその他のリスク管理方針には、前期末以降、重要な変更事項はありません。

34. 資本管理

当社の資本管理目的は、健全な資本構造を維持することです。当社は、資本管理指標として与信専門金融業監督規程第8条(経営指導比率)の調整自己資本比率を利用しています。この比率は、調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当半期末及び前期末現在、当社の調整自己資本比率は、次の通りです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当半期末	前期末
調整総資産 (A)	35,626,683	33,808,111
調整自己資本 (B)	5,234,485	5,003,669
調整自己資本比率 (B/A) (*1)	14.69%	14.80%

(*1) 調整自己資本比率は、与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規程第8条に基づいて、当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

35. 非継続事業

当社は、前期中にデリバリーカー事業部（オンライン自動車レンタル予約、決済プラットフォーム事業及び保険事故レンタカーサービス業）の売却を決定し、2021年3月17日に買取人と事業譲渡・譲受け契約を締結して、前期中に売却手続きを完了しました。これによって、当半期中に認識した非継続事業損益と正味キャッシュ・フローはありません。

(1) 前半期における非継続事業の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)	
区分	前半期
I. 営業収益	255
その他の営業収益	255
II. 営業費用	2,802
販売費及び一般管理費	2,801
その他の営業費用	1
III. 営業損失	(2,547)
IV. 税引前純損失	(2,547)
V. 法人所得税費用	-
VI. 非継続事業損失	(2,547)

(2) 前半期における非継続事業に関する正味キャッシュ・フローは次の通りです。

(単位:百万ウォン)	
区分	前半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,012)

2【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」の中間連結財務諸表に対する注記28(3)および中間個別財務諸表に対する注記28(3)を参照されたい。

3【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際財務報告基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引コストおよびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される債務商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識する。

償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定する。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定する（集合評価における貸倒引当金）。

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づく。

個別評価対象の金融資産は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価し、個別評価の結果、減損されていないと判断された資産および集合評価対象の金融資産は類似の信用リスクの特性を持った資産グループ別に分類して集合評価により貸倒引当金を測定する。会社は集合評価を行う際に予想デフォルト率、期間別回収金額および過去の発生損失金額を利用して算出したデフォルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に、損失発現期間、現在の経済および信用状況に対する経営者の判断を反映した統計モデルを使用する。集合評価時に利用される統計モデルの主要素等は定期的に実際のデータと比較して適正であるかどうか検討される。

事業年度末に韓国の会計基準により認識すべき金額で損失引当金を調整するための予想信用損失額（または戻入額）は減損損失（戻入）で当期損益として認識する。

韓国の会計基準では金融資産の当初認識後の信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めている。

区分		損失引当金
第1段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第2段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
第3段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、事業年度末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなす。

韓国の会計基準では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融資産をその条件および取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類している。

韓国の会計基準では、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定される金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定している。

韓国の会計基準では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止している。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、あるいは保有することになった権利および義務をそれぞれ資産および負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識する。

連結財務諸表において関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理するために持分法を用いる。企業は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により個別財務諸表を作成する時に持分法の使用を選択することができる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含め、または別途の資産として認識される。

事業年度終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿価額が推定回収可能価額を超過する場合、資産の帳簿価額は回収可能価額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する（平成14年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。）。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき定期的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および一般管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- ・無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができること
- ・無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図があること
- ・完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができること
- ・無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができること
- ・無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができること
- ・開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができること

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には公正価値で測定し、当初認識後には毎事業年度終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7) 従業員給付

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、連結グループは確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有しない場合にも、連結グループは追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。確定拠出制度に関連し、連結グループは上場されたか、あるいは非上場で管理されている年金保険制度に義務、契約によりまたは自発的に拠出金を支払っている。拠出金の支払後、連結グループはこれ以上の将来義務を負担しない。拠出金は、その支払期日に従業員給与費用として認識される。前払拠出金は超過拠出金により将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付される分だけ資産として認識される。

②確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、個別財

務諸表では認識されない一方、連結財務諸表においては税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(8) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(9) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、事業年度終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(10) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、借手の場合、原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分（substantially all）を移転するリースはファイナンス・リースに分類される。原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分を移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。以下の条件のうち、いずれか一つに該当する場合には一般的にファイナンス・リースに分類される。

- ・リース期間の終了時、またはその前に原資産の所有権がリースの借手に移転される場合
- ・リースの借手が選択権を行使することができる日の公正価値より十分低いと予想される価格で原資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在、相当に確かである場合
- ・原資産の所有権が移転されない場合でもリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合
- ・リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくとも原資産の公正価値の大部分を占める場合
- ・原資産が特殊であるため、当該リースの借手のみが主な変更なしに使用できる場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類される。

韓国の会計基準では、借手の場合、単一モデルでリース要素を含む契約のリース開始日に使用権資産とリース負債を認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係

る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7 【外国為替相場の推移】

財務諸表の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

2022年6月30日に終了した6ヵ月間の開始日から本書提出日までの間に、当社は、金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
発行登録書（募集）および添付書類	2022年3月25日
発行登録書（売出し）および添付書類	2022年3月25日
有価証券報告書および添付書類	2022年6月27日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の4に基づくもの）	2022年7月19日
訂正発行登録書（募集）および添付書類	2022年7月19日
訂正発行登録書（売出し）および添付書類	2022年7月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし